

東アジアの高大接続プログラム

高等教育研究叢書

115 2012年3月

小川 佳万 編



広島大学

高等教育研究開発センター

東アジアの高大接続プログラム

小川 佳万（編）

広島大学高等教育研究開発センター

は し が き

日本では大学全入時代が到来し、高大接続に関する議論が活発に行われてきている。例えば、1999年の中教審「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」では、高校と大学の教育上の連携を強化することや大学入学者選抜の在り方を改善すること等が重要であると答申している。また、2008年の中教審「学士課程教育の構築に向けて」では、教育の質保証の観点から、システムとして高校と大学の接続の在り方の見直しを求めている。こうした議論を受け、現在は効果的な高大接続を促す新たな試験制度の実施へ向けた取り組みが進められている。また、各大学においても、高校生を大学へ円滑移行させるための独自のプログラムを積極的に実践するケースもみられる。このように、高校と大学との接続問題に関しては、多様な観点から取り組まれているが、それらはまだ試行錯誤の段階であり、その成果を検討する時期には至っていないと言えよう。

一方、こうした高校と大学との接続問題について近隣アジア諸国・地域に着目すると、そこでも日本と同様に重要な教育課題の一つとして認識されていることがわかる。例えば、台湾や韓国は、すでに大学全入時代を迎えており、中等教育と高等教育の連携についての議論が活発になされている。また、中国では近年の高等教育の拡大が著しく、それによって高校と大学の関係もダイナミックに変化してきており、高大接続問題は教育上の重要な政策課題となってきている。さらに、近年のグローバル化の進展に伴い、海外の大学へ直接進学する生徒も増加する傾向にあることから、国内のみならず海外の大学との接続問題も看過できない段階へ到達している点は、留意すべきであろう。

こうしたアジア諸国・地域における高大接続問題への取り組みは、日本にとって大きな示唆を与えることは疑いない。大学全入時代を迎えた日本では、そのことが学力や関心が多様な学生が大学へ入学することを意味し、そのため大学による学生の選抜と、大学進学希望者による自らの能力・適性等に基づいた主体的な大学選択との両立を兼ねた「相互選択」が適切に行われることが求められている。

そこで、本書では、主として学力が比較的高い生徒を対象としたものを中心に、近隣アジア諸国で実践される多様なプログラムの現状を把握することを目指すことにしたい。そして、こうした内容が今後の日本の高大接続問題に対して示唆を与えることを本書の意義と考えている。

なお、高大接続プログラムに関してはいくつか先行研究が存在する。例えば、荒井・橋本（編）『高校と大学の接続』（玉川大学、2005年）では、高大接続に関連する諸問題について理論面の検討や具体的な事例も紹介されている。ただし、これらには、第一に入学試験制度等も含めて日本と制度的に近いと考えられる近隣アジア諸国・地域の情報が欠落し

ていることや、第二に事例の紹介が部分的であって、各国の全体像が見えにくいという課題がみられる。本書は、こうした問題点を補い、高大接続プログラムに関心をもつ研究者や教員にとって全体像が把握しやすく、かつ彼らに正確な情報を提供することを目的とするものである。

本書は、全5章で構成される。また、対象とするのは、国際学力調査でも上位に位置する韓国、中国、香港、台湾という近隣の4か国・地域である。香港は、教育制度が中国のそれとは異なっているため、独立した章で検討していくことにする。最初の章では、日本の高大接続問題に関連させながら、近隣諸国・地域の状況を概括し、そこにみられる共通の問題点や各国・地域の独自性について論じていく。この内容を踏まえ、高大接続プログラムについて類型化を試みることにしたい。そして、次の章からは国・地域別の事例報告となる。そこでは、1. 高大接続問題に対して国（地域）としてどのような策をこれまで講じてきたのか、2. 具体的にはどのようなプログラムが実施されているのか、3. 海外のプログラムをどのように活用しているのか、という点を中心に論じていくことにしたい。

最後に、本書の刊行にあたっては、香港大学研究員の大和洋子先生にたいへんお世話になった。細かな点において不明な部分が多かった香港の教育制度について、何度も懇切丁寧にご教示いただいた。感謝したい。本書が、教育領域の研究者のみならず、広く高大接続問題に関心をもつ人々に対して、少しでも有益な情報を提供できることを願っている。

2011年11月 仙台
編者 小川 佳万

目次

はしがき	小川 佳万 …………… i
第1章 高大接続プログラムの類型	小川 佳万 …………… 1
第2章 韓国における高大接続プログラム	松本 麻人 …………… 17
第3章 中国における高大接続プログラム	小野寺 香 …………… 39
第4章 香港における高大接続プログラム	新川 壮光・小川 佳万 …………… 59
第5章 台湾における高大接続プログラム	小野寺 香 …………… 73

第1章 高大接続プログラムの類型

小川 佳万
(東北大学)

はじめに

高校から大学への接続問題を考える場合、最初に頭に浮かぶのは大学入学者選抜試験（入学試験）であろう。これは、高校生が大学へ進学するために通過しなくてはならないルートであることから、接続問題としてクローズアップされるのは当然であるとも言える。そして、入学試験に関して東アジア諸国・地域に目を向けると、基本的に日本と同様の選抜方式を採用しており、東アジア諸国・地域の入学試験は、その規模、選抜度、社会的影響等の点において、日本人の識者やマスコミの関心事となってきた。実際、東アジア諸国・地域の教育を紹介する文章や記事で入学試験について触れないものはほとんどなく、また、たとえば試験日がいわば「国家的行事」として騒然としている韓国のケースについては、現在でも毎年決まって日本のニュース番組で取り上げられる程である。

このように、社会的関心が高く、高校と大学を直接結び付ける役割を担う大学入試制度であるが、アジア全体としては「多様化」へ向けて改革が進んできたと言える。そして、その共通の要因には大学進学率の上昇がある。より多くの高校生が大学へ進学するようになったことは、学生の多様化を意味し、それに応じて選抜の機会やその指標を複数化させる試みがなされてきたと言える¹。

ところが、近年は中等教育と高等教育の接続に関して、大学入試制度の改革にとどまらず、高校生が大学へ円滑に進学することを目的とするプログラムも登場してきたことは注目すべきであろう。実際、特に大学進学率が80%以上で推移している韓国や台湾では、学力が十分に備わっていない多くの学生に対してどのように教育していくべきかについて政府レベルの課題にもなっている。これら両国・地域は、アメリカの進学率をはるかに超え、世界的にみてもトップレベルの進学率であり、こうした状況に鑑みれば、日本以上に「入試選抜から教育接続へ」²の移行が重要な政策課題となってきたのである。

一方、こうした東アジア諸国・地域は、学力が高い層に対しても、さまざまな高大接続プログラムを実施してきているという共通点もみられる。日本と同様に、教育機会の均等を重視する教育制度を整備してきたアジア諸国・地域にとって、学力上位層に対する特別教育の欠如は折にふれて批判されてもきた。もちろん、中国の少年班制度のように、理数面でとりわけ優秀な子どもに対して高等教育の機会を早期に提供するという制度は存在していた。ただし、近年

のグローバル化による国際競争力の激化は、上位層のさらなるレベルアップをはかることによって全体を底上げしようとする各国政府の関心を引き起こし、その線に沿った政策が実施されてきている³。そして、その実施主体や手続き、さらには単位認定方法を勘案すると、こうした高大接続プログラムは国・地域によってまさに多種多様となっているのである。

さらに、近年のグローバリゼーションの進展は、高校生の国内大学への進学のみならず、海外の大学への進学も増加させ、それによって高校段階における海外のプログラムの流入といった現象も起きてきている。特に、もともと海外の大学への進学者の割合が高かった香港のケースや、拡大著しい中国の高校における外国プログラムの浸透など、こうした傾向も年を追うごとに顕著になってきている⁴。

以上のとおり、東アジア諸国・地域における高大接続プログラムについては、理念の検討そのものよりも実態が先行しており、非常に理解しにくい状況となっている。そこで、本章では、日本の現状に鑑みながらも、近隣アジア諸国・地域の高大接続プログラムの概要について整理を試みたい。ただし、はじめに断っておく必要があるのは、本書で扱う高大接続プログラムの対象についてである。それは広義に解釈すれば、オープンキャンパスや研究室訪問といった1回限りのものも含まれると考えられるが⁵、本章では、多少の例外を除いて、比較的系統性のあるプログラム（例えば1回限りの講演ではない）に焦点を絞ることとした。以下では、プログラム整理に必要なキーワードをそれぞれ解説しながら、各国・地域の具体的なプログラムを位置づけていくことにしたい。

1. 高等教育の大衆化

(1) 初年次教育

日本と同様、アジア近隣諸国・地域で高大接続への関心が高まってきた背景には、まず高等教育の大衆化を指摘できる。特に、日本の状況よりもさらに進展した段階に達していると言えるのが、韓国と台湾のケースである。現在、両者ともに大学進学率が80%を超えており、世界的にみても最も高等教育が拡大した国・地域であると言える。また、両者と比較すると高等教育段階への進学率自体は高いとは言えないが、それでも10年前と比較すると格段にその数字を上昇させてきているのが中国と香港である。香港は、もともと高等教育への門戸が最も狭いと言われ、1980年代まで大学も2校しか存在しなかったが、現在では15校にまで増加してきている。また、中国は高等教育進学率が現在23%であるが、2009年時点での高等教育人口が3,000万人に迫ってきており⁶、実数で見ればまさに高等教育大国であると言える。そして、この数字は今後もさらに伸びていく勢いである。

そして、こうした高等教育の拡大による受験生の多様化を受けて、各国・地域では大学入学者の選抜方式を大きく変化させてきた。例えば、韓国では、いろいろ入試制度改革が試みられてきたが、現在は個別大学の入学試験は廃止され、全国共通試験である「大学修学能力試験」と内申書（総合学生生活記録簿）によって選抜されている。また選抜方法も多様化になってき

ている。一方、台湾では一般的な学力試験の成績に基づく選抜方法に加えて、推薦入試や地域間格差を考慮に入れた「繁星計画」が導入され、その多元化が進んできている⁷。

これまで、中等教育と高等教育のギャップを埋める装置としては大学入学試験による選抜が効果的であった。従来、近隣アジア諸国では、比較的厳しい選抜度の入学試験による学力保証により大学側の教育が成り立っており、少なくとも大学側の要求水準に達した者だけが入学を許可されると考えられてきた。ただ、近年の高等教育の爆発的な拡大により、韓国や台湾ばかりでなく、まだ進学率 23%の中国においてもその選抜機能が低下してきていることが明らかにされている⁸。

そこで登場したのが日本でも年々盛んになってきている初年次教育である。山田の調査によれば、2001 年時点で私立大学の約 84%が何らかの初年次教育を実施している。すでに大学にとって不可欠の教育プログラムになっていることがここから看取できるが、この場合、重要なことは、学力面だけではなく、精神面、特に前向きな自己肯定観をもたせることの重要性を指摘していることは大衆化した高等教育の一面が垣間見られるようで興味深い⁹。

また、学生の学力低下が社会問題化しているわけではないが、大学進学率が韓国と並んで高い台湾でも、同様な動きが出ている。台湾の高校は、主として二種類に分類できる。一つは普通科高校（高級中学）であり、もう一つは職業系高校（高級職業学校）である。高等教育進学率の上昇は、後者の職業系の高校から大学への進学が一般的になってきたこともその大きな要因として指摘できる。そのため、職業系高校と大学を繋ぐ高大接続プログラムも登場してきている。職業系高校にも学力の高い生徒は存在するが、一般的には学力と士気を高めさせること（及び技術教育の発展）を目的としていると言って良いであろう¹⁰。

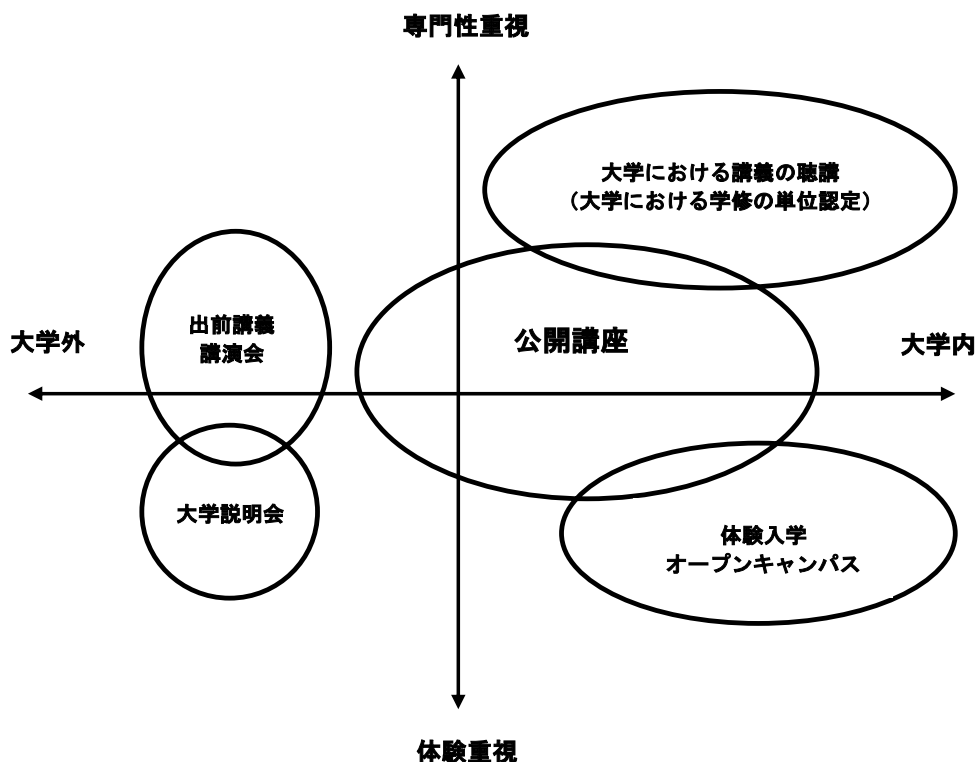
（2）日本での議論

このような高等教育の大衆化現象は日本にもみられる現象である。高等教育人口の増加というよりも少子化を背景に、大学進学率は上昇し、多様な学力の学生の受け入れに大学が本腰を入れ始めたということになる¹¹。また、入学試験競争の緩和を前提にした 1990 年代以降の教育制度の多様化・弾力化の一環として、従来の入学試験による接続以外の選抜方法が模索され、推薦入試増加や AO 入試も登場してきたことは周知の通りである。

また、社会が最も関心をもつ、こうした入試制度の改革と同時に、それ以外の方法も模索されてきた。例えば、千葉大学等で試みられた「飛び入学」制度である。ただし、その後こうした制度改革は普及しているとは言えないことは周知のとおりである。その代わり、特殊の才能をもつというよりも、一定レベル以上の学力や士気の高い高校生を対象にした「大学における学修の単位認定」は盛んになってきているようである。その成果は多くの高校で卒業単位に換算されている。また、私立大学の附属高校では科目履修生として大学の講義を聴講し、入学後大学の単位として認定されるということもある¹²。

さらに、実施回数の点でそれ以上に普及していると言えるのが、「体験入学」や「オープンキャンパス」、大学教員が高校に出向いて実施する「出前講義」や「大学説明会」であろう。これは年を追うごとに盛んになっており、2011年時点では高校の学校行事のなかに完全に位置づけられたとさえ言えよう。

このように、日本における高大接続プログラムと言っても多岐にわたっていることがわかるが、それを整理した勝野のものを土台として、東アジアの高大接続プログラムについて検討していくことにしたい。次項の図1-1は2004年当時のものを示しているが、日本ではそれ以降大きく進展したということはないと考えられるので、分類の仕方としては現在でも参考になると思われる。



出所) 勝野頼彦『高大連携とは何か』学事出版、2004年、74頁。

図1-1 高大連携の現状のイメージ

この図1-1に示されているとおり、分類の軸としては、プログラムが実施される場所と、プログラム内容が特に専門性重視か体験重視かという点が重要になると勝野は指摘する。ここで、プログラムが実施される場所が「大学外」というのは、基本的には高校で行われることを

意味する。また、プログラム内容が「専門性重視」か「体験重視」という分類は、それが 1 回限りの行事なのか、あるいは継続性があるものなのかという点の区分となる。こうした分類は、日本のケースを考える上ではなお有効であると思われるが、そもそも図のタイトルが、「高大接続」というよりも 2004 年当時に頻繁に使用されていた「高大連携」になっているという限界もある。特に、高等教育の大衆化を背景にした多様な学生に対する「初年次教育」や「学習支援」が 2000 年代以降盛んとなっているが¹³、これらはこの分類では位置づけが困難であると考えられる。

そこで、この図を出発点としながら、近隣アジア諸国・地域の場合を考えていくことにしたい。そのポイントを以下で言及していくことにするが、その理解を助けるために、先取りして言えば、アジア諸国・地域では全体として高大接続に関する教育プログラムに関心が焦点化してきており、上掲の図で言えば、「大学における学修の単位認定」の部分が拡大してきているということである。したがって、「体験重視」よりも「専門性重視」に比重が置かれていると言えるであろう。また、プログラムの実施場所が「大学外」か「大学」という分類もある程度は有効であるが、それよりも高大接続プログラムには、それ以外の第三者が関与してくることがポイントとなる。第三者の存在により、1 対 1 の「連携」から多対多の「接続」に発展していくことが可能となるのである。そして、さらに重要な点は、高校と大学の接続は通常国内のそれら同士であることが自明の理であったが、現在は国内の高校と海外の大学という組み合わせも出てきていることが注目されるのである。

2. グローバリゼーション

(1) アメリカにおける留学生の増加

近年の経済分野を中心としたグローバル化社会の進展は目に見える形で我々の日常生活に浸透しているが、教育分野においてもその動きは激しくなっており、関連する書籍や論文も増加の一途をたどっている¹⁴。一時流行していた海外大学日本校や国際学校は、教育の国際化、グローバル化の典型例として盛んに議論もされてきたことは周知のとおりである。

そのグローバル化の一つの指標として、現在でも頻繁に取り上げられるのが留学生の移動に関してであろう。日本では 2008 年に「留学生 30 万人計画」を掲げ、そのための条件整備に各大学が取り組むこととなったのは周知のとおりであるが、こうした現象は日本だけではなく近隣アジア諸国においても同様である¹⁵。中国では海外への送り出しだけではなく、留学生受け入れでも世界の大国となるべく邁進し、韓国では現在「留学生受け入れ 10 万人計画」を策定して現在この方向で進められている。こうした数字で見ると、世界的な学生の移動が今後ますます盛んになってくることが予想できる。

この留学生問題に関し、近隣アジア諸国・地域には一つの共通点がある。それは、表 1-1 に示してあるとおり、アメリカに多くの学生を送り出していることである。アメリカは 2010 年時点で 72 万 3,277 人の留学生を受け入れており、日本におけるその数が約 13 万人であるこ

とに鑑みれば、圧倒的な数であることがわかる。まさに留学生に関する世界最大にして圧倒的なセンターを形成していることがこうした数字だけでも明白となるが、国別の人数をみればさらにその多くがアジア諸国出身者で占められていることもわかる。

表 1-1 アメリカの留学生数 (2009/10 - 2010/11)

Rank	Place of Origin	Oct-09	Nov-10	2010/11 % of Total	% Change
	WORLD TOTAL	690,923	723,277	100	4.7
1	China	127,822	157,558	21.8	23.3
2	India	104,897	103,895	14.4	-1
3	South Korea	72,153	73,351	10.1	1.7
4	Canada	28,145	27,546	3.8	-2.1
5	Taiwan	26,685	24,818	3.4	-7
6	Saudi Arabia	15,810	22,704	3.1	43.6
7	Japan	24,842	21,290	2.9	-14.3
8	Vietnam	13,112	14,888	2.1	13.5
9	Mexico	13,256	13,713	1.9	2
10	Turkey	12,397	12,184	1.7	-1.7

出所) Institute of International Education (2011) Open Doors Data
 <<http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students/Leading-Places-of-Origin/2009-11>>

まず、第1位の中国をみると、実数で15万7,558人(Nov-10:以下同様)となっており、一国で全体の21.8%も占めていることがわかる。人口13億人の中国にとって、15万7,558人という数字は人口比から見ればそれほど高くないとも言えるが、実数でみた場合、それが圧倒的であることがわかる。また、第2位の人口約12億人のインドも10万3,895人と10万人を超えていてアメリカへの送り出し国としての両翼を担っていることがわかる。ただし、両者を比べた場合、表の右端の数字が示しているように、近年の中国の増加は顕著であり、今後もさらに伸びていく可能性を十分備えている。

また、上記二国よりも目を引くのが、第3位の韓国である。人口約4,900万人の韓国が、7万3,351人もアメリカの大学に留学生として在籍していることを考えると、アメリカ留学熱の最も高い国であると評せられよう。これら中国、インド、韓国が三大送り出し国で、これら3国で留学生総数の約46%も占めている。実数でみた場合も、第4位以下を大きく引き離していることがわかる。

また、実数では第3位の韓国と差があるものの、アメリカ留学熱という点で、韓国と同じ傾向を示しているのは第5位の台湾である。韓国の半分以下の人口2,300万人で、2万4,818人もアメリカに留学生として学んでいるという、その割合の高さが目を引くことになる。

なお、人口約700万人の香港は、第16位で8,136人であるが、人口比で見れば台湾と変わらない傾向を示している。もともと香港は海外の大学へ進学する生徒が多かったが、行き先はイギリス一辺倒にはなっていないことがここからも看取できる。

(2) 海外の大学への進学

アメリカにおける留学生は、教育段階でみた場合、学部レベルと大学院レベルの割合が拮抗しているが、最近の伸びをみると学部レベルの留学生数の増加が看取できる。こうしたアメリカ留学者の顕著な増加が何を意味しているのかは一目瞭然である。母国の高校を卒業後、国内の大学に進学せずに、直接アメリカの大学を目指す若者が増加してきているということである。

元々高等教育への門戸が極端に狭かった香港では、中等教育修了後海外の大学に進学することが一般的であった。そして、それを容易にしたのが、イギリスの教育制度に倣って創られた香港のそれであった。中等教育修了試験のレベルもイギリスのものに合わせていたため、イギリスの中等教育修了者と同等と扱われてきた。さらに、教授言語も英語であったため、香港の生徒は海外の大学に容易に進学できたのである。

一方、非英語圏である中国や韓国、台湾でも、高校卒業直後の海外留学に関する動きは顕在化しつつある。実際、例えば中国の場合、北京市、上海市、天津等の都市部では中国国内の大学入学試験である「高考」の受験を放棄して、海外の大学へ進学する高校生が年に20%のペースで増加しているという記事も見受けられる¹⁶。また、別の調査によれば現在留学を計画する7割が高校生であるという¹⁷。以前では大学院レベルの留学が一般的であった中国において、留学生の低年齢化は着実に進んでいることを示すひとつの証拠となろう。

これらの国・地域は、日本と同じ6・3・3・4制でアメリカのそれに近いという点が挙げられるが、教授言語は英語ではない。しかも各国固有の教育課程があって、香港のように他国に承認されたものではない。こうした国の高校生たちがアメリカやその他の国々の大学に直接進学するには、それなりの準備が必要になってくる。多くは中等教育学校以外の留学のための教育機関でTOEFLやSATを学習して、個人的に準備することになる。その場合、政府としても高校としても基本的に関与しないことが一般的である。ただし、留学希望者がほんのわずかな数から一定数に達してくると、政府としても高校としても全くの無策でいるわけにはいなくなってきたのである。この動きに積極的に反応したのが中国である。

(3) 高校と大学の「中外合作」

このように、中等教育段階から高等教育段階への移行期に国を跨ぐ子どもたちが一定数に上るようになってきたことは近年の大きな変化であると言えよう。そして、こうした状況への対

応として、中国では「中外合作弁学（中国と外国による共同学校運営）」が存在している。「中外合作弁学」とは、中国と外国の教育機関が共同で中国国内において中国人学生を対象として行う教育活動を指す。つまり、高校教育段階にあてはめると、中国の高校生が将来海外の大学へ留学するために中国の高校に在籍しながら海外の教育課程を履修できることを意味する。現在は、2003年3月の「中華人民共和国中外合作弁学条例」と2004年の「中外合作弁学条例実施弁法」の制定にみられるように法的に整備されてきている¹⁸。

こうした動きは、アメリカの大学にとっても利点がある。グローバリゼーションが進展するなかで、留学生の獲得競争、特に優秀な留学生の獲得競争が世界中でおきており、そのための一つの手段として、優秀な中国人学生の獲得に動いてきているのである。そして、その一つの例としては、カリフォルニア大学と中国の金陵中学の「中外合作」が挙げられる。

南京市にある金陵中学は、江蘇省の重点学校の一つであり、地元では知られたトップ校である。同校は、2008年からアメリカのアリゾナ大学（University of Arizona）やカリフォルニア大学ロサンゼルス校（University of California Los Angeles）と提携しながら、独自のプログラムを立ち上げている¹⁹。このプログラムの内容は、アメリカの大学教授が中国の高校において講義を行い、金陵中学の生徒がそれを受講し単位を取得した場合、その単位は入学後の両大学のものとして扱われるというものであり、これはES（Early Start）プログラムと称されている。こうしたプログラムにより、金陵中学からUCLAやアリゾナ大学へ進学するための直接ルートが開拓されることにより、確実にアメリカの有名大学に進学したい生徒にとっても、優秀な学生を確保したい大学にとっても利点のあるプログラムとなっている。

このように、金陵中学ではアメリカの大学との提携によって、中国の高校生がアメリカの大学へ留学することを支援している。ただし、こうした海外の大学との連携によって提供される科目は、教育課程のなかでは選択科目として位置づけられており、中国の教育部が規定する教育課程を履修する必要がある。そして、そのように中国の教育課程と海外の教育課程を複線的に履修するシステムが「中外合作弁学」では最も有効なモデルと指摘されている²⁰。

もう一つは、中国の高校とアメリカの高校との連携による「中外合作」である。政府機関である中国国際教育交流中心とアメリカのACTが、中国の高校教育の特長を考慮しながら共同で開発した中国の学生を対象とする国際課程であるPGA（Project of Global Access）を北京師範大学第二附属中学が導入している。このPGA課程は、三年間の高校教育を通して、中国における普通高校の教育課程を一定レベルに到達させる一方で、さらに英語を用いて学術交流を行っていくことができる能力を身につけ、海外の教学方法や成績評価方法を熟知し、西洋文化と中国文化との相違点について理解し、アメリカやその他の英語圏大学へ進学するためのレベルを備えることを目標としている。

3. 標準化

(1) 香港の教育課程

前節で言及した中国の「中外合作」は、海外のプログラムに関して、特定の高校と特定の大学が協力して行う、いわゆる1対1の関係であった。ところが、高等教育が大衆化してより多くの高校生が大学に進学し、グローバル化が進展してより多くの高校生が海外の大学へ進学していくようになると、1対1ではなく、多対多を志向するような標準化されたプログラムが求められることは自然であると考えられる。つまり、標準化された、したがって多くの国に承認されたプログラムであれば、ある高校から特定の大学に進学していくのではなく、ある高校からより多くの大学へ進学できるようになり、また標準化されたプログラムであれば、多くの高校で実践できるため、それを利用することにより、多くの高校生の進学が可能になってくる。

こうした標準化という観点からみれば、香港のケースは先行事例と言えよう。香港の教育課程は、イギリスのものと基本的に同じであり、そこでの教育課程の修了試験（HKALE や HKDSE）の結果はイギリス本国はもちろん、諸外国で承認されている。このことはシンガポールにもあてはまることであるが、この中等教育修了資格（試験証明書）があれば、海外の主な大学に直接応募できることになる。言い換えれば、香港では教授言語も英語が一般的であり、香港内の教育課程を受けることが、自然に海外ともつながっているということになる。これは「自国」のカリキュラムで「国」を跨げる典型例であり、カリキュラムが標準化している例とも言えよう。

(2) アメリカの AP プログラム

こうしたカリキュラムの標準化、すなわち国を超えて承認されるプログラムという点に注目すると、留学生大国のアメリカで実施されている AP プログラム (Advanced Placement) はもう一つの例とも言えるものである²¹。アメリカの AP プログラムは、もともと 1950 年代にフォード財団による援助のもとで行われた「一般教育に関する高校と大学の研究 (School and College Study of General Education)」と「成績優秀者の入学許可に関する高校と大学の研究 (School and College Study of Admission with Advanced Standing)」という二つの研究に端を発する 60 年近い歴史を有する最も有名な高大接続プログラムであると言える。これらの研究は、高校と大学関係者が、成績優秀な一部の高校生を円滑に大学へ進学させるため、高校の科目と大学の一般教育科目について両者の重複を避け、さらにそれらの連続性を重視したシステムの導入を提案したのである。ただし、その後同プログラム本来の性格は徐々に変化していき、参加する高校や生徒が顕著に増加してきたため、現在では優秀な生徒を対象としているとは必ずしも言えなくなっている。

その AP プログラムの特徴としては、大学 1, 2 年次の授業科目を、高校で高校教師によって教えられることがまず指摘できる。そのため、同プログラムの質保証のために、シラバスの提出や教員研修等が行われているが、何よりも、全国統一の AP 試験結果によって単位認定す

ることで質保証がなされている。逆に言うと、各高校で高校教師によって実践されることによって顕著な拡大を遂げることができたともいえる。もう一つの重要な特徴としては、この AP プログラムは、アメリカのほとんどの大学において AP 試験結果に応じて単位認定等を行っているということである。つまり、特定の高校と大学の結びつきによって単位を認定するのではなく、どこの高校で実施された授業でも、その試験結果を、どの大学でも認めると言う、多対多の関係に発展しているということである。

そして、なぜ多くの高校生が AP プログラムに参加したいかと言えば、AP 試験結果が大学で単位として認定されることだけではなく、それが大学入学者選抜の際に有利に働くこともある。第一に、AP 試験の結果に関わらず、AP 試験の受験あるいは AP 科目履修自体を評価する大学も存在すること、第二に、高校における生徒の成績平均点を示す GPA (Grade Point Average) 点数が AP プログラムへの参加によって、この GPA の値にボーナスポイントを与える大学もあるからである。これは高校生にとっては単位認定以上に重要であるかもしれない。このように、AP プログラムは、大学入学後に有利に働くというよりも、大学入学時に有利に働くという点から同プログラムの拡大が著しいとも言える。

そして、この AP プログラムは、アメリカ国内での普及に加え、現在海外への影響力も増してきている。はじめは、海外のアメリカ人学生が在籍する国際学校で導入されていたが、現在では現地の高校生に対しても実施されるケースがみられるのである。アメリカの大学への進学を希望するアジアの高校生にとって、アメリカの大学が入学者選抜の際に AP 試験の成績を考慮するとなれば、アメリカの高校生と同様に受講し受験しておきたいと考えるのは至極当然のことである。また、将来大学で単位化されるとなればなおさらであろう。

実際に近隣アジア諸国でも AP プログラムを実施している高校は、例えば韓国の場合、文系のエリートを輩出することを目的とした、学力トップ層が在籍する民族史観学校が挙げられる。実際、同校の卒業生の多くはアメリカに留学していくことになる。韓国では、日本と同様に、国家の教育課程が存在し、それに沿った授業科目を履修しなければならない。したがって、一般の高校の教育課程のなかに AP 科目を挿入することは時間的に厳しいと言える。ただし、その点、民族史観学校は、「自立型私立高校」であるため、例外的に AP 科目の導入が可能となっているのである。

また、中国でも AP 課程を導入している学校がある。一部の高校では、従来のコースに加えて別枠で主に海外留学を目指す中国人高校生が在籍する「国際班」や「出国班」を開設した。中国の現在の教育課程は、国家課程、地方課程、校内課程という三つの部分に分かれている。時間数からみた場合、そのうちおよそ 70%が国家課程に属するが、残り 20%を地方課程として、10%を校内課程として構成できる。こうした国際班では、国家課程を履修しつつ、残り 30%の枠に AP プログラムやそれ相当の海外のプログラムを挿入することで海外留学の準備をさせることになる。この方式は中国の海外留学を売り物にしている私立学校でも基本的に同様である。こうした国際班や私立学校は、極めて高い学費を納める必要があるが、近年の留学ブームを背

景にして拡大の一途をたどっている。

(3) 台湾の AP プログラム

AP プログラムが標準化されていることを示す例として、アジア諸国・地域の大学でも、一部ではあるが、この AP 試験の結果を入学手続きの際に考慮するところが出てきていることである。それを示したものが、表 1-2 である。

表 1-2 AP 試験結果を入学者選抜時材料として使用している大学一覧

韓国	延世大学校			
中国	北京外国語大学	北京語言大学	清華大学	北京大学
香港	香港理工大学	香港科技大学		
台湾	国立中興大学	台湾師範大学		

出所) College Board. AP International University Recognition
<<http://www.collegeboard.com/student/testing/ap/intad.html>>

この表は近隣アジア諸国・地域の大学のみを示したもので、当然のことながら AP プログラムは、現在世界中の 60 カ国で承認されていることは留意する必要がある。近隣アジア諸国に特有のことではなく、まさにグローバル・スタンダードとなっていることを示す一例と言えよう。ただし、実際に、AP 試験を受けて入ってくるものは、アメリカの高校を卒業した母国の高校生か、もしくは現地の国際学校出身の外国籍の高校生であると考えられ、全体からみるとそれほど多くはないと推測されるが、こうした制度を承認していること自体が標準化への契機となるであろう。

こうした AP プログラムの標準化の過程をみていると、一部の高校や大学でない、アメリカのカレッジボードのような第三者機関が高大接続プログラムを運営・管理することが重要になってくることがわかる。つまり一部だけではなく全国に、そして世界に拡大していくには、当事者同士ではない、第三者によって担われる必要があるということである。

そして、こうした観点からすると、台湾版の AP プログラムは興味深い事例となる。現在台湾には、外国籍の子女が通う国際学校で AP プログラムは実施されているが、一般の高校での導入は見当たらない。ただし、その AP プログラムの理念や制度を研究したうえで、台湾独自の AP プログラムが現在導入されている。それが第二外国語 AP プログラムである。その管理には台湾の教育部が積極的に関わって質保証を行っている。これは高校生が大学あるいは高校において授業を履修し、台湾で公的に認定された外国語試験等を活用しながら大学の単位を認定する仕組みとなっている。この AP プログラムが今後どのくらい拡大していくか未知数であるが、高校の正規の教育課程に第二外国語は位置づいており、言語の学習や習得に関心を抱く生徒は一定数存在すると考えられるため、拡大の可能性は十分あると言えるであろう。台湾に

において、特定の大学と高校が協定を結び、当該大学に入学した場合に履修単位として認定するというものに加えて、こうした標準化されたプログラムが機能していることは注目すべきであろう。

4. 高大接続プログラムの整理

(1) 分類軸

以上の議論を通じて、アジア諸国における高大接続プログラムを整理していくことにする。まず、留意すべき日本との大きな相違点の一つは、グローバリゼーションの進展とともに、海外のプログラムがアジア各国に流入してきていることである。従来教育課程は国内（土着）のものであるという考え方がとりわけ初等・中等教育段階では支配的であったが、2000年以降はこうした「常識」を覆す現象が次第に出てきている。そして、中国で典型的にみられるように、ESプログラムやPGAプログラムが正規の教育課程の一部を構成するに至っているのである。それらは、アメリカ留学という明確な目的を達成するための重要なプログラムである。

もちろん、海外の高大接続プログラムで最も定評のあるAPプログラムも、全体からみれば一部にすぎないが、韓国、中国、香港（ただし国際学校）でも実施されている。アメリカの大学への進学希望者が多い以上、こうしたAPプログラムを導入することによって、より円滑な大学進学を達成しようとするのは理にかなっていると言えよう。

このAPプログラムに関連して、国内のみに通用するAPプログラムも台湾で登場している。同様のプログラムは、日本でも「修学単位認定」科目として指摘されているが、大学の単位としてではなく高校の単位として認定されるという点は大きな違いであると言えよう。そして、こうした状況からアジア諸国・地域の高大接続プログラムを整理する際のポイントとしては、それが国内にとどまっているか、あるいは海外のものかという点で一つの軸をつくることができる。

もう一つは、プログラムの適用範囲である。もともと高大接続プログラムは、初年次教育にみられるように入学が内定している生徒を対象としたものであったか、もしくは大学とその附属学校のように、お互いに信頼関係を前提にしてプログラムを実施し、単位認定をするというものが多く見られた。それは中国の海外を志向したESプログラムやPGAプログラムでも、大学と高校、もしくは高校と高校の信頼関係をもとに実施されてきた。

ただ、上述のとおり、その後のアジア諸国・地域の動きをみてみると、日本のものとの大きな相違点が浮かび上がる。もともと1高校対1大学、つまり個別のケースによる高大接続プログラムから、対象校を広げたより多くの高校や大学が参加するプログラムへと発展してきていると指摘することができる。また、それは、グローバル化の進展とともにグローバル・スタンダードが登場することによって可能となった面がある。さらに、それは一般にはアメリカの基準であると言われている²²。APプログラムがアメリカ内の多くの大学だけではなく、海外でも承認されてきているのは、カレッジボードという第三者機関がAPに関するシラバスの明確化

や手続きの透明化等を図ったことによって多くの大学が認定できるようになったことが背景にある。また、アメリカのものに限らずスタンダードを明確にすることができれば、複数の高校や大学での実施も可能となる。韓国の UP プログラムや台湾の外国語 AP プログラムはこうした事例となろう。

(2) 類型化

こうして抽出した、プログラムの国内・海外という軸と、対象の個別化・標準化という軸の二つの基準をもとに、四事象を設定し、次章以降で紹介される高大接続プログラムをあらかじめ位置づけることにしたい。

まず韓国では、大学のユニバーサル化を背景に、初年次教育が非常に盛んになってきている。高大接続プログラムと言えば、まずはこの初年次教育が相当すると言われている。ただし、そうしたなかでも優秀な生徒に対する UP プログラムも実施されており、プログラムとしては標準化の方向にも動いていることがわかる。また、アメリカの AP プログラムに関しては、国家教育課程の履修を免除された特別なエリート学校で実施されていてアメリカ留学希望者の需要を満たしていると言える。

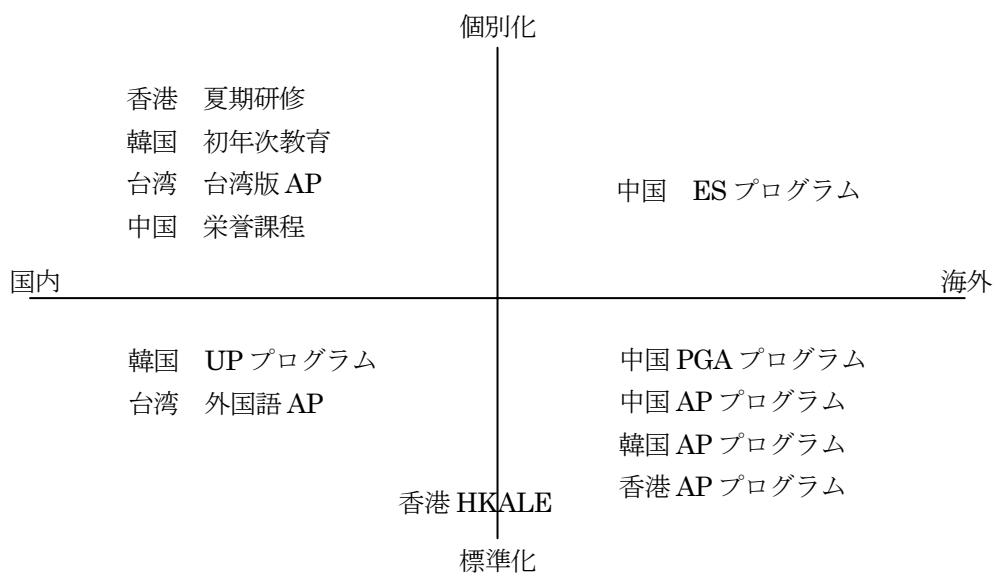


図1-2 アジアの高大接続プログラムの類型図

次に中国では、大学と附属学校が連携して「荣誉课程」と称されるレベルの高い科目が高校生を対象として実施され、単位化されているがその数は多くはない。むしろその中心は海外と

の「中外合作」である。個別化の例としてはアメリカの有名大学と中国の有名高校との間で実施される ES プログラムがあるが、一般化されたものとしては高校で実施されるアメリカの AP プログラムや PGA プログラムである。

一方、香港は特殊な位置にある。それはイギリスとほぼ同じ教育課程であったため、定められた教育課程を履修し、中等教育修了資格証（HKALE）を取得することで海外の大学へ進学できることになるからである。それは国内の教育課程であるが、海外で承認された教育課程でもあると言える。ただ、香港では生徒が公立学校に在籍することも、また国際学校に在籍することも両方とも正式に認められているため、そうしたイギリス式の教育課程を好まないか、もしくはアメリカ式の教育を受けたいと考える親やその子どもは国際学校に進学することになる。そこでは他国の国際学校同様、アメリカの AP プログラムが実施されていることになる。こうしたなか、香港の個別の大学でも近年高校生を対象とした夏期研修が開始されたことは注目される。これは、海外に優秀な人材が流失していくのを少しでも食い止めようとする一つの試みであるとも言える。

最後に台湾の場合、海外プログラムが基本的に存在しないという特徴がまずは挙げられる。ただし、高大接続プログラムについては、その名称が AP プログラムとされているように、アメリカのそれを研究したうえで国内プログラムとして実施している。個別化のケースでは有名大学とその附属高校とのプログラムが存在するが、これに加えて一般化の事例としては、第二外国語の AP プログラムも行われており、これは複数の大学が単位を認定している。

このように、これらいくつかの代表的高大接続プログラムを図のなかに位置づけることで、混沌とした高大接続プログラムも多少位置づけがはっきりしてきたものと思われる。

おわりに

以上本章では、近隣アジア諸国・地域の具体的な高大接続プログラムの整理を行った。その高大接続プログラムを分類する際に、重要となる一点は国内プログラムか、海外プログラムかであり、もう一点は個別化したものか、標準化したものかという点である。本論で論じたようにさまざまな高大接続プログラムがみられるのは、近隣アジア諸国は日本以上に海外からの影響を受け、それに伴い海外からのプログラムが流入し、海外の大学との連携を積極的にすすめているからである。また、高等教育進学率が高まるにつれて、どの国も入試改革を行ってきている。各国の取り組みはさまざまであるが、結局、入試制度は多様化に向いているという方向性は指摘できる。だからこそ、高大接続を促すためのプログラムも多様化してきているとも考えられる。また、大学入試は国内の制度改革にとどまっているが、高大接続プログラムは、国内の制度改革に加えて、国を超えた多様化が可能になるとも言えるであろう。

本書では 3 カ国・1 地域を取り上げているが、実はどこまでを高大接続プログラムとするのかという定義の問題も解決されたわけではない。したがって、定義の仕方にもよるが、本章で

取り上げたものは代表的なものであって、すべてをカバーしているわけではないということは留意する必要がある。次章以降では、高大接続プログラムについて国・地域別に詳しく論じていくことにしたい。

【注及び参考文献】

- 1 南部広孝（2011）「東アジア諸国における高大接続—大学入学者選抜方法の改革に焦点をあてて—」『高等教育研究』第14集，159-163頁。
- 2 荒井克弘（2005）「序章 入試選抜から教育接続へ」荒井克弘・橋本昭彦（編）『高校と大学の接続』玉川大学出版部，9-16頁。
- 3 南部広孝，上掲論文，153-156頁。
- 4 唐盛昌（2010）「我国高中引入国際課程に關注的幾個問題」『教育發展研究』22号，12-18頁。
- 5 勝野頼彦（2004）『高大連携とは何か』学事出版，68-77頁。
- 6 中華人民共和国教育部發展規画司（2010）『中国教育統計年鑑 2009』人民教育出版社，23頁。
- 7 南部広孝，上掲論文，159-163頁。
- 8 南部広孝，同上，158頁。
- 9 山田礼子（2011）「大学からみた高校との接続—教育接続の課題—」『高等教育研究』第14集，41頁。
- 10 陳志傑（2009）「高職與技專院校策略聯盟預修課程之理論基礎研究」『大安高工學報』第20期，38頁。
- 11 荒井克弘，上掲書，9-16頁。
- 12 勝野頼彦，上掲書，34-65頁。
- 13 山田礼子，上掲論文，36頁。
- 14 最近の代表的な學術書としては、塚原修一（編）（2008）『高等教育市場の国際化』玉川大学出版部、が挙げられる。
- 15 杉村美紀（2008）「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究』第54巻，第4号，11-14頁。
- 16 『中国教育報』（2010年7月28日）。
- 17 『中国教育報』（2011年4月23日）。
- 18 馮国平（2010）『跨国教育的国際比較研究』上海世紀出版集團，11-15頁。
- 19 金陵中学（2011）『金中簡介』
<http://www.jlhs.net/_siteId/65/pageId/23/channelId/2/columnId/5/subColumnId/20/clickId/20/ListColumn.aspx>
- 20 謝艷珍（2005）「中外合作高中教育双軌制動行模式的可行性研究」『遼寧教育研究』第4期，20-21頁。
- 21 アメリカのAPプログラムの概要については、小川佳万・小野寺香（2009）『アメリカのアドバンスト・プレースメント・プログラム—高大接続の現状と課題—』広島大学高等教育研究開発センター、を参照のこと。
- 22 馮国平，上掲書，7頁。

第2章 韓国における高大接続プログラム

松本 麻人
(文部科学省)

はじめに

2000年代に入って歴代の政権が取り組んできた教育政策上の重要課題の1つは、「私教育」費と呼ばれる塾や予備校、家庭教師などの学校外教育費の負担軽減が挙げられる¹。2008年に成立した李明博政権も、家庭の経済格差を教育機会の格差に反映させないことを大きな課題として掲げ、塾の代替となる学習プログラムを学校で提供する事業など、家計の負担軽減を目指して様々な取組を行っている²。しかし、特に大きな成果があがっていないのが現状である。こうした中、過熱する「私教育」の最大の原因である大学入試に改革の矛先が向かったのはごく自然な流れであった。韓国の大学入学者選抜は、全国統一試験である「大学修学能力試験」を通して行われてきたが、近年は社会の変化に応じて入試も多様化が進んでいる³。市場原理の導入に伴う社会の経済的格差の拡大は、入試改革の文脈でも重要な背景として焦点化されつつあり、近年の入試のあり方、ひいては教育機会の均等を論じる上で欠かせないものとなっている。

「私教育」への依存度を低下させる方向で大学入試改革が進められる中、大学や企業が懸念するのは学生の学力低下であった。最近の大学進学率は80%前後で推移しており（短大を含む）、元来高等教育には元々多様な学生が参加しているが、それでも首都圏の大学の競争率は例年高く、浪人生も少なくない。こうした熾烈な受験競争を緩和するとともに、塾に通わなくても有名大学に進学できるような環境を整えることを政府は目指しているが、優秀な学生を獲得したい大学や企業とのジレンマは大きい。優秀な学生を獲得するために、大学側は許される範囲内で様々な工夫を施した入試を実施しているが、教育機会の均等を旗印とする入試改革は急速に進行しており、入学してくる学生に対する学力と学生生活に対するケアがより重要になってきている。

高大接続に関連してもう一つ重要なことは、高校段階における大学課程の履修である。都市部を中心に多くの地域で導入されている「平準化」政策では、公立高校も私立高校も全て、学力による選抜を伴わない抽選によって高校の入学先が決定されるため、どの高校でも同じ水準の教育が提供されている（ことになっている）⁴。「平準化」政策に対しては教育機会の平等という理念から根強い支持がある一方で、優秀な生徒の能力を十分に伸ばすことができないという批判が繰り返されてきた⁵。そうした中で生まれてきたのが、入学者の選抜やカリキュラム編成に大きな裁量を持つ特別な私立学校や英才学校で、大学課程の先行履修もこれらの学校が中

心となっている。また、他の一般的な高校に通う生徒についても、大学課程の履修の機会が完全に閉ざされているわけではない。夏休みなどの長期休暇中に大学で提供されるプログラムを履修し、入学後にこれを単位として振り替える制度が全国的に取り組まれている。

本章ではこうした近年の動向を踏まえ、まず大学入試改革制度について取り上げる。そして、初年次教育の実際的な取組について、いくつかの事例を取り上げながら、その内容を明らかにする。さらに、近年導入が進められている高校段階での大学課程の履修について、制度の概要や学校の取組の事例に言及することにした。

1. 大学入試制度の改革

(1) 大学修学能力試験における学力測定機能の低下

大学修学能力試験（以下、修能試験）は、大学進学希望者を対象に、毎年 11 月に行われる全国統一試験である。その過熱ぶりは日本でも報道されるとおりであるが、社会の注目が集まるのは受験競争や試験当日に対してだけではない。これまでも幾度となく変更されてきた修能試験の内容や評価方法が、今後はどのように変化するかということについて、受験生やその保護者、高校の教員たちは多大な関心を寄せている。

まず、修能試験の概要について、2011 年 11 月に実施された 2012 年度試験の施行計画を基に確認しておく。試験は 1 日で行われ、その内容は「言語」「数理 A/数理 B」⁶「外国語（英語）」「社会探求/科学探求/職業探求」「第 2 外国語/漢文」の 5 領域である（表 2-1 参照）。2011 年度試験からの変更点は、「数理 A」の選択科目が廃止されると同時に、「積分と統計」「幾何とベクトル」が加えられた。また「数理 B」には「微積分と統計基本」が加えられた。受験生は全ての科目を受験する必要はないが、進学を希望する大学が要求する科目を選択しなければならない⁷。試験結果は、領域/科目別に標準点数、順位（百分位）、9 段階評価の等級⁸が通知される。

修能試験が始まった 1994 年当初、試験内容は「言語」「数理探求」「社会・科学探究」「外国語」の 4 領域であった。2001 年度試験から「第 2 外国語」が加えられ、5 領域となった。2004 年 8 月には、合否判定に対する高校内申書の反映率を高めることなどを盛り込んだ「2008 年度以降の大学入試改善案」を明らかにした。その中でも特に注目を集めたのは、高校の内申書（学生生活記録簿）の重視と、修能試験の成績評価方法の変更である。特に修能試験成績の評価方法については、標準点数、順位（百分位）、9 段階評価の等級という 3 つの指標を資料とする従来の方法から、領域/科目別の 9 段階の等級のみを資料とするという大きな変更であった。これらはいずれも、大学入試における修能試験の重要度を低下させることで、点数主義に偏重する受験競争を緩和させるとともに、学校教育の充実を図ることを目的としたものであった⁹。そして実際、2008 年度の修能試験（2007 年 11 月に実施）では 9 段階の等級のみが成績資料として利用されたのであるが、この改革については学力判定ツールとしての修能試験の機能を著しく低下させたという批判が強く、激しい議論が交わされた。そして、大学入試の自律

化を提唱する李明博政権が2008年2月に誕生すると改革の見直しがなされ、2009年度試験から以前の3指標に戻された。9段階評価のみが活用されたのは、結局、2008年度試験だけであった。

表2-1 領域別科目と配点

領域		出題範囲あるいは選択科目	配点
言語		汎教科的な内容	100
数理 A/B (1つ選択)	A	数学Ⅰ＋数学Ⅱ＋「積分と統計」＋「幾何とベクトル」	100
	B	数学Ⅰ＋「微積分と統計基本」	
英語		汎教科的な内容	100
社会探究／ 科学探究／ 職業探究 (1つ選択)	社会探究	「倫理(倫理と思想＋伝統倫理)」「国史」「韓国地理」「世界地理」「経済地理」「韓国の近現代史」「世界史」「法と社会」「政治」「経済」「社会・文化」から最大3つ選択	50
	科学探究	「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」「生物Ⅰ」「地球科学Ⅰ」「物理Ⅱ」「化学Ⅱ」「生物Ⅱ」「地球科学Ⅱ」から最大3つ選択	
	職業探究	コンピュータ関連科目：「農業情報管理」「情報技術基礎」「コンピューター一般」「水産・海運情報処理」から最大1つ選択 専攻科目：「農業理解」「農業基礎技術」「工業入門」「基礎製図」「産業経済」「会計原理」「水産一般」「海事一般」「海洋一般」「人間発達」「食品と栄養」「デザイン一般」「プログラミング」から最大2つ選択	
第2外国語／漢文		「ドイツ語Ⅰ」「フランス語Ⅰ」「スペイン語Ⅰ」「中国語Ⅰ」「日本語Ⅰ」「ロシア語Ⅰ」「アラビア語Ⅰ」「漢文」から1つ選択	50

出所) 韓国教育課程評価院「2012年度大学修学能力試験施行細部計画公告」(2011年7月4日)

ところで、塾などの学校外教育が盛んな韓国では、「私教育」をめぐる問題は、常に教育改革の方向性に一定の影響を与えてきた。特に、経済格差の拡大が顕著となっている近年、政府は教育機会の均等を維持あるいは促進するための施策を打ち出すことに腐心している。大学入試改革においてもそれは例外ではなく、「私教育」に頼らずに成功できるような入試のあり方は、政策立案の場面で常に意識されてきている。

こうした中、近年の修能試験改革で受験生の関心を集めているのが、教育専門の放送局であるEBS(韓国教育放送公社)が作成・配信する教材や講義の内容を、修能試験の出題内容に反映させるという政府の方針である。しかも、その反映率が出題内容の70%に達するということから、同試験の選抜機能の低下を危惧する声が相次いでいる¹⁰。2010年11月に行われた2011年度試験では、EBS教材の内容がそのまま出題されたわけではなかったため、EBS教材を中

心に準備していた受験生の中には逆に難易度が上がったと感じた者も少なくなかったようであるが、これを踏まえ、2012年度試験ではEBS教材の内容をより忠実に反映させようという動きもある。実際、2011年6月に行われた模擬試験では、教科別の満点者が例年の2～3倍に急増したという。修能試験の学力判定機能の低下が避けられないものとなれば、同試験を利用して入学してくる学生の学力をどのように確保するかが、大学側の課題となる。

(2) 「随時募集」定員の増加

修能試験の学力判定機能に対する信頼が低下する中、優秀な学生の早期獲得など、多様な入学者選抜が広がりを見せている。特に近年増加しているのが、通常の募集時期よりも早く入学希望者を募集する「随時募集」の定員である。

大学入学希望者の募集時期は、大きく「定時募集」と「随時募集」に分けられる。定時募集は、修能試験の後に行われる一般的な募集で、12月末に募集、1月から2月にかけて選抜試験が行われる。受験生は3つにグルーピングされた大学に出願し、修能試験の結果や高校内申書（総合学生生活記録簿）、面接、論述などの個別試験などを通して選抜される。

一方の随時募集は、定時募集に先だって9月上旬から12月上旬にかけて行われる募集である（ただし、後述する入学査定官制度に基づく選抜の募集は8月から可能）¹¹。随時募集では一般選考のほか、特定の分野で秀でた才能を認められる者を対象とする選抜など、様々な特別選考が行われる。

注目すべきは、入学定員全体に占める随時募集の定員割合が増加の一途を辿っていることである。2009年に54.5%だった随時募集定員の割合は、2012年度試験では62.1%に達した。その原因の一つには、随時募集による選抜で合格した者は定時募集に出願することができないことから、早期に優秀な学生を確保しようとする各大学が随時募集を積極的に活用していることが指摘されている。いわゆる「青田買い」に近いことが行われているのであるが¹²、ここでは選抜方法の多様化という点に着目し、随時募集の定員増加が意味するもう一つの側面を指摘したい。すなわち、当該校で教育を受けるには十分な学力水準に達していない者も入学してくる可能性の拡大である。

2012年度随時募集の特別選考の内訳を見てみると、最も多いのは「大学独自基準」選考で、特別選考の7割近くを占めている（表2-2参照）。例えば、高麗大学の随時募集「特別選考」では、「国際1」「国際2-1」「国際2-2」「科学」「体育」の5種類で定員合計580名を書類選考及び面接で選抜する。書類選考は高校の成績や各種の受賞経歴、国内外の資格試験の成績、ボランティア活動などに関する記録を基に行われ、修能試験を含む筆記試験は課されない。

しかしより重要なのは、「農漁村出身者」選考や「特性化高校（職業高校）¹³出身者」選考、「生活保護受給者及び潜在的貧困者」選考といった、特定の受験者を対象とする選考の定員枠も一定程度確保されていることである。これらの選考は、教育機会の均等という観点から導入されるようになったもので、各種の事情のためにこれまで有力校に進学できなかった者にもそ

の門戸を開いたという点で評価されている。一方、一般的な競争試験を経ずに入学するこれらの学生の学力は多様であり、本章で紹介する各大学の初年次教育の多くが随時募集合格者を主な対象としていることとも無関係ではない。

表 2-2 随時募集特別選考の類型内訳（2012 年度試験）

専攻類型	実施校数	募集定員	割合
特別技能者	110 校	7,842 人	6.61%
大学独自基準	184 校	79,611 人	67.06%
有職者	15 校	476 人	0.40%
産業大学優先選抜	5 校	236 人	0.20%
特性化高校	7 校	811 人	0.68%
農漁村出身者対象（定員外）	148 校	10,047 人	8.46%
特性化高校出身者対象（定員外）	135 校	9,978 人	8.41%
障害のある者対象（定員外）	47 校	827 人	0.70%
海外在住韓国民と外国人対象（定員外）	104 校	4,283 人	3.61%
生活保護受給者と潜在的貧困者対象（定員外）	108 校	3,871 人	3.26%
契約学科（定員外）	2 校	85 人	0.07%
特性化高校を卒業した有職者対象	13 校	619 人	0.52%
西海 5 島出身者（定員外）	2 校	29 人	0.02%
合 計	880 校	118,715 人	100%

表注：実施校数合計は延べ数。実際の実施校は全 192 校。
出所）韓国大学教育協議会報道資料（2011 年 7 月 12 日）

少子化の進展に伴い学生の募集が困難となる中、随時募集定員の増加の傾向は今後も続くことが予想され、今後の入試改革の中心をなすものと思われる。そしてそれとともに、初年時教育の重要性も高まっていくことになるであろう。

（3）大学入試の新たな試み — 入学査定官制度の導入 —

入学査定官制度は、専門職である「入学査定官」（Admission Officer）が入学希望者に関する様々な資料を基に合否を決定するもので、アメリカの制度を参考にしたといわれる。その実施校は年々増加しており、2011 年度試験（2010 年に実施）においては 118 校（全大学の約 3 割）が実施した¹⁴。

大学の入学者選抜は、上述の修能試験の結果のほか、個別大学での論述試験等の結果、高校の内申書などを参考資料として行われている。1994 年からは特別な能力がある生徒や貧困層出身者を対象とする特別選考制度も導入されたが、入学者選抜はあくまでも点数化された客観的な成績に基づいて行われるものであるという社会通念が定着している。しかし、こうした社会

的な雰囲気が点数主義の入学者選抜を大学に強いているため、初等中等教育が受験競争の準備に偏重してしまうという批判も根強い。こうした中、2004年8月の「2008年度以後の大学入試改善案」は、入学査定官制度について、学力成績では測れない入学志願者の多様な能力や資質を参考資料とすることで、専攻分野に合った素質や潜在力を持つ学生を選抜できると同時に、初等中等教育の正常化にも寄与することが期待される制度として取り上げた。これを受け、2007年9月には10校のモデル校が選定され、以来対象校を増加させながら入学査定官制度の運営等に関する検討が重ねられている。

入学査定官制度による具体的な選抜方法は、実施する大学によって様々である。例えばソウル大学では、2010年度は「地域均衡選抜の特別選考」¹⁵で140人、「外国人／脱北者特別選考」で173人、「特別支援教育の対象者特別選考」で18人を入学査定官制度で選抜したが、これは総入学定員（3,319人）の約1割に当たる。2段階にわたって行われる「地域均衡選抜の特別選考」は、第一次試験で書類審査（高校内申書、推薦書、自己紹介文、その他）を行い、第二次試験では面接を実施する。さらに書類審査の結果と面接の結果を総合的に評価し、最終的に合格者を決定する。

そのほか多種多様な選抜方法が採り入れられているが、日本のAO入試と異なる点の1つとして、修能試験の受験を義務づけ、成績の最低ラインを設定する大学がほとんどであることが挙げられる¹⁶。これには、志願者の最低限の学力を確保する狙いがあり、入学査定官制度の導入に伴う学力低下の懸念に対応するものである。それでも、厳しい受験競争に勝ち抜いて入学してくる学生との学力差を危惧する声は、日本と同様、関係者の間で広く聞かれる。入学査定官制度を利用して入学する新入生に対する支援は、今後の大きな課題の一つである¹⁷。

2. 初年次教育

近年の大学入試は、学生の多様性あるいは潜在力といった側面を強調する方向性にある。そうした中、大学での学習あるいは生活に学生を円滑に適応させるために、初年次教育は重要な役割を担っている。

（1）初年次教育の形態と運営機関

初年次教育には入学前に行われるものと入学後に行われるものがあるが、入学前に行われるものとして最も一般的なものは、新入生オリエンテーションである。3月に新学年度が始まる韓国では、入学直前の1、2月に行われることが一般的である。入学前のオリエンテーションは、必ずしも新入生全員を対象とするわけではなく、特定の入学希望者に限定する大学も少なくない。オリエンテーションの内容も大学によって様々であるが、宿泊して数日間行う場合が多い。そのほか、ソウル大学のように、入学後の基礎的科目のクラス分け、あるいは補習クラスの必要性の判定を目的とする学力テストを実施する大学もある。

入学後に行われる初年次教育は、短期セミナーの形態で行われるものや、一般教養科目として開設・運営されるものなど、大学によって様々である。履修すると単位を取得できるプログラムもあり、正規カリキュラムの1部と見なすことができるものもある。

各種の初年次教育を実施する機関は、名称は「基礎教育院」（ソウル大学など）や「教養教育院」（高麗大学、釜山大学など）、「学部大学（University College）」（延世大学、慶熙大学、漢陽大学など）など様々であるが、管見の限りでは全学の教養課程を運営する機関である場合がほとんどである。こうした機関が当該校の初年次教育全てを所管する場合もあれば、教授学習支援センターなど、他の組織・機関と役割分担する場合もある。初年次教育のみを行う専門機関を設置している大学は、ほとんど見られない。

教授学習支援センターは、政府の強化方針に基づき、2003年以降各大学で積極的に設置が進められてきた。教員の指導や学生の学習を支援する様々なプログラムやワークショップなどを実施しており、新生を含む在学生の学習能力の向上に取り組んでいる。淑明女子大学のように、教授学習支援センターが新生オリエンテーションを実施する大学もある。

（2）初年次教育の事例

①ソウル大学（国立）

国内の最高学府であるソウル大学は、入学試験の多様化にともない、初年次教育に力を入れている代表的な大学の1つに数えられる。基礎教育院が各種の初年次教育を運営している。2010年現在の在学生数は2万6,941人、教員（教授、副教授、助教授、専任講師）数は1,825人である¹⁸。

● 特別試験、「セネギ（新生）大学」

ソウル大学は、随時募集と定員外特別選考の合格者を対象に、特別試験と「セネギ大学」と呼ぶ入学前教育を実施している。「セネギ」は、韓国語で新生あるいは新入社員などを意味する言葉である。

特別試験は、「英語」と「数学」、「物理」の各教科について実施される。「英語」は随時募集と定員外特別選考の合格者全員、「数学」は主に理系学部学科の合格者をそれぞれ対象に、入学前年の12月中旬に実施される。「物理」については、希望者のみを対象に入学直前の2月に実施される。入学後は、特別試験の結果に基づいた基礎教科の履修が義務づけられる。また、一定の基準以下の成績の者に対しては、「セネギ大学」のプログラムの1つとして実施される特別講座への参加が求められる。

「セネギ大学」は、「セネギ・プログラム」と呼ばれるオリエンテーションや英語特別講座、数学特別講座、「外国人セネギ・プログラム」から構成される。

「セネギ・プログラム」は、寄宿舎に宿泊しつつ、1週間にわたって行われるオリエンテーションである。参加は義務ではなく、希望者のみを対象とする。入学前の1月中旬から下旬にかけて、2回に分けて行われる。オリエンテーションのプログラムは、文章教室やキャンパス・

ツアー、在学生との交流会など、様々な企画から成る。参加者は全てのプログラムに参加する必要はない。

英語特別講座は、特別試験で一定基準の成績に達しなかった者を対象に行われるプログラムで、「セネギ・プログラム」期間中に実施される。数学特別講座も、特別試験の結果に基づいて対象者が選定されるが、受講者のレベルに応じてさらに2つのプログラムに分けられる。インターネットを通して実施される遠隔プログラムは、4週間を受講期間とする。より集中的な学習が必要とされる者が参加する出席プログラムは、2週間の出席講義と2週間の遠隔講義から成る。

「外国人セネギ・プログラム」は、外国人学生卒で合格した者を対象とするもので、韓国社会と文化に対する理解や円滑な学生生活を支援するプログラムである。

● 新入生セミナー

新入生セミナーは、学問探究に対する新入生の基本的な態度を形成させるとともに、学生生活の助けとなることを目的とする。学部ごとに多様なセミナーが開設されており、新入生に多様な知識の習得を促すほか、卒業後の進路選択にも役立つことが期待されている。より積極的な授業参加を促すために、10～15人の少人数クラスが編成され、講義だけでなく討論や現場学習なども採り入れられている。

1つのセミナーは1学期当たり15時間以上を原則とし、履修者は1単位を取得できる。例えば人文学部では、表2-3のようなセミナーが開設されている。

表2-3 ソウル大学新入生セミナーの内容 (2010年後期)

学科名	セミナー名	定員
国語国文学科	現代演劇との鑑賞と批評	15名
中国語中国文学科	漢詩旅行	15名
	映画から読み解く現代中国	10名
英語英文学科	民主主義と文学	15名
	The Origin of Global English (Global Englishの起源)	10名
フランス語フランス文学科	ロマン主義詩文学と抒情詩	10名
ドイツ語ドイツ文学科	文学と媒体	10名
	世界的な名作の短編小説読書	10名
言語学科	映画の中の言語旅行	12名
国史学科	韓国の世界文化遺産	15名
	歴史の現場、ソウル	15名
宗教学科	世界の大学と現代知識情報の脈絡	10名

出所) ソウル大学基礎教育院 <<http://liberaledu.snu.ac.kr/>>

②延世大学（私立）

2005年に創立120周年を迎えた延世大学は、ソウル大学や高麗大学などとともに、韓国内の大学のトップレベルに位置する私学の雄である。2010年現在、在学生数は3万6,453人（大学院生を含む）、教員数は1,842人（本務教員のみ）である¹⁹。

初年次教育は、主に学部大学（University College）で行われる。1999年に設置された学部大学は、一年生に基礎教養教育を提供するとともに、「学事指導教授」制度を通して個人の特性に合った学習設計や自己開発支援を行うことを目指している。

●「予備大学」（新入生オリエンテーション）

「予備大学」と呼ばれる新入生オリエンテーションは、延世大学生としての意識の涵養や大学生生活の準備などを主な趣旨として行われる。実施時期は入学前の休暇期間中で、2011年度の場合、入学前の1月に3泊4日の日程で行われた。対象は随時募集の合格者のうち希望者で、定員は660名である。

セミナーの主なテーマは、次のとおりである。

・「延世ビジョンの共有」

- －大学の理念と役割に対する正しい認識
- －延世大学の位相と歴史、そして現在の姿と未来のビジョンに対する理解
- －延世を通して奉仕し、仕える指導者としての未来の夢を涵養

・「社会との疎通」

- －グローバル・リーダーとして成長する新入生に聞かせる21世紀の社会の話
- －政治、経済、世界化、文化、環境など世界の重要問題とその解決方法に対する理解
- －誇らしい同窓たちの知恵と才能を新入生の後輩たちと分かち合うこと

・「学問との疎通」

- －大学で何を、なぜ学ぶのか
- －大学で学ぶことになる学問的特性に対する理解
- －学内の優れた講義と代表的な必須教養科目に対する理解
- －専攻課程の教員とカリキュラムに対する理解

・「大学生生活の準備」

- －大学生生活設計と戦略を理解し、間接的な経験
- －学習技術、サークル活動、リーダーシップ、奉仕活動、交換学生、特別活動の優秀事例の把握
- －在学生の先輩たちの新鮮な体験談とアドバイスを受け、大学生生活設計の必要性を認識

・「延世共同体の体験」

- －延世共同体の一員としての参加意識と連帯感を涵養
- －共同作業とグループ活動、結果発表を通して延世人の団結力と可能性を体験
- －芸術、宗教、自己管理、エチケット、健康など、大学生生活を豊かに過ごすことができる

プログラム体験

—先輩たちのサークル公演及び講義室外の延世の雰囲気体験

● 基礎教養教育課程

学部大学は、一年生全員（ただし、医学系と芸術・体育系を除く）が履修する基礎教養課程を提供している。第一学年では、1年間で共通基礎科目 10 単位の履修が必修となっている。10 単位の内訳はキリスト教の理解 3 単位、文章作成指導 3 単位、英語 4 単位である（ただし、神学科所属の学生はキリスト教の理解を除く 7 単位）。

● 「学事指導教授」制度

初年次における大学生活全般に対する指導を重要視する延世大学では、新入生全員に配置される担当教員が大学生活全般にわたる指導・相談を行う「学事指導教授」制度を導入している。学期当たり少なくとも 2 回以上の面談が行われるほか、e-mail を利用した指導・相談も随時可能である。外国人留学生や外国の学校から進学してきた韓国人学生、障害を持つ学生に対しては、特に特性に合った学事指導が行われる。

面談での主な指導・相談内容は、次のとおりである。

- ・進路選択関連
- ・副専攻や教職課程、転学など
- ・奨学金
- ・各種推薦書の依頼
- ・受講の申請と変更、再受講などに関する事項
- ・学則や行事、休学・復学、兵役に関する事項
- ・学習不振、大学不適應、その他大学生活に関する事項

③成均館大学（私立）

成均館大学は、1946年に新制の大学として設置された私立大学である。その起源を朝鮮王朝時代の高等教育機関である成均館に求め、1998年には建学 600 周年記念式典を行った。2011年現在、在学生数は 3 万 6,136 人、本務教員数は 1,228 人である²⁰。初年次教育は、主に学部大学で行われる。

入学直前の 2 月、新入生を対象とするオリエンテーションが実施される。カリキュラムの紹介などの学事案内や、教員と先輩学生との交流会のほか、「成均人の矜持」と題する特別講義などを主な内容として、所属学部別に 1、2 日間にわたって行われる。

入学後の初年次教育は、教養課程の中で正規カリキュラムとして実施される。成均館大の教養・基礎教育課程は、「成均重点教養」「核心教養」「一般教養」の三つに区分されるが、そのうち特に初年次教育と関連深いものは「成均重点教養」である（表 2-4 参照）。

「儒学思想と価値観」は、成均館大の特徴的な科目であるが、そのほか文章作成や意思疎通、思考方法など、初年次教育として一般的な内容の科目が開設されている。特に「グローバル化」

に関連した科目が開設されているのは、「世界水準（ワールドクラス）」を意識する最近の大学改革の流れを汲むものであろう。

さらに「一般教養」には、特に新入生を対象とした科目「成均フレッシュマン・セミナー」が開設されている。2005年に開設された同科目では、学業と大学生活の指導や履修計画のアドバイス、自己開発などがテーマとして取り上げられる。履修すると1単位を取得できる。

表 2-4 成均館大学の教養・基礎教育課程の内容

領 域		最少履修単位
成均重点教養（16 単位）	儒学思想と価値観	2 単位
	文章作成とコミュニケーション	4 単位
	思考と基礎	2 単位
	デジタル情報リテラシー	4 単位
	グローバル文化	2 単位 (6 単位)*
核心教養（9 単位）	基本英語	2 単位 (6 単位)*
	専門英語	
	グローバル	
リーダーシップ		
一般教養	人間／文化の理解	3 単位 (6 単位)
	社会／歴史の理解	
	自然／科学／技術の理解	
一般教養	一般教養	自由選択
合 計		25 単位

※（ ）内は医学系学部の所要単位。

出所）成均館大学学部大学 <<http://hakbu.skku.edu/>>

④ 亜州大学（私立）

亜州大学は、1973年に設立された私立大学で、京畿道水原市に位置する。2010年現在、在学生数は1万3,830人、教員数は966人である²¹。初年次教育は、主に基礎教育大学で行われる。

● 「予備大学」

入学前に行われる亜州大の「予備大学」は、基礎的な科目である「英語」や「数学」、「物理」、「化学」などに対する新入生の適応力を向上させることのほか、大学の講義に慣れ親しむことなどを目的としている。対象は、随時募集の合格者であるが、受講は義務ではない。6単位以内で単位を取得することができる（1講座で取得できる単位は、1～3単位）。主な内容は、表2-5のとおりである。

表 2-5 亜州大学「予備大学」の主な内容

プログラム名		単位数	定員
大学英語強化	大学英語	2	25名
基礎科学強化	基礎数学	3	40～50名
	基礎物理学	3	40～50名
	基礎化学	3	40～50名
新入生スキーキャンプ	スキー	1	30名

出所) 亜州大学基礎教育大学 <<http://uc.ajou.ac.kr/>>

表 2-6 亜州大学新入生セミナーの主な内容 (2010年第1学期)

セミナー名	キーワード
乗馬の最初の一步	乗馬
10年後の自分設計	夢、ビジョン、10年後、設計
自己開発と専門・奉仕	自己開発、専門・奉仕、東洋思想、心理治療、東洋医学
人文学的幸福論の可能性について－パトリック・ジュースキントの小説「香水」中心に	幸福、人文学、香水、採取、愛
法におけるジェンダーの意味	ジェンダー、男性、女性、法女性学
仕事と職業、法	仕事、職業(就職)、労働法、社会保障制度
幸福な人生のための実践技術	三日坊主、変化、実践
交通の理解	交通、交通工学
映画の心理学	映画、心理学、異常心理、映画治療
生命倫理セミナー	生命の探索、生命の複製、堕胎、尊厳死
映画、美術、音楽の中の想像力	想像力、科学技術、美術、映画、音楽
作家との出会い	文学、小説、詩、ネーション、想像力、欲望、イデオロギー、文化、ジェンダー
アフリカ－天然資源と開発－	アフリカ、天然資源、開発
体系的な創造性	TRIZ、Bio-inspired Design、Digital Mind Map
科学的な思考	科学的とは何か
ドキュメンタリーで世の中を見る	哲学、価値観、知識人の役割
韓国語を垣間見る	国語、ハングル、進路
展示芸術と空間文化	展示、美術、空間

出所) 亜州大学基礎教育大学 <<http://uc.ajou.ac.kr/>>

● 新入生セミナー

全新生を対象とする新入生セミナーは、教養科目として扱われる。学部あるいは学科によって必修か選択か定められており、全ての新生に履修が義務づけられているわけではない。セミナーは1学期当たり15時間で、受講者は1単位を取得することができる。1クラスの定員は20名程度で、定員を超える場合は担当教員が選抜する。セミナーの主な内容は、表2-6のとおりである。

● 「新入生集中教育」

「新入生集中教育」は、「新生の将来設計とビジョンの構築」「亜州大のリーディング・グループの養成」「優秀な人材養成のための基盤構築」などを目的とするプログラムと定められている。対象は新生のうち希望者のみであり、義務ではない。学部毎に定員が定められており（各入学定員の10%程度）、合計定員は150名程度である。入学後の夏季休暇（7月）を利用した3週間ほどのプログラムから成る。プログラムの主な内容は、表2-7のとおりである。

表2-7 亜州大学「新入生集中教育」の主な内容（2011年）

領域	プログラム名	時間	主要内容
基礎的な意思疎通強化教育	Life Visioning－人生の使命、ビジョン、長期目標の設定	12	自己使命の宣言とビジョンの設定プログラム
	基礎的な意思疎通能力の強化教育	18	・文章の訓練 ・グループ討論／個別討論の訓練 ・Web Debate Test
	リーダーシップおよび学習法の訓練(体育活動を含む)	8	・学習法の特講 ・体育及びチームワークのリーダーシップ訓練
Freshman Intensive Program (F. I. P.)	F. I. P. [表注]	40	・Reading and Writing ・Speaking and Presentation
	診断評価	5	学習の開始前後の模擬評価の実施

表注：F. I. P.は、ネイティブ・スピーカーによる英語講義である。

出所) 亜州大学基礎教育大学. <<http://uc.ajou.ac.kr/>>

3. 高校段階における大学教育課程の履修 –UP プログラムと AP プログラム–

最後に、高校段階における大学レベルの授業の履修について、韓国の大学が実施する UP プログラムと、アメリカの AP プログラムを運営する高校、韓国内の大学と連携して先行履修制度を運営する英才教育機関の事例を取り上げる。

(1) 「大学科目先行履修制度」(UP プログラム)

韓国大学教育協議会²²により、2007年から本格的に実施されている「大学科目先行履修制度」(University-level Program : UP プログラム)は、高校生を対象に大学レベルの講義を提供し、入学後に大学卒業要件となる単位として認定する制度である。政府主導で導入された同制度は、「優秀な人材の早期発掘と育成」を目的に掲げ、学生の学力と潜在能力を向上させる機会となることを期待効果に挙げている。

UP プログラムで提供される科目は、韓国大学教育協議会が認証する標準課程に基づいて実施される。標準課程の内容は、教科の性格や目標、内容、教授・学習方法、評価方法などから構成されており、各大学はこれに基づいてカリキュラムを編成し、運営する。標準課程は科目ごとに定められており、標準課程が定められていない科目はUP プログラムとして実施することはできない。

プログラムの対象は高校生(全学年が受講可能)で、受講希望者はUP プログラムを実施する大学に直接申請する。大学は、受講希望者が在学する学校長の推薦書や内申書(学生生活記録簿)などを参考資料として、最終的な受講者を決定する。

実際の講義は、夏休みあるいは冬休みの期間中、大学キャンパス内で集中講義の形式で提供される。実施期間はプログラムによって異なるが、例えば3単位のプログラムであれば、1日3時間の講義を15日間受講することで、単位を取得することができる。通学が困難な受講者は、大学の寄宿舎を利用することもできる。実際の講義は、大学教員あるいは当該分野の博士学位取得者によって行われる。

評価は、標準課程に定められた評価基準や評価項目を参考にしながら、各大学が自主的に行う。統一試験等は準備されていない。概ね試験成績や提出物、出席状況、授業態度などの総合的な評価が行われる。絶対評価である総合成績は7段階評価(A⁺、A⁰、B⁺、B⁰、C⁺、C⁰、F)で示され、C⁰以上で合格(単位取得)となる。受講者の評価結果は、韓国大学教育協議会がデータベースとして管理するとともに、受講者に履修証明書を発給する。受講者は、大学入学後に履修証明書を提出し、卒業要件の単位として振り替えることができる。プログラムを実施した大学以外の大学でも、韓国大学教育協議会と協約を締結した大学(2010年12月現在、25校)であるならば、どの大学でも振替は可能である²³。

なお、UP プログラムの履修結果について、韓国大学教育協議会は、各大学が入学者選抜の参考資料として活用することを禁じている²⁴。これは、履修結果が入試に有利に働くとなると、UP プログラムに参加・履修するための教育産業が活性化することが予想され、家庭の学校外学習費と生徒の学習負担が増えることを教育科学技術部(日本の文部科学省に相当)が懸念しているためである。ただ、UP プログラムの履修結果は高校の内申書(学生生活記録簿)にも記載されるため、大学が入学志願者の履修経験を知ることは可能である。

2011年現在、標準課程が定められている科目は、「微積分学Ⅰ」及び同Ⅱ、「一般化学Ⅰ」及び同Ⅱ、「一般化学実験Ⅰ」及び同Ⅱ、「一般生物学Ⅰ」及び同Ⅱ、「一般生物学実験Ⅰ」及び同

Ⅱ、「一般物理学Ⅰ」及び同Ⅱ、「一般物理学実験Ⅰ」及び同Ⅱのほか、「科学史」「コンピュータ科学」「環境科学」「文章作成」の合計18科目である。理系科目中心に開設されているのは、英才学校を設置するなど、科学分野の優秀な人材育成を推進している国の政策とも無関係ではなさそうである。2011年現在、「英語」と「経済学」の標準課程が開発中であり、文系科目でも科目数の拡大が見込まれる。

制度が始まった2007年から2010年までにUPプログラムを開講した大学は、合計で16校（国立8校、私立8校）にのぼる（表2-8参照）。毎年開講している大学は3校のみで、運営校は毎年変化が見られる。教科別の受講者数では「微積分学Ⅰ」が突出しており、受講者数全体の約3割を占めている（表2-9参照）。2007年から2010年までの4年間で、3,210人が参加した。

表2-8 UPプログラム大学別参加状況（2007～2010年）（単位：人）

大学名	2007年	2008年	2009年	2010年	合計
光州女子大学（私立）	—	—	7	7	14
慶熙大学（私立）	25	10	—	—	35
高麗大学（私立）	83	—	—	—	83
木浦大学（国立）	—	60	146	136	342
釜慶大学（国立）	26	68	—	—	94
ソウル大学（国立）	154	136	179	126	595
ソウル女子大学（私立）	7	4	14	6	31
成均館大学（私立）	150	286	15	—	451
順天大学（国立）	—	—	14	18	32
延世大学（私立）	158	52	—	107	317
梨花女子大学（私立）	—	49	17	17	83
全南大学（国立）	11	78	—	2	91
全北大学（国立）	13	—	—	—	13
済州大学（国立）	21	39	35	15	110
忠南大学（国立）	13	—	—	—	13
漢陽大学（私立）	197	115	315	279	906
合計	858	897	742	713	3,210

出所) 韓国大学教育協議会作成資料「大学科目先行履修制度の大学別／科目別参加学生の現況」。

表 2-9 UP プログラム教科別参加状況 (2007~2010 年) (単位:人)

区分	教科目	2007年	2008年	2009年	2010年	合計
数学	微積分学Ⅰ	282	372	212	206	1,072
	微積分学Ⅱ	—	—	8	—	8
化学	一般化学Ⅰ	225	201	146	116	688
	一般化学Ⅱ	18	—	—	—	18
	一般化学実験Ⅰ	79	68	62	56	265
生物	一般生物学Ⅰ	67	71	70	101	309
	一般生物学実験Ⅰ	29	36	33	38	136
物理	一般物理学Ⅰ	116	90	53	35	294
	一般物理学Ⅱ	—	3	15	35	53
	一般物理学実験Ⅰ	42	54	21	—	117
	一般物理学実験Ⅱ	—	2	—	—	2
コンピュータ科学		—	—	7	7	14
文章作成		—	—	115	119	234

出所) 韓国大学教育協議会作成資料「大学科目先行履修制度の大学別/科目別参加学生の現況」。

(2) 民族史観高校における AP プログラム

韓国では、私立も含めて高校の入学試験を実施しない、「平準化」政策と呼ばれる制度が多くの地域で導入されている。「平準化」政策は、過熱化した高校受験競争を緩和することを目的として 1974 年に導入されたもので、普通高校への進学希望者を抽選で学区内の公私立高校に振り分ける制度である(職業高校は学校毎に選抜を実施)。そのため、一般的に普通高校間に学力差はないことになっている。しかし、この「平準化」政策の対象とならない特別な高校の中には、いわゆるエリート校がやはり存在する。こうした高校のうち、私立学校の新しい形態として実験的に開校した民族史観高校では、AP プログラムが積極的に実施されている。

江原道横城郡に位置する民族史観高校は、1996 年に開校した私立高校である。カリキュラムや入学試験などに大幅な裁量権を有する「自立型私立高校」として実験的に運営されてきた同校は、高校の精度改革に伴い 2010 年 6 月に「自律型私立高校」²⁵ に転換した後も、「民族精神で武装した世界的な指導者の養成」を目的に高度な教育を提供しており、2011 年度は韓国内の大学への進学者 66 名を上回る 84 名が、アメリカのアイビー・リーグ 8 校を含む海外の有名大学に合格・進学した²⁶。

2001 年に ETS (Educational Testing Service) から AP プログラムの認証を受けた民族史観高校では、2009 年現在、19 科目の教科が College Board から認証を受け、運営されている²⁷。人文社会系科目よりも自然科学系科目が重点的に開設されているが、特にそのうち、「Statistics」

「Calculus BC」「Physics B」「Physics C: Electricity and Magnetism」「Chemistry」「Macroeconomics」「Microeconomics」は、カレッジボードから高い評価を受けている²⁸。AP科目は民族史観高校の正規科目として運営されており、同校の卒業に必要な単位として認定される。

APプログラムの講義を実際に行っているのは、主に韓国人教師であるが、「英語」や「世界史」など一部の教科は外国人教師が行っている。プログラムを担当している教員34人のうち、外国人教員は5人である（2009年現在）。また、韓国人教師のうち18人は博士号を取得しており、質の高い教師陣がプログラムに従事している²⁹。

APプログラムを履修する生徒は年々増加しており、2009年度は全在学生の約16%に当たる70名が履修している³⁰。プログラムを履修するに当たっては、特に必要な資格等はなく、事前の選抜テストもない。受講者は「講義についていける程度の能力を持つ者」とされるが、厳しい選考を経て入学した民族史観高校の生徒の能力であれば、概ね問題ないとされている。したがって、卒業後の進路希望に基づいて受講する生徒が多い。ただし、理系のAP教科については、事前の準備授業を受講しなければならないが、受講しなかった生徒についても教員の判断で履修できる場合もある。

特にアメリカ国内の大学に多くの合格・進学者を輩出する民族史観高校においては³¹、APプログラムへの積極的な参加が見られ、同プログラムをエリート教育の一環として運営している側面もあるようである。その意味では、「平準化」政策の補完策として進められるエリート教育の1つとして、APプログラムを位置づけることも可能である。

（3）韓国科学英才学校における理系大学の先行履修プログラム

韓国科学英才学校（Korea Science Academy of KAIST : KSA）は、英才教育の実施を目的に設置された後期中等教育水準のエリート教育機関である。理系の秀才を全国から集める同校は、「初等中等教育法」に基づく他の高校とは異なり、「英才教育振興法」に根拠を置いている。そのため、カリキュラムはもちろん、卒業後の進学制度も一般の高校とは大きく異なる。こうした特殊な教育機関である KSA は、韓国でトップレベルにある理系大学と連携する先行履修プログラムを実施している。

2003年に釜山科学高校が改編されて設置され、2009年に KAIST³²（旧韓国科学技術院）附設となった KSA は、中学生（1・2年生も可能）を対象に数学あるいは科学分野で優秀な才能がある生徒を選抜し、数学・科学分野に重点を置いた教育を提供している。一般的な高校の場合はナショナル・カリキュラムに沿ってカリキュラムを編成する必要があるが、「英才教育振興法」に基づく KSA は、独自のカリキュラムを編成・運営することができる。最も特徴的なのは、大学の施設を利用して行う「創意研究活動」領域で、「創意基礎研究」「小グループ自律研究」「卒業研究」の合計30単位が必修となっている。また、卒業生の多くが KAIST や浦項工科大学（通称 POSTECH）³³、ソウル大学に進学しているが、特に KAIST と POSTECH につ

いては、修能試験や内申書に基づかない事実上無試験の特別選抜枠がそれぞれ 100 名と 30 名の定員で定められている。

表 2-10 KSA における先行履修プログラム教科目対応状況

KSA 履修科目		KAIST の対応科目	POSTECH の対応科目	UNIST の対応科目
微積分学Ⅱ	必修	微積分学Ⅰ (3)	微積分学 (4)	数学Ⅰ (3)
微積分学Ⅲ	必修	微積分学Ⅱ (3)		数学Ⅱ (3)
線型代数	選択	線型代数概論 (3)	応用線型代数 (3)	線型代数 (3)
微分方程式	選択	応用微分方程式 (3)	常微分方程式 (3)	—
一般物理学Ⅰ	選択	一般物理学Ⅰ (3)	一般物理Ⅰ (3)	一般物理Ⅰ (3)
一般物理学Ⅱ	選択	一般物理学Ⅱ (3)	一般物理Ⅱ (3)	一般物理Ⅱ (3)
一般物理学実験Ⅰ	選択	一般物理学実験Ⅰ (1)	一般物理実験Ⅰ (1)	一般物理実験 (2)
一般物理学実験Ⅱ	選択	一般物理学実験Ⅱ (1)	一般物理実験Ⅱ (1)	
一般化学Ⅰ	選択	一般化学Ⅰ (3)	一般化学 (4)	一般化学Ⅰ (3)
一般化学Ⅱ	選択	一般化学Ⅱ (3)		一般化学Ⅱ (3)
一般化学実験Ⅰ	選択	一般化学実験Ⅰ (1)	一般化学実験 (2)	一般化学実験 (2)
一般化学実験Ⅱ	選択	一般化学実験Ⅱ (1)		
一般生物学Ⅰ	選択	一般生物学 (3)	一般生物科学 (3)	生命科学 (3)
一般生物学Ⅱ	選択	—		
客体指向プログラミング	選択	プログラミング基礎 (3)	—	客体指向プログラミング (3)
基礎定数論	選択	定数論概論 (3)	定数論 (3)	—
遺伝子の理解	選択	Molecular and Cellular Biology (3)	—	—
分子生物学	選択		—	—
離散構造	選択	離散構造 (3)	離散数学 (3)	—
確率及び統計	選択	確率及び統計 (3)	確率及び統計 (3)	—
電磁気学	選択	—	—	電磁気学 (3)
データ構造	選択	—	—	データ構造及びアルゴリズム (3)
アルゴリズム	選択	—	—	

表注：表中の () 内の数字は単位数。

出所) 韓国科学英才学校 <<http://www.ksa.hs.kr/>>を基に筆者作成。

KSA が先行履修プログラムの協約を締結している大学は、上記の KAIST と POSTECH に蔚山科学技術大学 (通称 UNIST) ³⁴を加えた 3 校である。表 2-10 の KSA の履修科目はどれも正規の必修科目あるいは選択科目であり、3 大学の開設科目の単位に振り替えることがで

きる。3 大学全てに対応している科目もあれば、一部の大学にしか対応していない科目もある。また、例えば POSTECH の「微積分学」のように、KSA で「微積分学Ⅱ」と「微積分学Ⅲ」の両方を履修しなければ単位に振り替えられない場合もある。

2010 年度の KSA の卒業生 142 名の進路先を見ると、KAIST 107 名、POSTECH 5 名、ソウル大 19 名、その他国内大学 1 名、海外留学 10 名で、卒業生の多くが KAIST に進学しており、毎年同じ傾向である。KAIST への進学者が多いのはもちろん、100 名の定員が定められている特別選別枠が大きな理由であるが、必修の研究活動で KAIST の施設を利用するほか、KAIST から派遣された教員が学習指導を行うなど³⁵、附設校である KSA の教育に大きく関わっていることも入学者の確保に関係しているであろう。KAIST への進学者が先行履修プログラムでどの程度 KAIST の単位を取得しているかは明らかではないが、大部分が選択科目とはいえ 19 科目が KAIST の単位に振替可能であり、優秀な学生の「困り込み」に少なからず貢献しているといえる。

おわりに

修学能力試験の学力判定機能の低下や随時募集の定員増加、入学査定官制度の導入といった大学入試における変容は、各大学が伝統的に求めてきた従来の学生像とは異なる、多様な学生の入学を促進する可能性をもっている。それゆえ初年次教育の重要性は、今後ますます高まる方向性にあるといつてよい。

本稿で取り上げた僅かな事例からだが、初年次教育の実際を見てみると、大学生活への対応を主な内容とするものと、学力への対応を主な内容とするものの大きく 2 つに分けることができる。前者には、大学の教育理念や建学精神の理解、大学生活への心構えなどを主な内容とするオリエンテーションなどがあり、対象者を限定して宿泊を伴うプログラムを実施する大学も多いようである。また、延世大学のように、担当教員を配置して個別の指導・相談に力を入れる大学もある。後者には入学後のセミナーや基礎教養課程などがあり、基礎教科を含む様々なテーマに基づくプログラムが各分野にわたって行われている。特にソウル大学は、事前テストで一定の水準に達しない新入生を対象に入学前プログラムを実施している先進的な大学の 1 つである。また亜州大学のように、大学卒業後の進路も見据えるプログラムを開設しているものもあり、キャリア教育の観点からも興味深い。

「私教育」の縮小を目指す近年の入試改革の流れを考慮すると、今後最も重要となるのは、学力補完を内容とするプログラムであろう。特に、首都圏の大学に人気が偏重する中で、地方には学生募集に困難をきたし、入試が学力水準の測定の意味をなしていない大学も多い。こうした大学を中心に、学力面でのケアが必要な学生は少なくないと思われる。一方、依然として入学競争が激しい首都圏の大学だが、入学査定官制度の拡大により、学生の多様化の傾向があるのは同じである。ソウル大学も、初年次教育の一部として英語や数学などの基礎学力を重視

したプログラムを運営しているが、今後こうした取組は有力大学でもますます拡大していく可能性がある。

一方、政府主導で促進中の UP プログラムは、高大接続に関連する重要な施策であるが、その実際の運営は各大学のキャンパス内にとどまり、運営校も少ない。その要因の 1 つに、高校の「平準化」政策との関連が考えられる。「平準化」の下では、私立学校といえども入学者を自由に選抜することができず、カリキュラムの裁量の幅も狭い。たとえ大学付属の高校であっても、特別なプログラムを運営することは困難である。その点では KAIST 附設の韓国科学英才学校の事例は特異であるが、同校は厳密に言えば高校ではない。教育機会の平等、また家庭の学校外学習費の軽減といった長年の理念や課題は、高校段階に大学教育を持ち込むことを阻んできた。ただ、カリキュラムに一定の裁量権を持つ私立高校の拡大など、李明博政権下では高校の多様化も進んでいる。高校が主体となって UP プログラムに参加するような仕組みを整えば、今後新たな展開も期待できる。

高等教育がマス化した社会において、経済格差の進行は高等教育の機会均等に重大な問題を生じさせている。塾・予備校産業が発達した韓国に特徴的なのは、経済的に困難な家庭の子どもは、大学の授業料負担などの問題以前に、受験競争において不利にならざるを得ないということである。「私教育」の削減という課題が入試改革ビジョンの根幹をなす限り、大学入試の難易度は下降し続けざるを得ず、各大学にとって初年次教育の充実が教育の質保証の側面からも重要性を増すであろう。

【注及び参考文献】

- 1 経済協力開発機構 (OECD) の『図表で見る教育 OECD インディケーター (2010 年度版)』によると、全教育段階の教育費に占める私費負担のうち家計負担は 30.8% で、これはチリに次いで 2 番目に高い数値である (日本は 21.7%)。韓国統計庁も 2007 年から「私教育費調査」を毎年行っており、2010 年度調査の結果によると、児童・生徒 1 人当たりの私教育費は 24 万ウォン (約 1 万 7,000 円) で、2009 年度調査よりも 0.8% 減少した。
- 2 教育科学技術部 (2008) 『2009 年度教科部業務報告 教育科学技術の未来競争力の強化』。
- 3 馬越徹 (2010) 『韓国大学改革のダイナミズム—ワールドクラス (WCU) への挑戦』東信堂, 173-177 頁。
- 4 富裕層が多い地域の高校は有名大学への進学率が高いなど、「平準化」政策下でも歴然とした地域間格差、学校間格差があることは周知の事実である。
- 5 石川裕之 (2011) 『韓国の英才教育制度—その構造と機能—』東信堂, 72 頁。
- 6 韓国語では「数理カ型」と「数理ナ型」。
- 7 石川裕之 (2011) 「入試改革①—大学入試制度の概要—」『文部科学教育通信』第 272 号,

17 頁。

- 8 最上位級は 1 級。等級別の配分率は、下表のとおりである。

等級	1	2	3	4	5	6	7	8	9
配分率	4%	7%	12%	17%	20%	17%	12%	7%	4%

- 9 韓国教員団体総連合会・韓国教育新聞社（2009）『韓国教育年鑑 2009』，65 頁。
- 10 『東亜日報』2011 年 6 月 3 日版。
- 11 従来の随時募集は一学期募集（7 月）と二学期募集（9～12 月）の計 2 回行われていたが、高校のカリキュラム運営の負担軽減を目的として、一学期募集は 2010 年度試験（2009 年実施）から廃止された。
- 12 馬越徹，前掲書，176 頁。
- 13 専門系高校と呼ばれていた職業高校は、近年の高校体制の改革により、2011 年度から「特性化高校」として編成された。特性化高校は、資質や能力が類似する生徒を対象にして特定分野の人材を養成することを目的に、1998 年に導入された高校の類型の 1 つである。全国単位での生徒募集が可能のほか、カリキュラム編成や運営、教員採用、学生納付金などについて一定の裁量権が与えられている。特性化高校の大部分は職業高校で、そのほか「代案学校」と呼ばれるオルタナティブ・スクールがわずかにある。
- 14 入学査定官制度ウェブサイト（<http://uao.kcue.or.kr/>）、2011 年 7 月閲覧。
- 15 「地域均衡選抜の特別選考」は、地域によって大きく異なる進学者数の地域格差の均衡を図ることを目的として、ソウル大学で 2005 年に導入された。2010 年度入試では、753 人の定員が定められた。
- 16 石川裕之（2011）「入試改革②ー入学査定官制ー」『文部科学教育通信』第 273 号，11 頁。
- 17 2011 年 1 月、入学査定官制度を利用して国内トップレベルの理系大学 KAIST に入学した職業高校出身の学生が、自殺する事件があった。これを受け教育科学技術部は、全ての大学に対し、今後入学査定官制度を利用して入学する者に対する継続的なケアを指示する方針を示した。
- 18 ソウル大学基礎教育院ウェブサイト（<http://liberaledu.snu.ac.kr/>）、2011 年 9 月閲覧。
- 19 延世大学学部大学ウェブサイト（<http://www4.yonsei.ac.kr/fresh/>）、2011 年 9 月閲覧。
- 20 成均館大学学部大学ウェブサイト（<http://hakbu.skku.edu/>）、2011 年 9 月閲覧。
- 21 亜州大学基礎教育大学ウェブサイト（<http://uc.ajou.ac.kr/>）、2011 年 9 月閲覧。
- 22 4 年制大学の長の連合体であり、修能試験の総合計画の策定や大学評価、各事案に関する政府や大学間の調整など、様々な業務を所管する。
- 23 韓国大学教育協議会大学科目先行履修制度ウェブサイト（<http://up.kcue.or.kr/>）、2011 年

11 月閲覧。

- 24 韓国大学教育協議会 (2010) 『「大学科目先行履修制度」標準教育課程総論及び運営方案』, 10-11 頁。
- 25 「自律型私立高校」は、李明博政府が進める「高校多様化 300 プロジェクト」の一環として、2010 年度から導入が進められている。入学者選抜やカリキュラム編成における学校裁量権は、「自立型私立高校」よりもやや劣る。実験校として位置づけられていた「自立型私立高校」6 校は、2011 年度から全て「自律型私立高校」に再編された。
- 26 民族史観学校ウェブサイト (<http://www.minjok.hs.kr/>)、2011 年 9 月閲覧。
- 27 「Biology」「Calculus BC」「Chemistry」「Computer Science AB」「English Language and Composition」「English Literature and Composition」「Environmental Science」「European History」「Human Geography」「Macroeconomics」「Microeconomics」「Physics B」「Physics C: Electricity and Magnetism」「Physics C: Mechanics」「Psychology」「Statistics」「U.S. Government and Politics」「United States History」「World History」の 19 科目である。
- 28 The College Board. (2007). *Advanced Placement Report to the Nation 2007*. pp.92-94.
- 29 オム・セヨン (2009 年 8 月) 『民族史観高等学校における大学科目先行履修制度の運営に関する研究』江原大学教育大学院 (修士論文), 23 頁。
- 30 同前書, 24 頁。
- 31 海外の大学入学試験合格者 292 人 (2011 年、複数大学の合格者を含む) のうち、アメリカ国内の大学の試験合格者は 262 人で、合格者の約 9 割を占める。
- 32 国立大学である KAIST (1981 年設置) は、理系分野の高等教育機関として韓国内トップレベルにあり、THE 世界大学ランキングで第 94 位、QS ランキングでは第 90 位である (いずれも 2011 年版)。
- 33 私立大学である POSTECH (1986 年設置) は、KAIST とともに理系分野の高等教育機関として韓国内トップレベルにあり、THE 世界大学ランキングで第 53 位、QS ランキングでは第 98 位である (いずれも 2011 年版)。
- 34 2009 年に国立大学法人の新設校として開学した UNIST は、2030 年までに世界ランキング 10 位圏内に入ることを目標に掲げ、理系分野の最高水準の大学を目指している。
- 35 石川裕之 (2011) 『韓国の英才教育制度—その構造と機能—』, 176, 180 頁。

第3章 中国における高大接続プログラム

小野寺 香
(東北大学)

はじめに

中華人民共和国（中国）では、文化大革命後、専門的人材を養成するため特に高等教育分野へ重点的に着手し、例えば学位制度の創設や単位制の導入等の制度的改革を行ってきた。また、それに加えて中国の高等教育機関は量的にも大成長を遂げ、その結果、教育部の統計に含まれない教育機関も含めれば、絶対数で最大規模の高等教育機関を擁するアメリカにも劣らない膨大な高等教育人口を中国はすでに抱えるようになってきている¹。

また、その高等教育機関ではそうした量的拡大に加え、21世紀の「知識基盤社会」に向けた質的改革も行われてきている。具体的には、21世紀に向けておよそ100校の大学を重点的に建設する「211工程」が1995年から開始した。さらに、1998年にそのうちの一部の大学については世界で一流の大学となることを目指す「985計画」も実施され、北京大学、清華大学、南京大学、上海交通大学等がその対象として選ばれた。こうした計画の対象とされる大学には、質的改革のために集中的に資金が投資されている。

そして、このように質的にも向上を目指す中国の高等教育にとって、高校教育との接続を考慮することも重要となるのは当然であると考えられる。なぜなら、大学の質を評価する指標には研究資金の獲得、有名雑誌での論文発表数や被引用論文数等に加えて学生関連の指標も含まれるからである²。高校（原語：高級中学）卒業後、新入生をいかに円滑に大学へ進学させ、大学における学習を通して優れた研究を行う学生を確保するかという点は、中国の大学にとって無関心ではない。また、高校側にとっても、生徒の個性を伸長させるために、優秀な生徒を対象として大学教育への接続を促す環境を整えることは重要であり、さらにそうした課程を設けることは結果的に高校の特長ともなるのである。こうした背景から、現在中国では、質的向上を目標とする大学と優秀な生徒が在籍する高校において、教育的接続を促進するための課程が設置されるようになってきている。

一方、中国の高校が生徒の進学先として関心を寄せるのは国内の大学に限られてはいない。というのは、近年中国では高校生がアメリカを中心とする海外の大学へ留学する傾向が強くなってきているからである。それには、著しい経済発展を遂げた中国で富裕層が増えてきたことや、「一人っ子政策」の影響で一人の子どもに対して熱心に教育的投資を行うことが背景として存在すると推測される。「小皇帝」とも呼ばれるそうした子どもたちのなかには、安定した家庭の経済力に支えられて海外の大学へ留学する者も少なくない。そして、彼らを含め、海外の大学への進学を希望する者に

としては、その準備を行うための環境を中国の高校で整備することに対する需要が極めて大きく、実際それに対応する高校も見られ始めている。

このように、現在中国の高校では、国内の大学への接続と海外の大学への接続を両方とも促すことが求められていると言える。本章では、こうした点から中国の高校において実践されている、生徒を国内の大学への円滑な接続を促すためのプログラムと、生徒が特にアメリカの大学を中心とする海外の大学へ有利に進学するためのプログラムについて、その方法や内容を明らかにしていくこととする。

以下では、まず中国における高校と大学の進学率の推移を概観し、そこから中国で高校と大学が果たす役割の変化について検討を加える。次に、現在の高校の教育課程を示し、そのなかで国内の大学への進学を円滑にするための課程が占める位置について言及する。その際、具体的なケースとするのは国内でもトップレベルの華東師範大学第二附属高校である。

その後、中国の高校が行っている、生徒の海外の大学進学に向けたプログラムの考察を行っていく。まずは、中国の高校生の海外留学状況に触れた後、その接続を促すプログラムを実践するための法的根拠をみる。続いて、実際にそうしたプログラムを実践している高校に焦点を当てて、その内容について詳細に検討を行う。その際、プログラムの形態を三つに区分し、それぞれ具体的な高校の例を挙げて言及していく。一つ目は、中国の高校が海外の大学と直接連携を行うケースであり、江蘇省南京市にある金陵高校を事例とする。二つ目は、海外の高校と連携して独自のプログラムを行うケースで、南京市第十三高校と北京師範大学第二附属高校を事例とする。そして三つ目は、海外の高校と連携してアメリカの AP (Advanced Placement) プログラムを積極的に導入するケースで、北京市の王府学校と北京市二十一世紀実験高校を事例とすることとしたい。こうした内容を明らかにすることで、中国で実践される高大接続プログラムの特徴や今後の発展の可能性について検討していきたい。

1. 中国国内の高大接続プログラム

(1) 中国における高校と大学の進学

上述のように、中国において高等教育は量的拡大を遂げてきたが、その進学率は具体的にどれほどのペースで推移してきたのだろうか。また、大学進学的前提となる高校の進学率はどのように変化してきたのだろうか。ここでは、中国における大学と高校の進学率の推移を検討し、それぞれが担う役割について考察を加えていくこととしたい。そこで、大学と高校の進学率について 1991 年から 2009 年までの推移を示したのが表 3-1 である。なお、ここで言う進学率とは、高校の場合は 15 歳人口全体に占める高校進学者数の割合を、大学については 18 歳人口全体に占める大学進学者数の割合を指している。

まず、表 3-1 の「大学」進学率に着目すると、1991 年には全体の 3.5%しか大学へ進学せず、まさに一部のエリートのための教育機関として機能していたことがわかる。また、その後も 1990 年代の大学入学率は一桁が続いているが、徐々に高まっていき 1999 年には 10.5%に達した。さら

に、2000年代に入ってからでも大学入学率は次第に上昇していき、2002年には15.0%、そして2005年に20%台に到達し、2009年には24.2%に至っている。こうした数字から、現在中国の大学進学率は日本や韓国といった国々よりは高くないが、従来と比較すると急激な上昇が見て取れる。また、「国家中長期教育改革と発展計画綱要（2010-2020年）」においては、2010年から2015年までの間にさらに高等教育進学率を36%から40%まで高めることを目指しており、今後のさらなる上昇も予測される。

表3-1 中国における高校と大学の進学率の推移 (%)

年	高校	大学	年	高校	大学
1991		3.5	2001	42.8	13.3
1992	26.0	3.9	2002	42.8	15.0
1993	28.4	5.0	2003	43.8	17.0
1994	30.7	6.0	2004	48.1	19.0
1995	33.6	7.2	2005	52.7	21.0
1996	38.0	8.3	2006	59.8	22.0
1997	40.6	9.1	2007	66.0	23.0
1998	40.7	9.8	2008	74.0	23.3
1999	41.0	10.5	2009	79.2	24.2
2000	42.8	12.5			

出所) 教育部『中国教育統計年鑑』2009年、15頁をもとに筆者作成。

そして、こうした大学進学率の上昇の背景には、大学入学者選抜段階における「画一化」から「多様化」への制度的変化があった。具体的には、受験機会の増加や問題の多様化等が試みられてきた。また、それに加え、市場経済化と関連して建国以来無償であった高等教育に受益者負担の原則が導入され、消費を促すための経済政策の一環として推進された大学入学定員の拡張や、需要が大きな専攻の増設と一方で需要の見込まれない専攻で生徒を確保するための推薦制度等、様々な試みがなされてきたのである³⁾。

次に、表3-1中の「高校」進学率についてみると、1992年には26.0%であり、高校教育は当該人口全体のおよそ4分の1が対象となっていたことが見て取れる。しかし、その後は徐々に進学率は高まっていき、2005年には52.7%に達している。さらに、2009年には79.2%の生徒が高校に進学していることが確認でき、現在の高校教育は多くの生徒を対象としていると言える。なお、中国の高校教育は大きく普通高校と職業系高校の二つに区分され、2009年の両者の割合は、普通高校が52.5%、職業系高校が47.3%と普通高校の方がやや多くなっている⁴⁾。

そして、こうした高校進学率の上昇に鑑みて、「国家中長期教育改革と発展計画綱要（2010-2020

年)」では、普通高校は高等教育機関へ優秀な生徒を送り出すと同時に、質の高い多くの労働者を養成する必要があることが繰り返し述べられている。また、そのためには生徒の多様化に対応し、彼らの成長を促進するため、それぞれの生徒に適した教育を提供することの必要性について言及されている。高校教育は、大学教育とも小中学校教育を含む「基礎教育」とも接続していることから、基礎的内容から高等教育進学のための教育まで多様な内容が含まれている⁵。今後、こうした多様な内容を扱う高校教育において、それぞれの生徒のニーズや関心に適した教育を提供することがより求められているのである。それでは、生徒の多様化に応じた教育とは、具体的にどのように提供されているのだろうか。以下では、教育部によって規定される教育課程に焦点を当てることによって、その点を明確にする。

(2) 中国の高校教育課程

上述のとおり、現在中国では高校進学率が高まり、高校では多様な生徒を受け入れている。そのため、教育課程についても、それぞれの生徒の個性に応じた「多様化」が求められている。そこで、ここでは中国の高校における教育課程を具体的にみて、その「多様化」の実態について明らかにしていくこととする。

中国では1999年頃から2000年代半ばにかけて、就学前教育から普通高校までの教育課程改革が進行してきた⁶。そのなかで普通高校の教育課程は、多様な課程設置や選択履修を通して、様々な人材を養成し、社会における様々なニーズに応えるべきであるとされた。また、普通高校教育課程改革の目標の一つとして、学校に対して合理的で十分な課程自主権を与え、学校は創造的に国家教育課程を実施することに加え、それぞれの状況に応じて学校課程を開発し、生徒にとって有効な選択課程を提供することが求められている。そして、課程管理の主体は、国家(教育部)、地方、学校の三つのレベルに区分し、なかでも特に学校に対する自主権が強調されたのである⁷。

また、普通高校教育課程改革の最大の特徴は、課程の枠組みの変化である。従来は、すべての生徒が同一時間に、同一ペースで、同一内容を学習し、さらに同一基準を達成することが要求されていたが、こうした画一性の弊害を打破するために、最大限に生徒の個性を促進し、生徒の多様なニーズに応じて、教育課程の枠組みを「領域」や「学科」等に細かく区分した⁸。そして、こうした改革を経て国家によって規定された教育課程を示したのが表3-2である。

表3-2から確認できるように、国家が規定する教育課程では、学習領域として「言語と文学」、「数学」、「人文と社会」、「科学」、「技術」、「芸術」、「体育と健康」、「総合実践活動」という八つの分野に区分されている。また、各学習領域には複数の科目が含まれており、それぞれの科目での必修単位が明確に規定されている。そして、それらの必修単位の合計は116単位である。こうした必修課程のうち、「技術」と「芸術」は新たに設定された科目であり、外国語に関しては、条件が整う学校では複数の外国語科目を開設することが促されている。また、国家が規定するこうした教育課程では、一般的な教科科目の他に「総合実践活動」が含まれており、それは全体の116単位のうち23単位を占めている点は特徴的である。

「総合実践活動」に含まれる「社会実践」では、生徒は毎学年につき一週間の軍事訓練や農業等の社会実践活動に参加する。また、「コミュニティサービス（原語：社区服務）」では、生徒は三年間で10日以上の時間を充てる必要があると示されている。「コミュニティサービス」は、学校側が提供するサービス内容でも、生徒自身が決定する内容でも良いが、後者の場合は学校による審査が必要となり、実践はグループで行う。単位の認定は、「コミュニティサービス」の実践過程での生徒による記録や、コミュニティ側が提供する実践報告内容や実践時間に関する資料に基づき、学校が行う。また、「研究性学習」については、何らかのテーマに関する研究内容をレポート等にまとめるものである。「研究性学習」の15単位は、三年間の累計であり、学校は生徒や教員の状況に応じてその内容を組み立てることができる。例えば、三つの課題を課し、それぞれ5単位としてもよいし、大課題と小課題を一つずつ課し、それぞれ10単位と5単位としてもよい。また、一つの課題のみで15単位を認定することも可能である⁹。

表3-2 国家が規定する高校教育課程

学習領域	科目	必修単位
言語と文学	国語	10
	外国語	10
数学	数学	10
人文と社会	思想政治	8
	歴史	6
	地理	6
科学	物理	6
	化学	6
	生物	6
技術	技術	8
芸術	芸術、音楽、美術	6
体育と健康	体育と健康	11
総合実践活動	研究性学習	15
	コミュニティサービス	2
	社会実践	6
計		116

出所) 付宜紅 (主編) 『普通高中課程建設与管理』北京師範大学出版社、2010年、279頁をもとに筆者作成。

また、上述のとおり、高校の教育課程の管理主体は、国家、地方、学校という三段階に区分され

ている。表 3-2 に示した内容は国家によって規定される課程であることから、それに加えて、地方や学校が管理する教育課程も別に設けられるが、そうした課程は選択課程として設定されることになっている。具体的には、「選修単位Ⅰ」と「選修単位Ⅱ」として定められており、「選修単位Ⅰ」は、人材の多様化に対する社会のニーズに基づき、生徒の様々な潜在能力や発達のニーズに応じ、必修課程を基礎とし、各課程標準の分類別に、レベルを分けて選択科目を生徒に提供するものである。「選修単位Ⅱ」は、学校が各地域における社会、経済、科学技術、文化的発展のニーズや生徒の関心に応じて選択科目を提供するものである。そして、生徒は「選修単位Ⅱ」のなかから最低6単位を取得し、国家課程と合わせて合計で144単位の取得が必要とされている。なお、この144単位に関して、「生徒は毎学年すべての学習領域において一定の単位を取得しなくてはならない。」と規定されており、学年ごとの学習に偏りが生じないように配慮がなされている¹⁰。

このように、中国の高校の教育課程の管理に関しては、国家、地方、学校という三段階に区分されており、学校は選択科目として各地域や生徒の状況に鑑みてニーズの高い課程を設定することができる仕組みとなっているのである。そして、教育課程におけるこうしたシステムが、生徒の「多様化」への対応の一つであると言える。大学教育との接続という観点から言えば、それを重視する高校は、選択科目の枠を活用して大学と連携した独自の課程を設けることが可能なのである。そこで、以下ではそうした課程について具体的にみていく。

(3) 高校における「荣誉課程」

ここでは、高校の教育課程において、生徒を中国国内の大学へ円滑に進学させることを目的とする科目としてはどのようなものが提供されているのか、華東師範大学第二附属高校を例に検討していくこととする。華東師範大学第二附属高校は、上海市内のトップクラスの高校である。また、教育課程の改革に積極的に取り組んでおり、生徒の個性を伸長するため学期ごとに多くの選択科目を設定している。そして、そのなかには生徒の学年に関わらず履修することが可能な科目も設けられており、したがって生徒にとって履修の選択の幅は広がっていると言える¹¹。

この華東師範大学第二附属高校で、大学教育との接続を念頭に置いて設置される特徴的な選択課程としては、「荣誉課程」が挙げられる。この「荣誉課程」は、国家规定の教育課程を履修し終え、さらに余力のある生徒を対象として提供するものである。これは、もともと主に理系科目で特に優れた成績を修める生徒の知識や関心を満たすために設置された、一般の理系科目よりもレベルの高い理系課程であり、1980年代に開始された。高校での成績が優秀で、確実に余力のある生徒に対しては、より多くのことを学習させ、彼らの潜在能力を十分に発揮させることが彼らにとって最も良い奨励であり、最高の荣誉を与えることとなる。こうした考え方から、「荣誉課程」という名称となっている¹²。

現在、「荣誉課程」の内容は二種類に分類されている。まず一つ目は、高校の理数系基礎知識を広げ、大学の教育課程と接続する内容を多く含んだものである。この課程を念頭に置き、「高中数学」、「高中物理」、「高中化学」の教材が出版され、実際にそうした科目に関して余力のある生徒が活用

している。二つ目は、高校三年生の生徒で大学への推薦資格を得た優秀な者を対象として開設される「数学分析」、「線形代数」、「大学英語四級」、「C++言語設計」、「文献検索」等である。これらの課程は、上海交通大学や華東師範大学の教員が担当することになっている。そして、こうした科目を履修して得た単位は上海交通大学等によって認定される仕組みである。この仕組みは 2002 年から開始され、それに含まれる科目としては基礎科学課程がメインとなっており、高校と大学の科学教育の接続を促す一つのシステムであると言える¹³。現在は、「荣誉課程」として計 10 科目が提供されており¹⁴、そこでは、生徒は自学、討論、研究を行うことが要求されている。また、授業のスタイルとしては、特に優秀な生徒に授業をさせる場合もあり、そうしたケースでは、授業の前半は生徒が授業を行い、後半は生徒全体で討論を行うという流れとなる。

このように、華東師範大学第二附属高校では、国家によって規定される教育課程の他に、高校が独自に設定する選択課程において、「荣誉課程」として大学との接続を念頭においた課程が設けられている。ただ、こうした国内の大学教育との接続を円滑にすることを目的とした課程を設置できる背景には、同高校が華東師範大学の附属高校であり、中国国内でもトップレベルの学校であるために大学との連携が行いやすいといったことがあることは確かである。現在、こうした課程の設置が中国の一般的な高校においても積極的に行われているとは言い難い。ただ、今後の高等教育の発展計画に鑑みると、今後こうした取り組みが広がる可能性も十分に考えられる。

では、次に中国国内の大学ではなく、海外の大学に焦点をあてたとき、中国の高校は生徒を円滑に進学させるためにどのような取り組みを行っているのだろうか。以下では、この点について明らかにしていくこととする。

2. 海外の大学との連携

(1) 高校卒業後に海外留学する生徒の増加

ここでは、海外の大学へ生徒をスムーズに進学させるために中国の高校が取り入れている方法について言及する前に、まずは中国の高校生が海外の大学へ留学する状況やその背景等について検討を加えていく。

近年、中国では海外の大学へ進学する生徒数が以前よりも増加してきていることが指摘されている。例えば、北京市、上海市、天津等の都市部では、中国国内の大学入学試験である「高考」の受験を放棄し、海外の大学へ留学する生徒数が年に 20%のペースで増加しているという¹⁵。そして、教育部が公布したデータによれば、2010 年に「高考」を放棄した人数は 100 万に達すると予測されているが、そのうち海外へ留学するために受験を放棄したのは 21.1%であり、この割合は往年より 1 割増加していた¹⁶。こうした留学熱に対しては否定的な意見もみられるが¹⁷、右肩上がりの留学生数は、中国における留学の人気の高さの現れであると言えるだろう。

また、近年海外の大学へ留学する中国の高校生に関しては、その量的増加のみならず、質的にも変化がみられてきている。というのは、以前は成績が優秀ではない裕福な家庭出身の生徒が国内の「高考」受験を放棄し、アメリカのコミュニティカレッジや比較的レベルの低い大学へ留学してい

たが、近年では優秀な高校生も「高考」を受験せずに海外の有名大学へ進学するようになってきているのである¹⁸。

そして、こうした量的にも質的にも変化を遂げながら上昇する留学熱を背景として、中国の高校には海外の大学への進学を目指す生徒を対象とした課程が特別に設けられるようになってきている¹⁹。こうした課程は、高校の一般的なコースと区別して「国際班」や「出国班」と称され、名門校に多く設置されている。そして、そこでは海外の教育機関との連携等をおして、海外の大学への留学に有利となる様々な教育課程を実践しているのである。こうした「国際班」の学費は、一般的なコースの学費と比較すると極めて高く設定されるケースが多いが、それでも入学希望者は後を絶たないのが現状である²⁰。「国際班」の設置目的としては、外国の教育課程や教学方法を導入することによって、学術面での発達に加えて国際的な視野を有する、優秀な高校生を育成することであるとされているが²¹、それを支えているのは高い留学熱であることは言うまでもないだろう。

では、なぜそれほどまでに中国の高校生は海外の大学への進学を望み、「国際班」への参加を希望するのだろうか。その要因としては、経済的な豊かさに加えて、生徒の進学に対するプレッシャーを軽減させることも指摘できる。実際、「多くの外国の大学は試験を複数受験し、そのなかで最も良い成績をもって入学の申請を行うことが可能であるが、中国国内では基本的に試験は一度となっており、それは子どもにとってプレッシャーが大きいため避けたい」と考える保護者もみられるのである²²。また、大学入学試験のプレッシャーを避けて海外の大学へ進学した後のことも配慮しているのが「国際班」の教育スタイルであり、そのため入学希望者が多く集まるのである。具体的に言えば、「国際班」では、生徒が海外の大学へ進学することを前提として、英語による討論の練習等を積極的に行うケースがみられるのである。実際、北京師範大学第二附属高校は、様々な社会活動や討論の時間を設けている²³。

留学希望者にとって、こうしたメリットを備える「国際班」であるが、もう一つの性格も見て取ることができる。それは、伝統的な名門校の一般的なコースに入学するだけの優秀な成績を修めることができない生徒が、高い学費を支払って名門校への入学を果たすためのシステムとしての性質である。例えば、北京師範大学第二附属高校の場合、一般コースとは異なり、「国際班」への入学希望者は英語の能力は高いレベルが要求されるが、その他の一般科目の成績についての要求はそれほど高くない²⁴。また、首都師範大学附属高校の入学試験における例年の合格点数は530点ほどであるが、「国際班」の場合はそれよりも最大30点も低くなるという²⁵。

では、こうした「国際班」の設置に関して、政策的にはどのような背景があるのだろうか。以下では、この点について具体的にみていくこととする。

(2) 「中外合作弁学」に関する政策

上述のように、中国の高校において海外の教育課程を実践する「国際班」の制度的背景には、「中外合作弁学」に関する規定が存在している。ここで「中外合作弁学」とは、中国と外国の教育機関が、共同で中国国内において中国人生徒を対象として行う教育活動を指す。つまり、中国の高校生

が将来海外の大学へ留学するために中国の高校に在籍しながら海外の教育課程を履修する「国際班」のシステムは、「中外合作弁学」に該当することが多いのである。では、「中外合作弁学」に関する政策は、これまでどのような経緯をたどってきたのだろうか。以下では、この点についてみていく。

中国において「中外合作弁学」は、1978年の改革開放路線への政策転換によって海外の教育機関が中国国内へ進出したことに始まる。具体的なプログラムとしては、1986年9月にジョンズホプキンス大学 (Johns Hopkins University) と南京大学が共同投資・共同運営協定書に調印し、「米中文化研究センター」を設置したのが最初であると言われている。そして、その後は、1989年における政治的混乱による停滞もありながらも、社会主義市場経済体制への移行や世界貿易機構 (WTO) への加盟を背景として教育分野における国際化も加速していき、「中外合作弁学」に関する法的整備も徐々に行われてきた²⁶。

例えば、1993年に『「中外合作弁学」の問題に関する通知 (原語：關於境外機構和個人來華合作弁学問題的通知)』が公布され、このなかでは「中外合作弁学」に対して積極的な姿勢を示したが、管理運営面における監督や中国の法令順守の強化等の慎重さについても言及している。また、1995年には「中外合作弁学暫行規定」によって、「中外合作弁学」の意義やその必要性について言及し、「中外合作弁学」を行う範囲、その主体や認可主体、認可までの手続き等について定めている。さらに、1996年の『「中外合作弁学」における学位授与管理を強化するための通知 (原語：關於加強中外合作弁学活動中学位授与管理的通知)』において、中外合作弁学による学位発行に関してプログラムの質保証について強調している。そして、2001年のWTOへの正式加盟を経て、中外合作弁学に関するさらなる法的整備の必要性が指摘されるようになり、そうした流れの中で2003年3月に「中華人民共和國中外合作弁学条例」が施行されたのである。これは、中外合作弁学に関する専門的な条例となっており、中外合作の法的整備にとって重要な意味を持つものとされている。また、2004年には2003年の「中華人民共和國中外合作弁学条例」を施行するため「中外合作弁学条例実施弁法」が制定された²⁷。

ここで、「中華人民共和國中外合作弁学条例」を具体的にみると、「中外合作弁学」を行う主体については、第六条で「中外合作は様々な教育機関が行うことができるが、義務教育段階や軍事、警察、政治等の性質を備えた教育機関は例外である。」としている。また、第七条では、「宗教関連の主体についても、中国国内での合作弁学活動は行うことができない。さらに、中外合作弁学機構は、宗教教育の実施や宗教活動を展開することができない。」と規定している。そして、「中外合作弁学」を実際に行うための申請に関しては、第十二条で、「中等学歴教育や学前教育等における中外合作弁学機構は、その所在地の省、自治区、直轄市人民政府教育行政部門の批准を受ける。」としている。こうしたことから、高校教育段階で「中外合作弁学」を行うことは法的根拠に基づいており、その申請は例えば北京市の高校であれば、北京市の教育委員会に対して行うことになる。

では、実際に中国の高校はどういった形で「中外合作弁学」を行っているのだろうか。これには様々なスタイルが含まれているが、以下ではそれを大きく三つに区分してそれぞれ検討していくこととする。まず一つ目は、中国の高校と海外の大学が連携するケースである。二つ目は、中国の高

校と海外の高校が連携して海外の教育課程を運営するケースである。そして三つ目は、中国の高校と海外の高校が連携して、アメリカを中心に世界規模で普及が進んでいる AP プログラムを実施するケースである。まずは、一つ目のケースについて、南京市金陵高校を例に具体的にみていくこととする。

(3) 金陵高校の例

南京市金陵高校は、江蘇省の重点学校の一つであり、海外との交流も積極的に行っている。例えば、実際にアメリカのアリゾナ大学 (University of Arizona) や、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (University of California Los Angeles) と提携しながら、独自のプログラムを運営しているのである²⁸。以下では、そのうちカリフォルニア大学ロサンゼルス校と共同で行っているプログラムについて、具体的にみていくことにする。このプログラムの内容は、アメリカの大学教授が一定期間、中国の高校において講義を行い、金陵中学の生徒がそれを受講し単位を取得した場合、その単位は大学のものとして扱われるというものであり、ES (Early Start) プログラムと称されている。同プログラムはアメリカの大学への留学を志す優秀な中国の高校生を対象としたものであるため、高校での成績が優秀な 2 年生あるいは 3 年生の生徒が対象となっている²⁹。

プログラムへの参加資格としては、各科目の平均成績が 80 点以上であること、英語の基礎能力を既に身につけており、英語の成績が 80 点以上であること、学力面や精神面等を総合的に見て優秀であり、アメリカの大学での学習への適応が可能である見込まれることが挙げられている³⁰。そして、こうした条件を満たした生徒は、表 3-3 に示す科目を選択履修することになる。

表 3-3 に示す科目は、実際にカリフォルニア大学で提供されるものと同じ正式な科目である。具体的には「環境と社会」、「人文地理」、「アメリカ政治」、「アメリカ史 (19 世紀)」、「アメリカ史 (20 世紀)」という文系の 5 科目であり、各科目の単位数は 5 単位となっている。つまり、生徒がこれらの 5 科目を全て履修した場合、大学の 25 単位を取得することができる仕組みとなっているのである。また、この単位はアメリカにおける他大学に移動させることも可能である。そのため、高校卒業後に必ずしもカリフォルニア大学へ進学する必要はないのである。科目が提供される期間についてみると、単位計算上は合計授業時間数を満たせばよいので、「環境と社会」と「人文地理」は 4 カ月間、「アメリカ史 (20 世紀)」は 3 カ月間、「アメリカ政治」と「アメリカ史 (19 世紀)」は 2 カ月間と様々である。

また、科目の内容についてみると、5 つの科目に共通して言えるのは、授業中の討論、グループのプレゼンテーション、筆記試験、大量の文献講読等、多くの課題が課されることである。また、既述のとおり、同プログラムは、アメリカの大学教員が実際に金陵中学において科目を提供するが、その際には例えば教材や教授法等を含め、完全にアメリカの教育システムを採用しているのである。したがって、プログラムへ参加する生徒は、実際にアメリカへ留学する前に既にアメリカの大学の高い水準を経験することが可能となる。これは、アメリカ留学を目指す生徒にとっては非常に有益な内容となると指摘できる。

表 3-3 金陵高校の ES プログラム内容

科目名	内容	期間	単位
環境と社会	社会科学の視点から、人類と環境の関係について学習し、地球上の様々な地域における環境変化とその原因について考える。学生は、関連する各種文献の講読に加え、授業中は討論に参加しなければならない。また、筆記試験やグループでのプレゼンテーションも行う。	2010年9月 から 2010年12月	5
人文地理	地球環境と人類の活動の関連について考え、経済、社会、政治等において関係する領域で人類と地球環境について自ら判断・理解する。学生は、関連する各種文献の講読に加え、授業中は討論に参加しなければならない。また、筆記試験やグループでのプレゼンテーションも行う。	2010年9月 から 2010年12月	5
アメリカ政治	異なる政治体系の学生が、アメリカの政治についての理解を深めることを目的とする。また、中国とアメリカの政治体系を比較し、学生が関心のあるテーマについて、中国の角度からみた分析を行う。学生は、多くの関連文献を読むことに加え、毎週の小テストや期末試験等を受けなければならない。	2010年12月 から 2011年1月	5
アメリカ史 (19世紀)	1790年から1900年までの文化、政治、経済発展及び社会活動等の、現代アメリカ社会の形成に関するすべての内容について学習する。学生は、アメリカ政治文化の変遷、奴隷制、アメリカ南北戦争等に関する様々な文献を読む必要がある。	2011年2月 から 2011年3月	5
アメリカ史 (20世紀)	1900年以降の文化、政治、経済発展及び社会活動等の、現代アメリカ社会の形成に関するすべての内容について学習する。学生は、第一次・第二次世界大戦中のアメリカの地位と実力、冷戦、アメリカ経済回復後の文化等に関する様々な文献を読む必要がある。	2011年3月 から 2011年5月	5

出所) 金陵中学 (2011) 「金中中美 ES 項目 (UCLA 大学課程) 2010 秋季-2011 春季学年課程簡介」
 <http://gjb.jlhs.net:7070/jzgj/site_jsps/content.jsp?CNTID=385&CHNID=TP_JZ_XMJS> をもとに筆者作成。

このように、レベルの高い内容の授業を提供するのは、同プログラムが中国の高校生を単にアメリカの大学に留学させることにとどまらず、むしろアメリカでの留学を成功させることを目的としているからである。実際、これまでのプログラム参加者は、アメリカの大学へ進学後もその成績は優秀で、2009年の留学生の大学での GPA の値は 3.61 で、大学生全体の平均成績を大きく上回っていたのである³¹。

さらに、アメリカのトップ大学への留学を希望するすべての中国人学生は、成績証明書、SAT と TOEFL の点数、そして教員による推薦書を提出する必要があるが、この点に関連して同プログラムへ参加する生徒は、次のようなメリットも得ることができる。例えば、カリフォルニア大学ロサンゼルス校のようなトップ大学から成績証明書を得ること、さらに同大学の教授からの推薦書を得ることができ、こうした書類を提出することは、入学者選抜の際に非常に有利に働くのである³²。

このように、金陵中学ではアメリカの大学との提携によって、中国の高校生がアメリカの大学へ留学することを支援している。実際にアメリカの大学で提供される科目を、アメリカの大学教授が中国の高校において行うことから、ほとんどアメリカの大学と同じ環境を中国の高校でも作り出しているのである、したがって、その科目を履修する生徒は、アメリカの大学の学習にも適応できることが期待されるのである。

ただし、こうした海外の大学との連携によって提供される科目は、選択科目として位置づけられており、基本的には国家が規定する教育課程を履修する必要があることは留意すべきである。なお、そのように中国の教育課程と海外の教育課程を複線的に履修するシステムが「中外合作弁学」では最も有効なモデルであると指摘されており、金陵高校のケースも当てはまると言える³³。また、高校が管理主体である選択課程を活用して大学教育との接続に焦点をあてた科目を設定するという点では、上述の華東師範大学第二附属高校における「荣誉課程」とも共通していると言えよう。

では、中国の高校と海外の高校が連携した「中外合作弁学」では、どのような内容が行われているのだろうか。以下では、海外の高校と連携しながら中国人高校生の海外留学を円滑にするためのプログラムを行うケースを検討していく。

3. 海外の高校との連携によるプログラム

ここでは、中国の高校が海外の高校と連携して、生徒が海外の大学へ進学するのを促すプログラムを実践するケースに焦点をあてていく。具体的な事例としては、まず南京市第十三高校を取り上げ、次に北京師範大学第二附属高校についてみていくこととする。

(1) 南京市第十三高校

南京市第十三高校は、1955年に創設され1958年に重点高校に指定された高校であり、2005年からカナダとの「中外合作弁学」プログラムを行っている。南京市第十三高校では、このプログラムを行うことによって、生徒が英語のレベルを上達させることに加え、海外の教育課程を経験することで中国文化と西洋文化を総合的に受け入れることを目指している。

そして、その教育課程については、中国の国家教育課程の完成に加えて英語強化課程やカナダの教育課程を履修する仕組みとなっている。表 3-4 は、南京市第十三高校において開設されているカナダの教育課程の一部を示したものである。

まず、表 3-4 から、カナダの教育課程の履修に関しては、その生徒の学年が科目ごとに定めら

れていることが確認できる。具体的にみると、高校一年生の生徒はまず基礎的な英語科目である「9年級英語課程」を履修する必要がある。この「9年級」とは、カナダの高校において、9年生の生徒を対象とした科目であることを示し、表3-4中の他科目についても同様である。また、高校一年生の生徒は、表3-4にある「9年級英語課程」以外に、表には掲載していない「10年級英語課程」も履修する。「10年級英語課程」は、カナダの高校10年生の生徒を対象とする科目であり、内容としては第二言語としての英語学習に関するものである。英語での口頭表現、リーディング、ライティング等においてその流暢さと正確さを養い、学習や社会的コミュニケーションに適応できるようにすることを目的としている。また、生徒は、授業中の討論、講演、作文等の活動へ参加を通してリスニング力やスピーキング力を高めることも目指す。

表3-4 南京市第十三高校の国際課程（一部）

学年	課程名	課程内容
一年	9年級英語課程	スピーキング、リーディング、ライティング等における英語能力を発展させる。歴史的文学作品と現代のものを比較分析し、文字や図表表現等を理解する。生徒のコミュニケーション能力や表現力の育成に重点を置く。
二年	9年級カナダ地理	カナダの地形や地質、それが形成された要因等について学習する。カナダの自然、人類、経済、文化や環境、及び他国との関係について探ることを通して、生徒は様々な地理学的知識を運用し、地理問題について論ずることができるようになる。
	10年級数学原理	調査研究、運用スキル、理論推理を通して事物間の関連に対する深い認知力を身につけ、問題解決能力や代数に関するスキルを向上させる。生徒は線形に関連する問題を解くために二次方程式を探求・運用し、図形の異なる性質を区別するために幾何学に関する知識を運用し、三角形の相関知識を身につける必要がある。
三年	12年級英語課程	学習や生活において必要とされる文学、コミュニケーション力、創造性のある熟考を養う。生徒は深みのある文学内容、文字や図表といった文章、さらに異なるスタイルの口頭表現や図面等が果たす役割に関して様々な比較を行う必要がある。本課程では、生徒が流暢に、そして自信を持ちながら学術英語を活用できることを目指す。
	12年級地球空間科学	地球科学の基礎概念と人類の活動との関連について重点を置く。課程では、生徒が関連する天文学、生物学、化学、数学及び物理学の知識を直接観察したり応用したりもする。

出所) 現地で収集した資料より、筆者作成。

次に、高校二年生の生徒は、表3-4に示した「9年級カナダ地理」、「10年級数学原理」に加えて「10年級リーディングとライティング課程」、「11年級英語課程」等を履修する。「9年級カナダ地理」は、表3-4にあるとおり、カナダの地理やその歴史等の他にも文化や経済についても学習する内容となっている。また、「10年級数学原理」では、代数や幾何学に関する知識やスキ

ルの応用を学ぶ。そして、「10年級リーディングとライティング課程」では、豊富な文学知識を生徒へ提供し、また、生徒は文章を読む過程においてその重要個所を探し、文章の概要や鍵となる内容を描写し、語彙を豊富にし、読解力を高めることを目指す。さらに、「11年級英語課程」では、生徒が学習や生活で必要となる文学的知識、コミュニケーション能力、創造的思考を発展させることを目的としている。生徒は、様々な文学内容を比較し、文章表現、口語表現、図表表現等について学ぶことになる。

そして、高校三年生の生徒は、表3-4に示した「12年級英語課程」と「12年級地球空間科学」に加え、「12年級生物」や「12年級微積分とベクトル」等の科目を履修する。まず、「12年級生物」については、生物系統の概念や生物学のプロセスについて学習する。具体的には、生徒が生物化学、代謝、遺伝等について学び、それらに関する詳細な知識を身につけることを目的としている。次に「12年級微積分とベクトル」では、生徒が身につけている数学的知識を基礎として、応用問題に取り組む課程となっている。また、大学において数学や物理学を学ぶ生徒に対しては、それらに関する基礎的な知識も提供する。

基本的に、こうしたカナダの教育課程は、連携するカナダの高校から招聘した教員が担当しており、現在は10名の教員がそれに該当している。一方で、国家规定の教育課程については中国の教員が担当しているが、そうしたカナダの教育課程を履修することを希望する生徒のために、中国の教育課程において、特に英語と数学については経験が豊富でレベルの高い教員を配置するようにしている。そうすることで、中国の教育課程とカナダの教育課程の接続を図ることを目的としているのである。

このように、南京市第十三中学においては、カナダの高校と連携しながら、中国の国家教育課程を基本としつつも選択的にカナダの教育課程を履修することができる仕組みが整備されている。また、カナダから教員を招聘して授業を行うことで、生徒の英語力の上達に加えて西洋文化にも触れることが可能となり、中国人高校生の海外留学に有効な環境となっていると指摘できる。では、さらに別の高校ではどのような取り組みを行っているのだろうか。以下では、北京師範大学第二附属高校について検討していくこととする。

(2) 北京師範大学第二附属高校

ここでは、北京師範大学第二附属高校を取り上げて「中外合作弁学」について具体的にみていく。北京師範大学第二附属高校では、中国国際教育交流中心とアメリカのACT (American College Test) が、中国の高校教育の特長を考慮して共同で開発した中国人学生のための国際課程であるPGA (Project of Global Access) を導入している。そして、このPGAは、北京市教育委員会の批准を受けた「中外合作弁学」であり、将来海外の大学への進学を目指す生徒を対象として実践されている。

PGA課程は、中華民族の文化と国際的な視野を身につけることを通して、将来自国の文化を超えた国際的な人材となるための基礎を備えた生徒を育成することを目標としている。具体的には、生

徒は、三年間の高校教育を通して、中国の国家教育課程を履修することに加え、英語を用いて学術交流を行うことができる能力を身につける。また、西洋文化と中国文化との相違点等についての理解を促し、アメリカやその他の主要英語圏の大学への進学に備えることを目指している。

教育課程に関しては、まず生徒は国家が規定する教育課程を履修して単位を取得する一方で、PGA 課程において、英語コミュニケーション能力、数学、数的処理能力、科学、計算機利用能力、ビジネス等の科目を選択的に履修していく。そして、この PGA 課程によって取得した単位は提携を結ぶアメリカの高校との互換が可能となっており、さらにアメリカを中心とする諸外国の大学でもその成績を認めている³⁴。

こうした「中外合作弁学」の教員については、中国人教員に加えて外国籍教員も存在している。基本的に、中国の教育課程に関しては中国人が担当し、一方で PGA 国際課程に関しては外国籍教員が担当する仕組みとなっているのであるが、なかには中国人教員でも国際課程を担当する者もみられる。外国籍教員は、主に提携先のアメリカの高校から派遣されるが、他にもイギリス、オーストラリア、ニュージーランド等から招聘された教員もみられる。彼らは母国での教員免許と豊富な教学経験を有している。

こうした「中外合作弁学」の学費は、北京市の生徒の場合は每学期 3.4 万人民元で、北京市以外の生徒は 3.6 万人民元となっており、それぞれ教科書代、衣類費、食費は含まれていない。また、これに加えて寮費として每学期 3,500 元も必要となる³⁵。この学費は、一般の高校の学費と比較すると非常に高いものとなっている。

このように、北京師範大学第二附属高校においても、その教育課程に着目すると、中国の国家教育課程を基本としながら、海外の教育課程を選択的に履修する複線モデルを採用していることが確認された。では、次にアメリカの AP プログラムを中心として生徒の海外留学を有利にする環境を整えている高校では、どのような取り組みが行われているのだろうか。

4. AP プログラム

ここでは、AP プログラムを積極的に導入しているケースとして北京市内にある私立高校の取り組みについて言及していく。具体的には、王府学校と北京市二十一世紀実験高校に焦点を当てることとする。

(1) 王府学校

王府学校は、2003 年に創設され、北京市教育委員会によって「中外合作弁学」として認可され、イギリス A-level 課程とともに、アメリカの AP プログラムを積極的に取り組んでいる学校である。実際に、AP プログラムの運営主体であるアメリカのカレッジボードによって AP 教学モデル校（原語：AP 教学示範学校）としても認定され、現在は 24 の AP 科目（「微積分 AB」、「微積分 BC」、「統計学」、「物理 B」、「物理 C：力学」、「物理 C：電磁」、「化学」、「英語と作文」、「マイクロ経済学」、「マ

クロ経済学」、「生物」、「芸術史」、「心理学」、「環境科学」、「人文地理」、「コンピュータ科学 A」、「アメリカ政治」、「アメリカ史」、「ヨーロッパ史」、「世界史」、「フランス語」、「スペイン語」、「ドイツ語」、「日本語」)を開設している。

教育課程としては、主にイギリス A-Level 課程を履修するコースと、アメリカの AP 課程を履修するコースが用意されているが、それぞれ初めの二年間で、AP 課程等を選択履修しながら、国家によって規定される教育課程の履修を終え、それから本格的に全て英語による国際課程を履修し、大学へ進学するという流れとなっている³⁶。

さらに、同校では、アメリカのミネソタ大学とノースカロライナ大学のサマークラス（原語：夏季課堂）も、英語のレベルを上達させ、アメリカ文化を理解し、アメリカの大学生活を体験することを希望する優秀な高校生を対象として提供されている。2011 年、ミネソタ大学の場合は、7 月 18 日から 8 月 5 日まで、ノースカロライナ大学の場合は 7 月 11 日から 7 月 29 日までプログラムが実施された。サマークラス中、生徒は大学の英語の授業や専門科目を履修することができ、修了後は修業証書も得られる。また、大学の宿舎に滞在し、大学キャンパス内の生活を体験することができる。こうしたプログラムへ参加するには、高校での成績が GPA3.0 以上であることが求められ、また、TOEFL、IELTS、SAT 等の英語の試験成績や学校内外での社会活動に関する資料等も審査される。なお、その申請費用は 200 元である³⁷。

また、同校はノースカロライナ州にある Millbrook 高校とも提携して 2011 年 9 月から交換留学を行っている。実際、Millbrook 高校から 6 名の生徒が王府学校の第 11 級で学習し、王府学校から 5 名の生徒が Millbrook 高校第 11 年級で学習した。その一年間、アメリカの生徒は王府学校が開設する 24 の AP 科目のなかから自身の関心のあるものを選択履修し、翌年 5 月に王府学校の生徒とともに AP 試験を受験することになる。このように、アメリカの学校と教育課程を共有することで、そうした交換留学といったシステムも導入しやすくなると言えるだろう³⁸。

このように、王府学校でも中国の国家教育課程の履修に加えて、選択的に AP 課程等の海外の教育課程を生徒が履修できるシステムを整えている。また、さらに海外の大学や高校に生徒を派遣するプログラムも設けられており、こうした点は私立学校の特徴的な部分でもあると指摘できるだろう。

(2) 北京市二十一世紀実験高校

次に、北京市二十一世紀実験高校についてみていく。同校は、1993 年に企業家によって創設された全寮制の学校である。同校は、2010 年 3 月に、アメリカの高校と連携した「中外合作弁学」として、北京市教育委員会によって認可された。

その教育課程には、中国の国家教育課程、TOEFL や IELTS のための英語教科課程、SAT 課程、AP 課程を含むアメリカ課程が設置されている。課程履修の流れとしては、まず初めに中国の国家教育課程の履修と TOEFL や IELTS 等の英語強化課程を選択的履修を経て、その後で SAT や AP 課程を履修するのである。

北京市二十一世紀実験高校では、「数学」、「物理」、「化学」、「コンピュータ科学」、「経済学」、「英語」の6科目をAP科目として提供しており、こうした科目は中国人の教員と提携するアメリカの高校から招聘する教員が協力して行う。一方、中国の国家教育課程は、中国の教員が担当することになっている。授業での使用言語については、高校一年生、二年生の段階では、中国語と英語を用い、三年生になると授業は全て英語となる。

基本的に、AP課程の履修の対象は高校二年以上の生徒であるが、なかには一年生で履修する生徒もみられることは着目に値する。2010年、北京市二十一世紀実験高校の生徒でAP試験を受けたのは全体でおよそ100名であったが、そのうち一年生の生徒が2名含まれていたのである。このように、低学年の生徒がAP科目を履修してその試験を受けるという状況は、北京市内の他の高校でもみられている。また、生徒一人当たりの受験科目数についてみると、高校三年生の受験者よりも、むしろ低学年の生徒の方が多い傾向があることも指摘されている³⁹。

以上、北京市二十一世紀実験高校についてそのAPプログラムの実践についてみてきたが、教育課程に関しては、基本的に中国の国家教育課程を履修した上で、AP課程等の海外の教育課程を履修する形をとっていることが確認できた。また、特徴的な点としては、高校一年生ですでにAP試験を受験する生徒が近年現れていることである。そうした状況を考慮すると、中国の国家課程と海外の教育課程の履修のバランスをとることが今後の課題として指摘することができる。

おわりに

以上、中国における高大接続プログラムについてみてきたが、明らかになったのは次のとおりである。

まず、高校から大学への接続問題を教育課程の構成面から考慮すると、高校の教育課程のなかに、学校が独自に設置することができる選択科目が認められているのは重要である。国家が規定する課程に加えて、各学校はそれぞれの地域や生徒の状況に応じた課程を設定することができるのである。そして、こうした仕組みの中に、中国の高校生を国内の大学へ円滑に進学させることを目的とする科目が設置されているのである。実際、華東師範大学第二附属高校では、「荣誉課程」として大学教員が高校において大学の授業を行い、そこで取得した単位は大学でも認定されるものを設定している。現在は、こうした課程を設置する学校は限定的であり、しかもその科目も科学に関するものを中心となっているが、今後はさらにその幅が広がる可能性も考えられる。

次に、海外の大学への接続という点においても、中国の高校の教育課程に含まれる選択科目は重要な役割を果たしていると言える。現在、中国の高校は様々な形で海外の教育機関と連携しており、例えば、海外の大学と直接連携をとり、大学教授が中国の高校に赴き授業を行うというものが挙げられる。そして、その際に生徒が取得した単位は同大学への入学後に認められる。さらに、海外の高校と連携して独自のプログラムを実践するケースや、アメリカのAPプログラムを主に活用するケースもみられる。そして、このようにプログラムの種類を三つに区分してそれぞれ具体的なケー

スを検討してきたが、そのなかで共通していたのは教育課程の仕組みである。すなわち、「複線モデル」として、生徒は中国の国家教育課程を履修しながら、選択科目として AP 課程等の海外の教育課程を学んでいくのである。

現在、その高い学費にも関わらず「国際班」への入学希望者は後を絶たず非常に人気があるが、近年の中国の留学熱の高さ等に鑑みると、今後はさらにそれに対する需要は大きくなると推測される。その際、中国の国家教育課程と、海外の教育課程のバランスをいかに保つかという点は、一つの課題であろう。今後、こうした点にも注目していきたい。

【参考文献】

- 1 大塚豊（2007）『中国大学入試研究—変貌する国家の人材選抜』東信堂，22 頁。
- 2 邱均平（主編）（2009）『世界一流大学与科研机构学科竞争力評価研究報告 2009』科学出版社。
- 3 大塚豊（2007）『中国大学入試研究—変貌する国家の人材選抜』東信堂，186-233 頁。
- 4 教育部（2009）『中国教育統計年鑑』，14 頁。
- 5 付宜紅（主編）（2010）『普通高中課程建設与管理』北京師範大学出版社，1-2 頁。
- 6 楠山研（2010）『現代中国初中等教育改革の多様化と制度改革』東信堂，76-79 頁。
- 7 付宜紅（主編）（2010）『普通高中課程建設与管理』北京師範大学出版社，3 頁。
- 8 同上，4 頁。
- 9 同上，11-12 頁。
- 10 同上，14 頁。
- 11 華東師範大学第二附属中学『学校概況』
<<http://www.hsefz.com/hsefz/userpage/xxgk/default.asp>>
- 12 華東師範大学第二附属中学『荣誉課程』
<<http://www.hsefz.com/hsefz/userpage/research/setting/honour.asp>>
- 13 華東師範大学第二附属中学『基于提升国际竞争力的高中校本课程建设』，144 頁。
- 14 同上，156-157 頁。
- 15 『中国教育報』2010 年 7 月 28 日。『中国教育報』2011 年 4 月 2 日。
- 16 『中国教育報』2010 年 7 月 28 日。
- 17 『中国教育報』2011 年 4 月 23 日。
- 18 『中国教育報』2010 年 7 月 28 日。
- 19 唐盛昌（2010）「我国高中引入国际課程应關注幾個問題」『教育發展研究』第 22 号，12-19 頁。
- 20 『中国教育報』2011 年 4 月 2 日。
- 21 同上。
- 22 同上。

- 23 唐子惠 (2011) 「高中国際班奏响留学前奏」『教育旬刊』, 40 頁。
- 24 同上。
- 25 『中国教育報』2011 年 4 月 2 日。
- 26 『中外合作弃学認証体系的構建与運作』, 1-4 頁。
- 27 張民選・李亞東 編 (2010) 『中外合作弃学認証体系的構建与運作』, 1-4 頁。
馮国平 (2010) 『跨国教育的国际比較研究』, 11-15 頁。
叶林 (2005) 「第 5 章 中外合作弃学の展開」黄福涛 編『1990 年代以降の中国高等教育の改革と課題』 広島大学高等教育研究開発センター, 45-66 頁。
- 28 金陵中学『金中簡介』
<http://www.jlhs.net/_siteId/65/pageId/23/channelId/2/columnId/5/subColumnId/20/clickId/20/ListColumn.aspx>
- 29 金陵中学『金陵中学中美 ES 項目』 <http://gjb.jlhs.net:7070/jzgj/site_jsps/index.jsp>
- 30 同上。
- 31 同上。
- 32 同上。
- 33 謝艷珍 (2005) 「中外合作高中教育双軌制動行模式的可行性研究」『遼寧教育研究』第 4 期, 20-21 頁。
- 34 北京師範大学附属中学 (2011) 『北京師大二附中 PGA 高中課程班』。
- 35 同上。
- 36 北京王府学校『課程整体介紹』 <http://www.bjroyalschool.com/project_course/0/0.chtml>
- 37 北京王府学校『国际項目弃公室』 <<http://www.bjroyalschool.com/inter/mk.html>>
- 38 北京王府学校『国际項目弃公室』 <<http://www.bjroyalschool.com/inter/hy.html>>
- 39 『北京晨報』2010 年 4 月 23 日。

第4章 香港における高大接続プログラム

新川 壮光 (東北大学)・小川 佳万 (東北大学)

はじめに

他の近隣アジア諸国・地域と異なり、香港の事情は特異である。香港は150年以上にわたりイギリスの統治下にあったため、1997年の中国返還後もイギリス型の教育システムを踏襲し、6-3-2-2-3の学制を採用してきた。そして、中等教育期間は7年であるが、3-2-2に分かれており、多くの者が5年で学業を終了するという状況にあった。こうした制度的な違いから、香港の教育は見かけ以上に複雑に感じられることになった。

また、状況を複雑にしていることは、香港でも学制を2009-2010学年から他の東アジア諸国と同様の6-3-3-4制とし、中学(Secondary)と高校(Senior Secondary)をそれぞれ3年制に変更したことである。現在は、新制度への移行期間となっており、旧制度と新制度が同時に存在している状況にある。そのため、2年制の預科課程(イギリスのSix Formに相当)修了後に受験する中等教育終了試験(HKALE: Hong Kong Advanced Level Examination)と新制度での高校卒業時に受験する中等教育終了試験(HKDSE: Hong Kong Diploma of Secondary Education)が2011-2012学年には両方とも実施されることになる。また、この制度変更は高等教育への進学とも関係し、ここ数年は旧制度(大学3年制)の大学生と新制度(大学4年制)の大学生が同じキャンパス内に在籍することになる。なお、高校教育は義務教育とはしていないものの、2008-2009学年から高校の授業料が無償化されており、実質的にすべての子どもに18歳までの教育が保障されることとなった。そのため、香港においても準学士課程や職業準備課程を含めて、高等教育段階への接続が今後ますます重要になってくると考えられる。

さらに香港の特徴としては、香港内の高等教育は規模が小さく、多くの生徒が中等教育終了後、海外の大学へ進学していることが挙げられる。つまり、香港では海外の大学へ進学することは例外的なことではなく、むしろ一般的であるとさえ言える。また、どの国でも国際学校はそこで暮らす外国籍の子どもで占められているが、香港の場合、法的に香港人も在籍可能であることも特徴として指摘できる。こうしたことから、香港の場合、海外の大学との接続も視野に入れて論じる必要がある。

そこで、本章では香港の高校と大学の接続問題について、第一に香港での現状を紹介する。第二に、読者の理解を助けるため香港の中等教育制度について言及することで、香港の教育課程自体が海外の大学と接続していることを示す。第三に、高大接続プログラムとして最も有名

なアメリカの AP プログラムの香港での利用現状を明らかにすることにしたい。

1. 大学が実施主体の高大接続プログラム

(1) 香港内の高大接続プログラムの現状

1980 年代に大学進学率がわずか、2、3%と言われてきた香港では、1990 年代以降高等教育機関の増加や規模の拡大に努めてきた。現在、香港の高等教育機関は、大学教育資助委員会 (University Grants Committee) から財政補助のある公立大学が 8 大学存在し、それら公立大学への進学率は 19.2% (2010 年) となっている¹。また、それに加えて私立大学が 6 校と公立アカデミーが 1 校存在し、学位授与機関は合計 15 校にまで増加してきている²。ただし、近隣諸国の数字と比較すれば、更に拡大すべきであるという議論が出てきても不思議ではない。香港での進学熱は、中国同様一般的に高いと言われており、香港の大学への入学が許可されるレベルにないか、もしくは香港の大学への進学を希望しない多くの高校生は、実際に海外の大学に進学することになる。言い換えれば、香港の多くの生徒にとっては、香港内の大学のみならず海外の大学も常に視野に入っているということである。政府もそのウェブサイトには海外の大学への進学に関する情報を掲載しているほどである³。いずれにせよ、香港の大学入学者選抜では、大学側の「買い手市場」であり、学生の学力低下が社会問題化していないため、管見の限り、教育局 (Education Bureau : 日本の文部科学省に相当) の政策課題に上ってきていないのが実情である。

ただし、香港で高大接続プログラムは全く見られないというわけではない。近年、一部の大学で高校生を対象とするプログラムを実施し始めてきているのである。その多くは、夏期合宿や講演等の、大学進学には直接結びつかない活動や行事であるが、例えば香港科技大学によるプログラムのように、将来当該大学に入学すれば、そのプログラムで取得した単位を大学の卒業要件に含めるものも登場してきている。最近のこうした試みが将来的に増加するかどうかは不明であるが、その可能性は十分あると考えられる。そこで、以下では各大学主催の高大接続プログラムについて、最近開始して間もないため情報は限られているものの、いくつか紹介することにする。

(2) 単位を伴わないプログラム

まずは、修学単位にならない一回限りのプログラムについて紹介することにした。最初は、香港城市大学のケースである。ここでは、若者にエネルギー・環境分野の知識を広めるために、専門分野の教授が中高生向けの講演を行っている。また別の教授は、高校生向けに、犯罪現場における法医学や現場検証を学ぶための体験学習を行っている⁴。こうした講演は、現在の学習に役立てるというよりも、広く教養を身につける類のものとして理解できる。講演であるため、継続性はないプログラムということになる。

次に、合宿形式のプログラムをもつ香港中文大学のケースを取り上げる。ここでは、次年度

大学受験を希望する高校生のために夏期研修会を用意している。オリエンテーション及び修了キャンプへの参加や、希望するコースの受講、研究室訪問などを通して高校生は2週間大学生生活を体験する。5,650 香港ドル（日本円で約5万7,000円）の費用がかかる有料のプログラムであるが、活動中の成績が優秀な者には参加費用が減免される措置が講じられている。この成果が大学の単位として換算されるわけではないが、高校生の学問に対する興味関心を引き起こし、これによって当該大学への入学を希望する生徒も出てくるということで大学の宣伝にもなっていると考えられる。また、香港中文大学の理学院では、中等学校に大学教員を派遣して出前授業を実施したり、その学校の優秀な高校生を大学に招いて科学教育プログラムも実施している⁵。

香港中文大学と同様な形式は香港大学でもみられ、各学院において多様な夏期プログラムを実施している。単位認定を行うプログラムについては大学生向けのみとなっているが、単位認定を行わないプログラムについては国内外の高校生を対象としており、大学レベルでの研究活動を大学教員や大学生の指導のもとで学ぶことができることになっている。期間は数日から数週間にわたるものまで多様であり、費用もすべて有料で2,000 香港ドルから10,000 香港ドル（日本円で約2万円から10万円）が必要となっている⁶。

（3）単位化可能なプログラム

単位の有無という観点から、香港科技大学のケースは単位を伴うものとして注目される。ここでは2011年から中等学校（高校）4年生と5年生向けの夏期研修会を開始した。この研修会では他の大学とは異なり、27科目の授業を提供し、最大で4単位まで大学の単位が取得でき、将来香港科技大学に入学した場合にはその単位が卒業のための単位として認められることになる⁷。

また、これに加えて香港科技大学では、数学・科学の成績が優秀な生徒に対して、香港初となる中等学校と大学との教育接続プログラムを2011年度から実施することが発表された⁸。同プログラムは、まだ開始されたばかりであるが、香港科技大学と21の高校が提携し、数学・科学の成績が特別優秀な生徒を選抜して、高校段階・大学準備（預科）段階・大学教育段階と3段階のプログラムを受講させることを計画している。そして同プログラムで優れた成績を修めた生徒には、香港科技大学において他の大学生と同様に講義の受講が可能となり、さらに大学教員から研究指導を受けられるとしている。さらに夏期研修会と同様に、その生徒が将来香港科技大学に入学した場合には、同プログラムで取得した単位を、大学の卒業要件として認めるとしている。

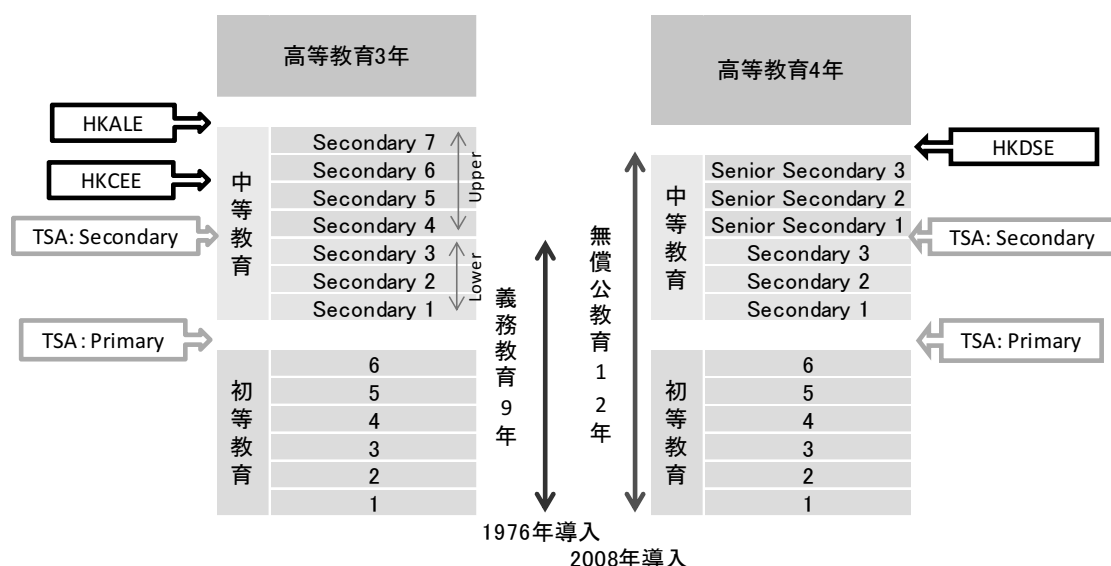
この香港科技大学のケースは、日本で「大学における学修の単位認定」にあたり、近隣アジア諸国でもみられるものである。学力低下問題から登場するプログラムではなく、これは明らかにトップ層を対象とした特別な高大接続プログラムである。香港では、学力優秀者の海外大学への流失がたびたび問題にされてきており、「頭脳の海外流失」を防ぐための一つの重要なプログラムになっているとも考えられる。

2. 香港の教育課程

(1) 学校制度

前節で、香港では高校と大学の接続プログラムは存在しているが、開始して間もなく、まだ盛んではないことを述べてきた。では、海外の大学への進学者が比較的多いと言われる香港で、海外の大学との接続を志向するような授業科目は設定されてないのであろうか。この点について、実は香港の教育課程そのものが、国内向けのみならず海外に目を向けていると言えるのである。そのことを示すために、まずは教育制度の説明から始めることにする。

香港の学制は、近隣アジア諸国と異なり、もともとは6・3・3・4制ではなかった。すなわち、2009・2010学年まではほぼイギリス型の学校体系と同一であり、小学6年、中等学校（中学3年；高校2年；預科2年）、大学3年でであった。図4-1の左側部分がそれを示しているが、この図では、中学3年、高校2年、預科2年（イギリスのSixth Formに相当する大学入学準備課程の2年間）を3年の中学と4年の高校として示している。それは、香港の場合は現在どりの高校にもこの預科（Sixth Form）があり、しかも香港政府が旧学校体系を6・3・4・3制と現在説明しているからである。



HKALE: Hong Kong Advanced Level Examination (英国のGCSE/A-Levels相当)
 HKCEE: Hong Kong Certificate of Education Examination (英国のGCSE/O-Levels相当)
 HKDSE: Hong Kong Diploma of Secondary Education (米国の高校卒業ディプロマ・モデル)
 TSA: Territory-wide System Assessment (英語・数学・中国語の香港全土統一試験)

出所) 大和洋子「香港」小川・服部(編)『アジアの教員』ジヤース教育新社、2012年。

図4-1 香港の学校体系図(一部削除)

次に右側の図であるが、これが 2009-2010 年度からの学校体系図である。こちらは、近隣諸国のそれと同じ 6-3-3-4 制であり、日本人にとって馴染みやすい制度に変更されたことになる。現在は移行期間であり、両学制が共存したかたちになっていて最も複雑な状況である。また、制度の移行期という点では、大学がイギリス型の 3 年制からアメリカ型の 4 年制に変更されたことも非常に大きな変更点であると言え、中等教育から高等教育への接続問題が今後盛んに議論されてくることが予想される。

さて、左側の旧学校体系図に戻ると、中学校 (Secondary 1-3) を修了した後は、高校 (Secondary 4-7) に入るが、ここでは「理科系」、「文科系」「ビジネス系」に分けられる。最初の 2 年間で学ぶ科目は、「中国語」、「英語」、「数学」はすべての系に共通している。一方、その他の科目に関して系によって特徴的に配置されている。例えば、「理科」の科目数については、理科系が多く、科目としても「物理」や「化学」が加わっている。逆に、「人文及び社会」では文科系で複数履修することが要求され、ビジネス系では、「実用及び工芸」の関する科目を履修する必要がある⁹。これは 2 年制の課程であるが、それを修了したところで (Secondary 5)、イギリスの O レベル試験に相当する、HKCEE (Hong Kong Certificate of Education Examination) を受験し、合格レベルに達すれば、第 6 学年に進級することになる。したがって、上述の履修科目は、HKCEE 試験科目でもあり、高校時代はこの HKCEE 試験に合格して預科に進学することが最大の目標となる。

その後、イギリスの Sixth Form に相当する第 6 学年、第 7 学年での教育課程は、預科課程とも呼ばれ、イギリスの A レベル試験に相当する HKALE (Hong Kong Advanced Level Examination) の受験のための準備課程である。この中等教育終了試験である HKALE の成績が、大学進学に直接関係してくるため、この 2 年間は最も厳しい受験勉強期間となる。

(2) 海外で承認された香港の中等教育課程

この第 6 学年、第 7 学年で履修し、HKALE の具体的な試験科目となっているものを示したものが表 4-1 である。つまりこの 2 年間はこのなかのいくつかの科目を選択して (試験科目になっていない科目も若干履修する)、試験の準備に備えることになる。選択したいくつかの科目を深く学習することになり、かなり忙しくなると言われている。したがってこの預科課程では、目先に明確な目標 (中等教育修了試験) があるため、それに合わせた教育しかできず、他の高大接続プログラムは入ってくる余地が現実的にはないと言える。

表 4-1 にあるとおり、HKALE の試験科目は「A レベル」と A レベルよりもやや内容が浅い「AS レベル」とに分けられ、現在 26 科目となっている。中には「応用数学」や「物理」のように両方のレベルに存在する科目もみられるが、多くは片方のレベルのみとなっている。

生徒は、当然のことながら HKALE 試験を目指して、将来を見据えてこれらの非常に多くの科目のなかから選択して学んでいく。その際の選択の仕方としては、もちろん生徒によって多様である。ただし、おおむね専門科目 (A 科目: 理系志望なら「純粋数学」、「物理」、「化学」

等)を2科目程度、全員受講が求められる言語科目(AS科目で「中国語と文化」と「英語運用」)の2科目、教養的科目(AS)2科目程度を受講することになる。大学に入学するための要件としては、成績がE以上で、かつ言語運用をみる「中国語文と文化」(AS)と「英語運用」(AS)の言語科目2つと、Aレベル2科目とが最低必要となる。実際HKALEでは、多くの生徒が5、6科目受験することになる。

表4-1 HKALE 試験科目

レベル	科目
高レベル課程 (A)	応用数学、物理、化学、心理学、英語文学、経済学、政府と公共事務、中国歴史、視覚芸術、地理、歴史、中国文学、純粋数学、会計学原理、電脳科、生物、企業概論
高級補充程度科目 (AS)	応用数学、物理、化学、心理学、英語文学、経済学、政府と公共事務、中国歴史、視覚芸術、歴史(課程甲)、歴史(課程乙)、中国語と文化、英語運用、数学と統計学、電脳(パソコン)応用、設計と科技、通識(一般)教育、倫理と宗教科、電子学

出所) Hong Kong Examinations and Assessment Authority (2011) Press Release: 2011 Hong Kong Advanced Level Examination Results Released をもとに筆者作成。

表4-2 科目別にみたHKALE試験成績の割合(2011:部分)

科目	レベル	参加人数	中国語解答 (%)	成績(累積%)						
				A	B	C	D	E	F	不明
化学	A	12,817	20.2	3.7	10.5	23.7	50	75.2	92.4	7.6
	AS	160	11.3	1.9	6.3	17.5	42.5	70.6	91.2	8.8
中国語と文化	AS	35,442	—	2.1	9.5	25.1	61.6	93.5	99.4	0.6
経済学	A	9,842	37.9	3.7	10.3	23.4	49.2	74.2	91.9	8.1
	AS	336	51.8	0	0.3	6.8	26.2	54.5	87.8	12.2
歴史	A	4,763	73.7	6.8	16.9	36.1	65.3	85.7	91.6	8.4
物理	A	11,709	14.5	4.2	11.2	24.5	50.9	75.8	91.8	8.2
	AS	151	23.2	1.3	5.3	13.2	36.4	68.2	94	6
英語運用	AS	39,115	—	0.8	3.5	13	36.5	69.7	89.9	10.1

出所) 香港考試及評核局「全体考生各科成績統計」、2011年、をもとに筆者作成(一部)。

では、そのHKALEがどのくらい難しいものであるのかについて示したものが、表4-2である。表4-1で示した科目の全ての試験結果が公開されているが、表4-2はその一部である。ただ、これだけでも多くの情報を我々に与えてくれる。

まず、成績はAからFの6段階で評価される。Fは不合格、E以上が合格で、最高の評価はAである。表の数字は累積の数字であるので、Bの下の欄の数字は、AとBの成績を修めた人の割合ということになる。C以下も同じである。

また、「中国語解答」の割合とは、試験は言語科目を除いて、中国語と英語のどちらで解答しても良く、そのうちを中国語で解答した受験生の割合となっている。言語科目はその言語での解答が義務付けられているので横棒線が引かれている。これをみて特徴的なことは、「歴史」のような文系科目は中国語で解答するものが多く、逆に「化学」や「物理」等理系科目は英語で解答する者が多いということである。

さて、試験結果であるが、全体としてかなり厳しく評価されていることが見て取れる。まず、E以上が合格であるので、その割合をみると、各科目とも70%から80%であることがわかる。ここから全体の合格率は75%程度ではないかと推察される。試験が易しいとは決して言えない数字である。

しかも、最も良い成績であるAと評価された者の割合がほとんどの科目で10%以下であることも看取できる。一般に6科目以上の成績がAであった場合は、香港大学や香港中文大学、香港科技大学等の難関大学の入学に有利になると言われているが、これだけの厳しさであると、ほとんどいえないと言えるであろう。したがって、Aが複数あれば現実的には比較的難度の高い大学に入学が可能であるとも言われている。

この中等教育修了試験はイギリスのGCSE Advanced Levels (A レベル試験) に準拠しており、国際社会でイギリスのGCSE A Levels と同等と認められている¹⁰。そのため国際的な信用を維持するためにも成績評価は厳しく行われているものと思われる。だからこそ、香港の高校生は、この試験結果を提出することで海外の大学に直接進学することが可能となるのである。

3. 国際学校とAP プログラム

(1) 香港人と国際学校

主に外国籍の子どもが在籍している国際学校 (International School) と称される学校は、どの国にも存在している。そして、そのなかには現地の子どもの在籍が許可され、一部学んでいることもよくみられる。本章の対象は、基本的に当該「国内」の学校であり、国際学校は対象外である。ただし、香港の場合は、例外的にこの学校も含める必要が出てくる。

その理由は、香港の生徒は、香港内にあるすべての学校で学ぶことができ、実際多くの香港人が国際学校に在籍しているからである。ただし、どのくらいの割合の香港人が在籍しているのかについては公開されていない。それは、「香港人」を定義することが非常に難しいからである。というのも、香港人は二重アイデンティティ (香港の永久居民証を持ち、かつ Overseas British Passport をもつ等) が多く、彼らを外国籍 (外国人) とみなすのかどうかという厄介な問題が出てくるからである。したがって、国際学校と言っても、香港生まれで香港育ちの生徒がほとんどという学校も珍しくないのである。特に英語が教授言語の学校の場合、かなりの数が香港

人の生徒であることが多いのである¹¹。こうした理由から、本章では国際学校に言及することになる。

国際学校が香港の公立学校（現地校）と異なる点は、前節でみたような、イギリス型の中等教育終了試験を基準にした教育課程ではないということである。つまり、こうした修了試験のための準備教育をしなくてもよいということになり、イギリス型の教育課程を嫌う生徒が入学することになる。近年アメリカへの大学進学者が香港でも増加してきているので、こうした国際学校は増加の一途をたどるのではないかと考えられるが、無償の公立学校と異なり、国際学校は私立学校であるため、生徒は高額の学費を納めなければならない。そのため、それが可能となる家庭の割合は限られており、拡大には歯止めがかかっているのである。

いずれにせよ、国際学校は非イギリス型の教育課程を編成することになるが、その課程のなかには高大接続プログラムとして最も知られたアメリカの AP プログラムを採用しているところが多いという特徴がある。AP プログラムは高校生に大学への接続の機会を提供することを目的としたアメリカのカレッジボード（College Board）によって運営されており、大学レベルの授業を実施することで学生が大学に入学したときによりよいスタートが切れることを目指している。アメリカの大学進学希望者にとってのメリットとしては、AP 科目を受講することで、国際学校の卒業単位として換算されるだけでなく、アメリカの大学入学後の単位としても換算されることである。しかも大学入学の際に AP 科目の履修歴が記されるため、入学者選抜に有利に働くことになる。したがって、アメリカの大学へ進学を真剣に考えている生徒にとっては、国際学校に在籍するメリットが大きいと言えるのである。

AP 試験は TOEFL などのテスト開発を行う ETS（Educational Testing Service）によって運営されている。採点は世界各国の中等教育学校教員と大学教授によって行われ、各科目の専門家によるアセスメントによって信頼性が担保されている。成績は最低の 1 から最高の 5 までで評価され、スコア 3 以上が合格、スコア 4、5 の生徒は多くの大学で単位を取得できることになっている¹²。

実際、この AP プログラムに参加する香港内の学校の生徒が増加し、それに伴いその AP 試験の受験者が増加してきているため、香港では、2009 年から HKALE 等の中等教育修了試験を管理する香港考試及評核局（Hong Kong Examinations and Assessment Authority: HKEAA）が窓口となって毎年 AP 試験を運営しており、海外の大学へテストスコアを送付することで、香港の生徒のアメリカを中心とした海外留学に貢献している。AP 試験は毎年 5 月に実施されており、既定の日時に参加できないものために追試験（last-testing）日程も設定されている。得られた成績は追加料金を支払うことで複数の大学に送付することも可能になっている¹³。HKEAA によると 2010 年には 750 人以上の生徒が延べ 2,400 科目の試験を受験したという¹⁴。

香港の AP 試験で 2011 年度に実施される科目は、香港内の学校で実施されている AP 授業科目と関係してくるが、「マクロ経済学」、「統計学」、「アメリカ政治学」、「アメリカ史」、「比較政

治学」、「英語・作文」、「環境科学」、「マイクロ経済学」、「世界史」、「微積分」、「情報科学」、「化学」、「中国語・文化」、「ヨーロッパ史」、「人文地理学」、「英文学」、「日本語・文化」、「物理学」、「心理学」、「生物学」、「ラテン：ウェルギリウス」、「物理学 C：力学」、「スペイン文学」、「物理学 C：電気と磁気」などである¹⁵。以下では、香港の国際学校による AP コースの実施の例を取り上げることにしたい。

(2) International Christian School の事例

上記に取り上げたように香港の高校は無償であるが、ここで取り上げる国際学校は、例えば International Christian School の高等部では年額 11 万 5,800 香港ドル(日本円で約 230 万円)もの高額授業料を徴収している¹⁶。高額授業料を徴収する代わりに、アメリカを中心とした世界の大学への接続を用意するようなカリキュラムが組まれている。

International Christian School (ICS) は幼等部から高等部までを持つキリスト教系の私立学校である。この高等部ではその特徴として「ICS の教育課程は厳格で挑戦的であり、多様な AP 科目と高いレベルのコースを提供」していて、AP 科目の実施を教育課程の中心に置いている。2009 年には全コースの 50%に当たる 25 のセミナーが AP コースとして開講され、それは香港でもっとも高い割合となっている。AP コースを受講するための必須コースを受講した第 11 学年、12 学年の生徒が自分の必要と目標に見合った AP コースを積極的に受講しているとしている。その結果として、2008 年には 108 人の生徒が 190 の AP 試験を受験し、そのうち 88%の生徒が、2009 年には 116 人が 218 の AP 試験を受験し、そのうち 85%の生徒が、2010 年には 125 人の生徒が 221 の AP 試験を受験し、そのうち 87%の生徒が、単位認定される基準である 3 以上の成績を取得する¹⁷など、表 4-3 にあるように世界的に高い合格率を維持しながら毎年受験者を増加させていきてる。

表 4-3 各国の AP 試験合格率 (成績 3 以上)

	全体	アメリカ	アメリカ以外	ICS
2008 年	58%	57%	75%	88%
2009 年	59%	59%	76%	85%

出所) International Christian School (2011). Advanced Placement at ICS, 2011,

<http://www.ics.edu.hk/images/PDF/AP_2010.pdf>をもとに筆者作成。

この表 4-3 で興味深いことは、AP 試験の合格者(成績 3 以上)はアメリカの高校生よりも、それ以外の方が圧倒的に高いということである。全体の平均がアメリカのそれに近いのは、「アメリカ以外」の受験者が「アメリカ」に比べて極端に少ないからと考えられるが、逆にアメリカでは AP プログラムが一部の優秀な生徒に対してではなく、かなり「普及」していることを示すデータでもありとせよう。

さて、ICS で提供される AP コースは生徒の興味に合わせて毎年変更されており、2011 年度は「生物学」、「微積分」、「化学」、「中国語・文化」、「情報科学」、「英文学・作文」、「環境化学」、「物理学」、「心理学」、「統計学」、「アメリカ史」、「世界史」、「デザイン」、「線画」の 14 コースが開講されている。クラス単位は 1 クラス 15 名以下の少人数クラスとなっており、AP プログラムを教える教師はワークショップやセミナーにおいて訓練されているなど、受講環境も良好なものであることを ICS 側は発言している。

表 4-4 AP 試験を利用する 10 の理由

①	AP 試験の結果は世界 120 カ国以上の約 4,000 の大学で採用されている。
②	ICS では多岐にわたる 14 の AP 科目を受講する事ができる。
③	大学レベルの単位が取得できる。
④	AP コースを自由に選択できる。
⑤	AP 試験は統計的に信頼でき、調査・研究により大学レベルのものになっている。
⑥	AP プログラムは多様で柔軟である。生徒のニーズに沿った科目を提供している。
⑦	AP プログラムは教育目的である全人格的な教育の実現を支援するものになっている。
⑧	多くの生徒は二カ国語を話せることで AP 国際ディプロマ ¹⁸ を取得できる。
⑨	AP プログラムで優秀な生徒を識別できる。
⑩	教員の研鑽や専門性の向上に役立つ。

出所) International Christian School (2011) Advanced Placement at ICS.

<http://www.ics.edu.hk/images/PDF/AP_2010.pdf>をもとに筆者作成。

また ICS は、AP プログラムと同様に、世界的に有名な国際バカロレア (IB) との比較を行い、AP プログラムの方が適切であると述べていることも注目される。その主な理由が表 4-4 に挙げられている。第一に、アメリカの AP プログラムでも、イギリス・オーストラリアでも受け入れられていることが挙げられる。実際、香港で最も歴史のある香港大学が AP 試験合格者を優遇する方針であることも指摘できる¹⁹、それ以外の理由としては、科目ごとであるので、1 科目受講することも、10 科目受講することも可能であり、生徒が自分のニーズに合わせて便利さも挙げられている。もちろん、高校で学んだものが、将来の大学で単位化されるという点もたいへん魅力的であると言えるであろう。

(3) 香港の大学における AP プログラムの利用状況

最後に、香港の大学での AP プログラムの利用についても紹介したい。香港において AP プログラムは生徒の海外への留学を促進していると同時に、香港内の大学で海外からの留学生に対し単位認定する、または大学入学時の参考資料とする大学が出現してきていることも注目される。ただし、現在の利用対象は主にアメリカからの留学生であると考えられるが、制度的に

は上記で示した国際学校の生徒も利用可能である。

AP 試験の利用に関して、AP プログラムを主催するカレッジボードで公式に紹介されているのは香港理工大学と香港科技大学である。香港理工大学ではアメリカ合衆国からの留学生に対して AP 試験での 2 科目以上の合格を入学要件の一つとしている²⁰。香港科技大学ではアメリカからの留学生に対して AP 試験でスコア 4 以上の好成績を取っていれば、4 年間のコースではなく、3 年間のコースに入学できるとしている。また、スコア 3 以上の AP 試験の結果は大学での単位として認定するとしている。これらの大学に加え、嶺南大学では入学に際し、AP 試験合格者にはケースバイケースで対応するとしており、香港城市大学・香港浸会大学・香港大学でも留学生用の入学資格の一つとして AP 試験合格を挙げている。このように、香港において AP プログラムは大学入学試験の一部としても活用されており、近年の活発な留学生の移動に鑑みると、今後はさらに活用の幅が広がることも考えられる。

おわりに

以上、本論で香港の高大接続プログラムについて言及してきた。高大接続プログラムについては、当然のことながら、まずは国・地域内の高校と大学との接続を考える必要があるが、この点に関しては、他国の状況と比べた場合、香港では積極的に実践しているとは言えないことが明らかとなった。その理由として考えられることは、大学進学率が 20%程度で、まだ大学側の「買い手市場」であることと、学力低下問題が起こっていないからである。

また、香港の高校生は香港の大学ではなく、海外の大学に進学することが珍しくないため、高校側も積極的に連携しようとする動きがなかったと推察される。ただし、最初に述べたように、それでも香港科技大学で始まっている夏期研修会のように、プログラムを受講した生徒を入学試験の際に優遇する、あるいは入学後の単位取得を認める動きが起こってきていることは注目される。それは内容から見る限り、補習教育的なものではなく、当該大学や学問への関心を喚起させることを意図したものであり、言い換えれば、学力の高い層を香港にとどまらせるための対策という見方もできるであろう。

さらに、海外の大学への進学に関連して、それ以上に重要なこととして、香港の公立高校の教育課程はイギリスのものに準拠しており、その修了資格証明書 (HKALE) があれば、イギリスをはじめとする多くの国々の大学に直接進学できることを挙げることができる。つまり、香港の教育課程を履修することが、そのまま海外に繋がっているのであり、いわばその教育課程全体が高大接続プログラムであるとも言えよう。

では、教育課程のなかに海外の大学への進学を明確に意図したプログラムはみられないかと言えば、本論で言及したとおり、私立学校である国際学校でアメリカの AP プログラムが実践されていることがわかった。これらの学校では、生徒が、イギリスではなく、アメリカの大学へ進学することを念頭において AP プログラムを中心としたカリキュラム設計を行っている。

香港においてもアメリカ留学希望者が増加する傾向にあり、この動きが拡大することで、APプログラムの利用についても一般の中等学校に普及するという予測も成り立つだろう。

また、もともと世界に開かれていると言われる香港の大学では、AP試験結果を入学者選抜の際に一部活用しているようであるが、そこでAPプログラムを始めとした、さまざまな高大接続プログラムの活用が行われるようになれば、香港の高大接続に大きな影響力を与える動きになると考えられる。

「はじめに」で言及したとおり、香港の教育制度は2009年度から6・3・3・4制へと大きく変化しており、現在の20%程の大学進学率が今後さらに上昇することが見込まれる。その動きの中でAPプログラムを始めとした高大接続プログラムがどのような役割を果たすのか注視していく必要があるであろう。

【注及び参考文献】

- 1 University Grants Committee. (2011). *Key Statistics on UGB-funded Institutions*.
- 2 Education Bureau. (2011). *Post-secondary Education*.
<<http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=7001&langno=1>>
- 3 New Academic Structure Bulletin. (2011). *Multiple Pathways for Students*.
<<http://334.edb.hkedcity.net/EN/multiplepathway.php?code=0>>
- 4 香港城市大学 (2011) <<http://www.cityu.edu.hk/>>
- 5 香港中文大学 (2011) <<http://www.cuhk.edu.hk/english/index.html>>
- 6 香港大学 (2011) <<http://www0.hku.hk/admission/ug2011/index.htm>>
- 7 香港科技大学 (2011) <http://www.ust.hk/eng/news/press_20110406-864.html>
- 8 香港科技大学 (2011) <http://www.ust.hk/eng/news/press_20110904-898.html>
- 9 陳鴻宝・郭涛 (2008)「第9章 中国香港普通高中教育的發展研究」李其龍・張德偉 編『普通高中教育發展國際比較研究』教育化学出版社, 336-338 頁。
- 10 Hong Kong Examinations and Assessment Authority. (2011). *International Recognition*.
<<http://www.hkeaa.edu.hk/en/ir/>>
- 11 Yamato, Y. (2003). *Education in the Market Place: Hong Kong's International Schools and their Mode of Operation* (pp.102-108). Comparative Education Research Centre, The University of Hong Kong.
- 12 College Board. (2010). *Report to the Nation* (p.3).
- 13 AP試験は中国本土に住む生徒も受験することが可能である。ただしそのためには広東省または上海、北京等の28都市に住む者は個人で、それ以外の地域に住む者はツアー会社のグループツアーの一員となり、香港・マカオへの出入国許可証が必要である。

- 14 香港考試及評核局 (Hong Kong Examinations and Assessment Authority) (2011). *University of Cambridge GCE/IGCSE/GCSE Examinations*.
<http://www.hkeaa.edu.hk/DocLibrary/HKDSE/Event/International_university_admission_exam_introduction.pdf>
- 15 香港考試及評核局 (Hong Kong Examinations and Assessment Authority) (2011).
<<http://www.hkeaa.edu.hk/en/>>
- 16 International Christian School (2011). < <http://www.ics.edu.hk/>>
- 17 International Christian School (2011). *Advanced Placement at ICS*.
<http://www.ics.edu.hk/images/PDF/AP_2010.pdf>
- 18 アメリカ以外の高校生で、試験結果が 3 以上である AP 科目が 5 つ以上あれば、国際ディプロマを取得できる。ただし、4 つの領域（言語、数学、世界的視野、社会）で最低 1 科目を履修し、言語の領域では 2 科目（多くは英語と中国語）で 3 以上の成績が求められる。このように国際ディプロマを取得しているということは、特定の科目だけが優秀なのではなく、その優秀さはバランスがとれていることを証明するものとなっていて、大学入学者選抜の際に考慮されることになる。
- 19 香港大学の入学要項では国際学校在籍者を含む Non-JUPAS（香港内での中等学校卒業試験を受けていないもの）に対する規定の中で、600 点以上の SAT のスコアか、成績 3 以上の AP 試験の結果を最低要件としている。また留学生に対して、最低要件に加えて特定の単位認定に必要な要件の一つとして AP 試験の結果を挙げている（ただし「参考にする」とのみしている）。
- 20 入学要件としては High School (Graduation) Diploma の取得を必須としたうえで、①SAT Reasoning Test でスコア 1,600 以上と essay writing でスコア 8 以上、②an American College Test (ACT) でスコア 23 以上、③Advanced Placement (AP) 2 科目が成績 3 以上としており、AP 試験の受験が必須ではない。

第5章 台湾における高大接続プログラム

小野寺 香
(東北大学)

はじめに

周知のとおり、日本では「大学全入時代」を迎え、学力や興味・関心が多様な高校生を大学へ円滑に進学させるためのさまざまな取り組みに関する議論がなされている。そうしたなかで、大学による出前授業等、高校と大学が連携した実践もみられるが、全体としては未だにそうした動きは十分ではなく、さらなる改革が求められていると言える。

一方、近隣諸国においても、高等教育の拡大によって日本と同様な課題を抱えている。なかでも、台湾では大学進学率が非常に高く、高校と大学の接続問題が深刻であることから、それに関連した積極的かつ多様な政策が実施されている。例えば、大学入試制度は、学生の希望と実際の進路を合致させることを目指し、新入生の選抜方法や基準を複数用意することにより、「多様化」へと移行してきていると言える。大学入試は、基本的にすべての高校生が通過しなくてはならないルートであるから、そうした改革は生徒にとっても大学にとってもそれぞれのニーズを満たすための有効な取り組みであると言える。

ただ、ここで特に大学に焦点を当てた場合、近年グローバル化が進行する中で「卓越化」がキーワードの一つとなり、世界のトップレベルの大学を創設することが目標とされるようになったことは、高校との接続を考慮する上でも注目すべきことである。例えば、2006年から「国際的に一流大学とトップの研究センターを発展させる計画(原語:発展国際一流大学頂尖中心計画)」が開始され、具体的な目標として10年以内に最低1校の台湾の大学が世界でトップ100位以内に入り、さらに15年から20年の間にはトップ50位に入ることが設定されている。そして、そうした目標を達成するための具体的な指標として、例えば研究論文の増加率や、教員評価制度を積極的に実施する大学の数、国家レベルの諸試験を通過した学生の割合等が挙げられている¹⁾。このように、質的向上を目指す台湾の大学にとっては、入学してくる学生の質の最低限の保証に加え、より優秀な学生の確保が重要事項となることは疑いない。

そして、この点に関連して一定の役割を果たすのが高大接続プログラムの存在であると考えられる。現在、台湾で実施されている普通高校の生徒を対象とする高大接続プログラムは、その実施主体から二つに区分される。一つ目は、大学と高校(原語:高級中学)が連携して独自に運営するもので、高校生が大学の授業に実際に参加し、大学入学後は履修済みの科目に関しては再度履修する必要はなく、単位を取得することができるという内容となっている。そしてもう一つは、教育部(日

本の文部科学省に相当する)が運営するもので、これには第二外国語のみが科目として含まれている。これは、第二外国語の基礎的知識を身に着けた生徒に対して大学と高校の教員が協力して授業を行い、その後の試験に合格すれば大学の単位として認定されたり、大学の推薦入試の際にも有利に働くものである。こうした両プログラムは、基本的に成績が優秀な高校生を対象とするものであり、彼らの効率的な大学進学を促していると言えよう。

そこで、本章では台湾における特に優秀な生徒を円滑に大学へ移行させるプログラムに関して、その具体的な運営方法をプログラムの実施主体別に明らかにすることを目的とする。以下では、まず台湾における高校と大学の進学率の推移をみることにより、台湾における高大接続プログラムの担う役割について考察を加える。また、大学進学率の上昇に伴って改革が行われてきた大学入試改革の内容にも触れる。その後、台湾で実際に行われている高大接続プログラムを各大学が実施主体となっているものと、教育部が実施主体となっているものに区分し、前者から具体的なケースを挙げて検討を加えることにしたい。なお、各大学が実施主体のプログラムについては、国立台湾政治大学とその附属高校のケースに焦点をあてる。それから、教育部が管理する第二外国語のプログラムについて言及していく。既述のとおり、教育部が管理するプログラムは第二外国語科目のみが含まれているため、まずは台湾の高校の教育課程において第二外国語が導入された経緯について明らかにし、その上でプログラムの具体的な運営方法を検討していく。そして最後に、台湾の高大接続プログラムの特徴をまとめることとする。

1. 高等教育拡大と入試改革

(1) 大学進学率

ここではまず、高大接続プログラムの存在の前提となる、高校と大学の進学率について、具体的な数値からみていく。表5-1は、台湾における高校と大学の進学率について、1980年から2010年まで5年ごとの推移を示したものである。

表5-1 高校と大学の進学率の推移

	高校 (%)	大学 (%)
1980年	64.4	16.2
1985年	79.4	20.8
1990年	91.1	29.7
1995年	91.3	39.4
2000年	98.7	56.1
2005年	96.0	82.0
2010年	98.9	83.8

出所)『教育統計民国100年版』4頁をもとに筆者作成。

表5-1のうち、まず「高校」の進学率に着目すると、政治的な民主化を背景として1980年代の増加率が最も大きいこともわかる。具体的には、1980年高校進学率は64.4%であったのが5年後の1985年にはおよそ15%上昇して79.4%に達しており、さらにその5年後の1990年には約10%増加して90%台に入っているのである。また、1990年代に入っても高校進学率は上昇しており、2010年には98.9%の生徒が高校へ通っていることが確認される。現在、ほぼ全ての生徒が進学する台湾の高校は、大学進学のための教育やキャリア教育等、多くの役割を担っていることが容易に推測される。

次に、「大学」進学率に関しても同様に、1980年代以降その値は増加傾向が続いていることが表5-1から見て取れる。1980年には大学進学率は16.2%であるが、その5年後の1985年には20%に到達している。さらに、1990年には29.7%、1995年には39.4%と5年ごとにおよそ10%の増加がみられ、2000年になるとついに50%も上回り56.1%となっている。さらに、その後も進学率は上昇し、2005年には82.0%、2010年には83.8%と極めて高い進学率を記録しているのである。

このように、15歳人口のほとんどが高校へ進学し、さらにそのうち極めて多くの生徒が大学へも進学する状況において、高校教育から大学教育への接続問題が浮上してくるのは当然であるとも言える。そこで、まずこうした課題を改善するために着手された改革の一つが入試改革であった。大学入試は、高校生が大学へ進学するのに必ず通過しなくてはならない道であり、まさに高校と大学を直接に接続させるルートであると言え、その改革の重要性が指摘されたのである。以下では、台湾において実施された入試改革について言及していくこととする。

(2) 入試制度改革

台湾では、1954年から連合大学入学試験（原語：聯考）による連合募集が実施され始めた。この試験は統一的な試験であり、受験者は三つか四つのグループに区分された大学側によって規定された科目の試験を受け、その試験成績によって志望大学に振り分けられていた。そして、その後、受験者の希望や関心と大学側のニーズを合致させるべく、募集の主体区分を増加させたり出願のプロセスに変化を加えたりする試みがなされた²。

ただ、1990年代に入り、高等教育の拡大が顕著になる中でそうした試験制度が有する課題も指摘されるようになり、2002年から「多元入学方法」が導入された。これは、その名の通り、従来の試験制度が一元的であったことに対する反省から、入学試験制度を「多元化」したものである。試験内容としては、「学科能力テスト（原語：学科能力測驗）」と「指定科目試験」が含まれており、前者は大学教育を受けるために必要となる能力を備えているかどうか審査するもので、毎年二月に実施される。試験科目は「国語」、「英語」、「数学」、「社会」、「自然」の5科目となっており、各科目の出題範囲は高校一年生と二年生の学習内容とされている。そして、その成績は等級制で評価されることになっている。また、後者については毎年七月に実施され、科目は「国語」、「英語」、「数学（甲）」、「数学（乙）」、「物理」、「化学」、「生物」、「地理」、「歴史」の9科目であり、出題範囲は高

校一年生から三年生における学習内容とされている。また、成績評価は、100点満点で計算されている。そして、これらの試験の組み合わせ方法は、各大学の裁量に任されている³。

また、試験制度がこうして「多元化」へ向かって変化していく中で、「推薦制度」と「申請制度」も追加された。「推薦制度」とは、大学の募集条件に適した生徒を高校側が推薦するもので、生徒は一つの大学にしか出願することができない。また、高校側にとっては、一つの学部に対して推薦できるのは2、3人の生徒に限られている。一方、「申請制度」とは、生徒が高校を経由せずに個人として志望先大学に自己推薦を行う制度である。生徒は最大5校の大学に対して「申請制度」を活用して出願することができる。これらの制度を活用する生徒は、基本的に学科能力テストを受ける必要があり、さらに大学によっては英語検定や実技試験等の試験がさらに行われる場合もある。こうした制度の導入の背景には、学力という唯一の基準のみによって合否を決定するのではなく、多様な指標を用いることによって生徒を選抜することへの期待があったのである⁴。

さらに、多様化する入学試験制度に対して、2007年には「繁星計画」と称される新たな制度も加わった。これは、「国際的に一流の大学・トップの研究センターを発展させる計画」を実施するため、台湾におけるトップ12大学⁵が優秀な生徒を公平に選抜するために設けた制度である。基本的にはそれぞれの大学が学科能力テストの成績における合格点を設定し、それを超えた生徒のなかで高校内における成績が優秀である者を優先的に選抜するものである。さらに、清華大学の場合は、出願資格として、高校一年と二年の学業成績が学年で上位5%以内に入っており、さらに道徳的にも優れていることを定めている。こうした制度を設けることで、トップ大学へ入学する生徒の地域間格差を縮小し、高校教育を正常化させることを狙いとしている⁶。

このように、台湾では高等教育の拡大に伴い、大学入試制度は「多元化」へ向かってその改革が進められてきたと言える。では、高大接続プログラムに目を向けた場合、それはどのように実践されているのだろうか。以下では、この点について具体的にみていくこととする。

2. 大学が実施主体のプログラム

(1) 歴史的展開

台湾における高大接続プログラムは、教育部が1982年に開始した「高校理系科目優秀者教育（原語：高中数理資優教育）」にさかのぼる。これは、文字通り理系科目について秀でた能力を備える生徒を対象とした教育を意味するものである。そして、1983年10月には、教育部は台北市立建国高校、台北第一女子高校、省立台中第一高校、省立台中女子高校、省立台南第一高校、省立台南女子高校、高雄市立高雄高校、高雄女子高校という8校の高校に、「理数系優秀クラス（原語：数理資優班）」を設置し、優れた科学的能力を備える生徒の教育計画を実験的に開始した⁷。このように、優秀な生徒を対象として重点的に理系科目の教育を行う背景には、「特殊教育法」第二十八条とそれに基づいて制定された「優秀な生徒の入学年齢の引き下げ、修業年限の短縮、及び進学に関する規則（原語：資賦優異學生降低入學年齡縮短修業年限及升學辦法）」が根拠となっている。

まず、「特殊教育法」第二十八条では、「優秀な能力を備える者に対し、入学年齢を引き下げたり、修業年数を短縮させたりすることができる。」として、成績優秀者に対する特別措置について定めている。そして、「優秀な生徒の入学年齢の引き下げ、修業年限の短縮、及び進学に関する規則」第四条においては、「各教育段階の学校は、優秀な生徒の精神的発達状況や学習ニーズやその意思に応じて、修業年数を短縮する方法や指導計画について立案し、主管教育行政機関に申請するべきである。修業年限を短縮するとは、得意科目に関して学習年数を短縮したり、該当教育段階が規定する修業年限を短縮させることを指す。」としており、さらにその具体的な方法の一つとして、「高校一年生以上の教育段階における課程を早期に履修する。」ことが示されており、高校生が大学で授業を受ける高大接続プログラムは、これに該当すると指摘されている⁸。

また、教育部は生徒の得意分野の能力を発達させるように指導するため、「高校が生徒に大学において理系基礎課程の早期履修を行わせる試みに関する要点（原語：高級中學試辦學生赴大學提早選修數理基礎課程作業要點）」を制定し、高校は生徒の学習上の達成度や精神的発達状況に鑑み、国立台湾大学、国立清華大学、国立中興大学、国立中正大学、国立成功大学、国立中山大学といった研究大学において理系の基礎課程を履修させることを認めた。同要点第四条規定によると、高校生は英文科や国文科の平均成績が 75 点以上であり、次の条件に該当すれば大学における理数系科目の履修システムへの参加に申請することができることとされている。その条件とは、まず全国レベルあるいは教育部が主催する理数系科目の大会に参加し、第三位以内に入るか、地域の代表として国際レベルの大会へ参加し、優秀な成績をおさめることが挙げられている。次に、二つ目は、数学か自然科学において優秀な成績を維持し、毎年学年で上位 20%以内に入ることである。そして、三番目は高校の「理数系優秀クラス」において学習し、得意科目の学期成績が優秀であり、二年生の時点で学年の上位三分の一以内に入ることが挙げられている。また、四つ目は、規定により高校三年生レベルの理数系科目の履修を免除され、担当教員によって優れた能力を備えていると認定されることとなっている。このように、理数系科目について大学での早期履修システムに参加できるのは厳格な条件が設けられていると言える。なお、同要点は 2003 年に廃止されたため、「優秀な生徒の入学年齢の引き下げ、修業年限の短縮、及び進学に関する規則」がそれに代わったが、生徒の参加条件は、依然として厳格に定められている⁹。

以上から、台湾ではもともと理数系科目について、その成績が優秀な生徒を対象とするクラスが高校内に設けられ、その後大学との連携も行われるようになる形で高大接続プログラムは発展してきたことがわかる。では、現在、高大接続プログラムは具体的にどのように行われているのだろうか。以下では、国立政治大学とその附属高校のケースに焦点をあててその内容について検討していくことにする。

（2）国立政治大学附属高校におけるプログラム

以下では、台湾における高大接続プログラムの実践について、国立政治大学とその附属高校のケ

ースを例としてみていくこととする。ここで国立政治大学とその附属高校の例をみるのは、台湾内では政治大学もその附属高校もレベルが高く、現在優秀な生徒を対象とした高大プログラムを積極的に実践していることが理由として挙げることができる。

国立政治大学とその附属高校では、2006年から高大接続プログラムを導入し始め、そのプログラムはAP (Advanced Placement) プログラムと称されている。この名称からも推測されるとおり、同プログラム導入にあたっては、高校生に対して大学レベルの学習を行う機会を与え、試験に合格すれば大学の単位を認定するアメリカの AP プログラムも参考としているのである¹⁰。ただ、政治大学のプログラムがアメリカのそれと異なるのは、授業を行う教員と場所である。アメリカの場合は基本的に高校教員が高校の教室において実施するが、政治大学のプログラムの場合は、大学において大学教員が授業を担当するのである。つまり、政治大学と附属高校のプログラムでは、高校生が大学のキャンパスにおいて大学の授業を受け、試験に合格すれば大学入学後に大学の単位として認定されるのである。

この AP プログラムは、基本的に高校一年生から三年生までの全ての生徒が対象となっているが、実際プログラムへ参加するには校内に設置された推薦委員会の審議を経る必要があるとされている。審議の基準となるのは、次のとおりである。まず、高校一年生と二年生の生徒については、学期の学業平均成績がクラス内で上位 7%以内に入っていること、履修を希望する AP 科目に関連する科目の平均成績が毎年同一学年において上位 7%に入っていること、専門家や指導教員、保護者が生徒の学習に関して観察することで推薦し、さらに学習上の長所となる点等を示す具体的な資料を提出し、推薦委員会によって認められることが挙げられている。ただ、こうした基準はガイドラインのようなものであり、年度ごとにその規定は生徒に示されることになっている。

例えば、2010年2学期の規定によれば、APプログラムへ参加する条件として、学期の平均総成績がクラスで30%以内であることが定められた。また、その具体的な基準としては、高校一年生は全体で上位12名、高校二年生では文科系の場合は上位14名、理工系の場合は上位8名、生命科学の場合は上位13名とされている。また、参加を希望するAP科目との関連科目の平均成績が学年の上位30%以内であることも基準として定められている。その際、主な審査科目は、「国語」、「英語」、「数学」となり、これらの科目のうちどれかが上位30%以内であるかどうか基準となる。また、そのときの点数の基準としては、一年生の場合、「国語」が80点、「英語」が81点、「数学」が81点とされている。二年生の場合、「国語」が78点、「英語」が78点、「数学」が75点となっている¹¹。ここで、台湾における一般的な学期ごとの試験において、合格とされる点数は100点満点で60点であるから（「高級中学学生成績考査弁法」第六条）、プログラム参加の条件は比較的厳格に設定していると言える。

高校三年生の生徒については、履修を希望するAP科目と関連する科目に関して、国際レベル、全国レベル、市・縣レベルでの競争に参加したり、学期の総合平均成績がクラスで上位10%以内に入ること、履修を希望するAP科目と関連する科目について、試験の成績が毎年学年内で上位10%に入っていること、道徳の成績（原語：徳行成績）が優秀で、学業面ではその総合平均成績がクラ

スで上位 20%以内に入っていること、道徳的成績が優秀で、履修を希望する AP 科目と関連する科目に関して平均成績が毎年同一学年内で上位 20%以内に入っていること、専門家や指導教員、保護者が観察して推薦し、さらに生徒の学習上の特質等を示す具体的な資料を提出し、推薦委員会が許可することが挙げられている¹²。

ここで、道徳の成績とは、まず日常生活での態度や学校内外での特定の態度が評価の対象となる。具体的には、生徒が清潔にする習慣を身につけているか、クラスでの役割や社団活動の様子、校内外のコンテストへの参加状況やそれが学校に対してもたらした榮譽等がその内容となっている。また、学習に関しては、生命の価値を尊重しているか、将来について計画を立てているか、生活の素養を高めているか、公民としての意識や責任感を備えているか等に関する評価も含まれる。さらに、賞罰記録や出席日数も考慮に入れて総合的に判断するのである（「高級中学学生成績考査弁法」第二条）。政治大学附属高校では、この道徳的成績に関して、全ての生徒は最初に 80 点を与えられ、以上の評価項目に基づいて適宜加点や減点がなされるという¹³。

では、国立政治大学と附属高校では、どういった科目をプログラムとして開設しているのだろうか。具体的な科目と、その参加生徒数について示したのが表 5-2 である。この表 5-2 に示した各科目は、政治大学において一般教養科目のうち、選択科目として開設されるものである。科目内容は、「哲学」、「地域文化」、「経済学」、「生物学」、「医学」等、文系科目も理系科目もバランスよく、様々な科目が開設されていることがわかる。こうした開設科目は、担当教員の都合等により、毎年変化するものであるが、生徒の多様なニーズに応じることができるよう、できるだけ豊富な科目を設けるよう配慮されている。ただ、表 5-2 において、各科目の「履修人数」をみると、文系科目よりは理系科目の方が若干参加生徒数は多くなっているが、全体としては定員を満たしていない科目が目立つ。これは、参加基準が厳格に設定され、十分に審査が行われるため、参加生徒はそれほど多くないのが現状なのである。

ただ、厳格な審査を通過してプログラムへ参加する生徒が、試験に合格すれば、政治大学の単位を認定される。全ての科目の単位数は、それぞれ 2 単位であり、学費は 1 科目につき 2,040 台湾元となっている。生徒の試験成績は、一般の大学学部生の標準に照らして決定され、政治大学から成績表が発行される。ただし、同プログラムへの参加によって取得した単位は他大学では認められないのが一般的である。こうした単位の互換制度に関しては、今後の課題として指摘できるだろう。

また、プログラムに含まれる科目の授業が行われるのは、政治大学における 7 時間目と 8 時間目の時間帯とされている。ここで、7 時間目の時間帯は午後 16 時 10 分から 17 時までで、8 時間目のそれは 17 時 10 分から 18 時までである。このように、AP 科目を午後に集中させているのは、AP プログラムが高校のカリキュラムに影響を及ぼさないように考慮されているためである。一般に、台湾における AP プログラムの課題の一つとして、高校生が大学へ授業を受けに行く場合、高校と大学の授業スケジュール調整が困難であることが指摘されているが¹⁴、政治大学のケースでは、この点について配慮したプログラム設計となっていると言える。

表5-2 2010年第2学期AP参加生徒の数

科目名	募集人数	履修人数	単位
哲学概論（哲學導論）	5	2	2
生命の価値と哲学思想（生命價值與哲學思維）	5		3
哲学經典概論（哲學經典導論）	3		2
現代イスラムにおける政教活動（現代伊斯蘭政教運動）	3	2	2
現代中東における政治経済概論（現代中東政治及經濟導論）	3	3	2
中東における女性（中東婦女）	3		2
アラブ民族の概況（阿拉伯民族概況）	3		2
映像でみる台湾における信仰（圖像台灣民間信仰）	3		2
台湾における音楽の伝統と現代（台灣音樂的傳統與現代）	3		2
租税と生活（租税與生活）	5		2
情報科学技術と教養（資訊科技與素養）	5	3	2
医学と健康的な人生の検証（檢驗醫學與健康人生）	3		2
生物技術概論（生物技術導論）	10	4	2
多様な生命—台湾における生物の多様性を理解する （繽紛的生命—認識台灣的生物多樣性）	5	2	2
中国医学基礎と養生（中醫基礎保健與養生）	3	2	2
骨格の神秘を探る（探索骨骼的奧秘）	5	1	2
医療と生活（醫療與生活）	5	1	2
心臓血管に係る疾病の諸相（心臟血管系統疾病之面面觀）	5	2	2
視力の保健と眼病（視力保健與眼睛疾病）	5	3	2
医学の神秘（醫學的美麗魔法棒）	20		2
標準中国語と話（國音與說話）	2		2

出典) 國立政治大學附屬高級中學で収集した資料をもとに筆者作成。

また、上述のとおり、政治大学のAPプログラムは、アメリカのそれを参考として導入されたが、授業を受ける場所は両者で異なる。すなわち、アメリカの場合は、授業は基本的に高校で行われるが、政治大学の場合は高校生が大学で一般大学生とともに授業を受けるのである。これは、高校生が大学の授業の雰囲気を感じることができるように、あえて高校生を大学へ移動させているのである¹⁵。また、アメリカのプログラムの場合、高校教員が授業を担当するのが一般的であるが、政治大学のそれでは大学教員が授業を行っている。この背景には、台湾では大学レベルの授業を高校教員が担当することに対する反対意見が多いことが考えられる。実際、魏明通（1995）の調査によると、台湾における多くの大学教員はAP科目を高校教員が担当することに同意をしなかったのである。AP科目を担当する教員に関しては、大学教員のみを可とする者が77.34%、高校教員が行う場合には修士学位以上を有する者なら可とした者が19.53%、学位に関わらず教学経験が豊富な

高校教員なら可とした者が3.13%であったのである。ただし、近年は高校教員の学歴も上昇傾向にあることから、将来修士や博士学位を有する高校教員が大学教員のもとで一定の訓練を受けた後にAP科目を担当するというスタイルを導入することも可能性としては考えられる¹⁶。

このように、台湾でのAPプログラムの一形態として国立政治大学と附属高校を例としてみてきたが、プログラムへ参加する生徒の選抜基準は厳格に機能していると指摘できる。そのため、実際にプログラムへ参加する生徒はそれほど多くはない。ただ、プログラムへ参加する生徒にとっては大学での授業を経験することにより、大学進学の手気が高まると期待されている¹⁷。

では、教育部が管理する第二外国語のプログラムは、どのように運営されているのだろうか。以下では、その点について検討を加えていきたい。

3. 教育部が実施主体の高大接続プログラム

(1) 高校の教育課程における第二外国語の導入

ここでは、教育部が実施主体であるプログラムの内容をみる前に、まずは台湾の高校教育課程に第二外国語が導入されるようになった背景等について言及する。

台湾では、生徒の外国語に対する関心の高まりを背景に、彼らの視野を広げることを目的として、1983年に教育部は「高校課程標準」に正式に第二外国語選修課程を導入することを検討し始め、1994年から一部の高校を対象として実験的に第二外国語課程を開設した。また、その後も教育部は、1996年から三年計画である「推動高級中學選修第二外語課程実験計画」を、1999年には「推動高級中學第二外語教育5年計画」を、さらに2005年には「推動高級中學第二外語教育第2期5年計画」を發布し、高校において第二外国語課程の設置を促し、第二外国語教授の質を向上させ、その学習環境を整えることを奨励してきた。また、そうした計画を有効に推進するために、教育部は2005年8月に「高校における第二外国語教育の推進グループ（原語：推動高級中學第二外語教育推動工作小組）」を設置し、さらに2006年11月には実験的性質を備える日本語学科センターも加えて設けられた。また、計画をより順調に行うため、2008年には輔仁大学に高校第二外国語教育学科センターを設置し、同センターで第二外国語の教育課程、教育方法、教員養成、教育環境等に関して管理を行い、高校における第二外国語教育の成果を向上させることが期待された¹⁸。

さらに、教育部は2008年、「高校における第二外国語教育に対する教育部の補助に関する要点（原語：補助教育部補助辦理高級中學第二外語教育實施要點）」を公布し、第二外国語科目を担当する教員の手当（原語：鐘点費）を補助し、第二外国語教育のさらなる発展を期待した。そして、2010年には「推動高級中學第二外語教育第3期5年計画」を打ち出し、それまでの第二外国語教育の成果を継続して遂げ、その学習環境や学習習慣をさらに向上させることを目指している¹⁹。

では、教育部によってこうした計画が出される中で、実際に台湾の高校ではどのような外国語課程が開設されてきたのだろうか。また、第二外国語の課程数やそれを履修する生徒数はこれまで増加してきたのだろうか。表5-3は、その点について1999年から2010年までの推移を示したものである。

表5-3 第二外国語課程設置高校数と履修生徒数の推移

年度	学期	日本語		フランス語		ドイツ語		スペイン語		韓国語		ラテン語		ロシア語		合計	
		高校	生徒	高校	生徒	高校	生徒	高校	生徒	高校	生徒	高校	生徒	高校	生徒	高校	生徒
1999	1	47	8,646	24	1,739	16	907	6	208	0	0	0	0	0	0	—	11,500
	2	47	8,302	24	1,740	16	881	6	200	0	0	0	0	0	0	—	11,123
2000	1	71	12,972	29	1,717	16	862	8	187	0	0	0	0	0	0	—	15,738
	2	80	15,777	31	1,565	15	845	8	242	0	0	0	0	0	0	—	18,429
2001	1	95	15,310	39	2,293	19	876	9	424	0	0	0	0	0	0	99	18,903
	2	94	14,902	39	2,275	17	843	9	392	0	0	0	0	0	0	99	18,412
2002	1	114	16,200	48	3,167	20	1,065	14	522	0	0	0	0	0	0	105	20,954
	2	116	14,864	45	2,603	17	839	13	385	0	0	0	0	0	0	111	18,691
2003	1	120	15,323	50	2,535	22	686	17	594	0	0	0	0	0	0	100	19,306
	2	125	14,469	55	2,383	18	546	17	481	0	0	0	0	0	0	112	16,818
2004	1	126	16,511	54	3,124	23	835	18	824	0	0	0	0	0	0	111	18,884
	2	132	16,774	52	2,829	14	398	15	536	2	39	0	0	0	0	133	20,576
2005	1	138	19,877	50	3,274	16	765	17	581	2	42	0	0	0	0	139	24,539
	2	136	17,227	50	3,167	17	827	19	749	4	162	1	14	1	23	137	22,169
2006	1	159	20,523	55	3,552	24	1,133	21	710	9	304	2	42	1	25	159	26,289
	2	143	17,962	51	3,079	19	652	17	554	5	114	1	42	1	39	145	22,447
2007	1	179	24,233	57	3,675	19	857	23	846	7	223	1	25	1	31	184	29,890
	2	181	23,292	65	3,724	21	941	25	942	8	261	1	21	2	81	189	29,262
2008	1	190	22,791	62	3,954	21	923	30	1,237	10	371	2	59	2	42	197	29,377
	2	191	22,004	59	3,541	26	1,152	34	1,615	11	285	2	59	2	44	198	28,700
2009	1	189	23,837	65	3,836	28	827	34	1,333	10	324	2	46	3	69	199	30,512
	2	198	24,634	68	3,535	35	1,258	35	1,414	13	395	2	45	2	44	205	31,325
2010	1	221	34,858	82	5,237	47	2,844	39	2,130	24	1,145	2	95	2	22	225	46,554
	2	217	31,501	84	4,814	49	3,028	46	2,141	23	961	2	78	1	2	228	42,752

出所) 教育部中等教育司, 88 學年度至 99 學年度高級中學開設第二外國語課程彙整表

<http://www.edu.tw/high-school/content.aspx?site_content_sn=8426>をもとに筆者作成。

なお、1999年と2000年については、第二外国語の課程を開設した高校数に関して正確な情報が存在しないためにそれは不明となっている。また、移民の増加を考慮し2010年から「ベトナム語」と「インドネシア語」が新たに第二外国語課程として加わった。「ベトナム語」に関しては1学期2学期ともに課程を開設したのは4校で、履修生徒数はそれぞれ199名、200名であった。また、「インドネシア語」については、1学期2学期ともに課程を開設したのは1校で、履修生徒数はそれぞれ24名と27名であった。2010年の第二外国語課程開設校と履修生徒数の合計数は、こうした「ベトナム語」と「インドネシア語」の数値が含まれたものとなっている。

表5-3から、1999年以降、台湾の高校において第二外国語の学習の対象となったのは「日本語」、

「フランス語」、「ドイツ語」、「スペイン語」、「韓国語」、「ラテン語」、「ロシア語」であることが確認できる。そして、その中で1999年から2010年まで全ての年において最も多いのは日本語であることが確認できる。また、その開設校数と履修生徒数は年度とともにおおそ増加してきていることもわかる。ただ、こうした増加傾向は他の言語についても同様に見て取ることができる。例えば、「スペイン語」についてみると、1999年に課程を開設していたのは1学期2学期ともに6校で、履修していた生徒数は200名ほどであったが、2005年には2学期には19校の高校に置いて課程が開設され、749名の生徒がそれを履修している。さらに、2008年1学期には30校が課程を設け、その履修生徒数は1,000名の大台に入っている。そして、その後も履修生徒数は1,000名を下回らず、2010年2学期には46校の高校がスペイン語の課程を設置し、2,141名の生徒が履修していることが確認できる。

このように、第二外国語の課程を設置する高校数や履修する生徒数が増加してきた背景には、教育部が2008年に「普通高級中学課程綱要」を發布し、第二外国語が正式に高校の必修課程の一つとして導入され、2010年から実施されたこともあると推測される。現在では、台湾の高校において第二外国語の科目を開設するのは一般的となっており、高校生に外国語学習の多くの選択肢を提供しているのである。

では、台湾の高校の教育課程において、第二外国語はどのような位置づけとなっているのだろうか。以下では、高校の教育課程に焦点を当てて、その特徴やそこでの第二外国語の位置づけについてみていくことにする。表5-4は、台湾における高校の教育課程を示したものである。

表5-4からわかるとおり、台湾の高校の教育課程は、必修課程と選修課程に分けられている。前者は、「総合活動」、「語文領域」、「数学」、「社会領域」、「自然領域」、「芸術領域」、「生活領域」、「健康と体育領域」、「国防通識」と区分され、これらの科目について第一学年では60単位、第二学年では52単位から54単位、第三学年では28単位を履修する必要がある。一方、選修科目に関しては、「語文類」、「数学類」、「第二外国語文類」、「自然科学類」、「芸術と人文類」等の12領域のうちから生徒が選択履修できるシステムとなっている。そして、その単位数に関しては、一学年では6単位まで、二学年では12単位から14単位、三学年では28から38単位分を履修する必要がある。この選修科目に関しては、規定された12種類以外にも、各高校が設置する課程発展委員会がそれぞれの教育理念や特色に鑑みて計画することができる。

また、ここで、第二外国語課程に着目すると、それは選択科目として第一学年の1学期から履修できる制度となっている。なお、選修科目として設置される第二外国語の目標は、第二外国語のリスニング力、スピーキング力、リーディング力、ライティング力を向上させ、さらに実際の生活に応用させること、第二外国語に対する関心、正確な学習方法、積極的な学習態度を育成すること、学習する第二外国語が使用される国家の民族的理解を深め、世界観を広げることと定められている。

では、第二外国語科目を対象とする教育部主体のプログラムは、どのように実践されているのだろうか。以下では、その点について具体的にみていく。

表 5-4 台湾における高校教育課程

種別	領域	科目	一年		二年		三年	
			一学期	二学期	一学期	二学期	一学期	二学期
必修	総合活動		2	2	2	2	2	2
	語文領域	国文	4	4	4	4	4	4
		英文	4	4	4	4	4	4
	数学		4	4	4	4		
	社会領域	歴史	2	2	2	2		
		地理	2	2	2	2		
		公民與社会	2	2	2	2		
	自然領域	基礎物理	[2]	2				
		基礎化学	2	[2]				
		基礎生物	2	[2]				
		基礎地球科学	[2]	2				
		物理			3	3		
		化学			3	3		
		生物			2	2		
		地球與環境			2	2		
	芸術領域	音楽						
		美術	2	2	2	2	2	2
		芸術生活						
	生活領域	生活科技	2	2			2	2
		家政						
健康と体育領域	体育	2	2	2	2	2	2	
	健康と看護	1	1	1	1			
国防通識		1	1	1	1			
必修単位数			30	30	26~27	26~27	14	14
選修	語文類		0~3	0~3	6~7	6~7	14~19	14~19
	第二外国語文類							
	数学類							
	社会学科類							
	自然科学類							
	芸術と人文類							
	生活・科技と情報類							
	健康とレジャー類							
	国防通識類							
	生命教育類							
	生涯計画類							
その他								
必修単位数			30~33	30~33	32~33	32~33	28~33	28~33

(2) 第二外国語の高大接続プログラム

教育部は2008年9月に、第二外国語の能力が優れた生徒にその能力をさらに発展させる機会として、「高校生が大学レベルの第二外国語課程を履修する計画（原語：高級中學學生預修大學第二外

語課程試辦計畫)」を、また同年 11 月に「教育部補助大學試辦高級中學學生預修大學第二外語課程作業原則」を公布し、複数の外国語学部を有する大学に高校生のために「第二外国語預修課程」を設置することを勧めた。また、同計画に参加する大学やその他の大学の関連する学部や一般教育課程において、生徒が「高級中学学生預修大学第二外語課程」を履修して取得した単位を認め、大学推薦入学における加点の参考としたり、入学後の単位認定の根拠とすることも奨励した。教育部は、同計画によって高校生の学習の選択肢が広がり、国際的な視野を広げ国際競争力を高め、台湾の国際交流能力を向上させることをねらいとしているのである²⁰。

「預修大學第二外語課程」の授業は、高校で行われる場合と大学で行われる場合があるが、2008 年にはほとんどのケースで高校において行われている。プログラムの期間は一年間となっており、授業時間としては、毎週土曜日午前 8 時から 12 時までの間に、1 コマ 50 分、休憩 10 分として 4 コマの授業を行う。また、学期ごとに 18 週で、少なくとも 15 週 60 時間授業を行わなければならない。授業を担当する教員については、大学教員か修士学位以上の学歴を有する高校教員とされているが、高校教員が担当する場合でも基本的に大学教員の協力が必要とされている²¹。

生徒の成績評価に関しては、学期ごとの中間試験や期末試験に加え、さらに台湾における公的試験も活用する。プログラムへ参加した生徒は基本的に公的試験を受験すべきであるとされており、そうした試験に合格したと判断されれば大学側が第二外国語科目の 4 単位を取得したという証明書を発行するのである²²。公的試験のレベルは、「日本語」の試験については 7 段階、「フランス語」については 4 段階、「ドイツ語」については 6 段階、「スペイン語」については 2 段階に分けられている。そして、こうした公的試験に合格する生徒数は 2008 年に 58 名、2009 年に 248 名、2010 年に 345 名と年々増加してきている²³。同プログラムへ参加するにあたり、生徒は登録費として 50 元、試験費として 50 元、雑費として 500 元を支払う必要がある。

こうした「預修大學第二外語課程」は、2008 年に開始されて以来、次第に開設される課程数や参加生徒数は増加してきた。その具体的な数を示したのが表 5-5 である。

表 5-5 預修大學第二外語課程数と参加生徒数

年度	開設大学	開設クラス数	履修人数
2008	8	12	587
2009	9	18	748
2010	13	28	1,027

出所) 上記の表教育部、高中第二外語修讀人数及校数統計表

<http://www.edu.tw/news.aspx?news_sn=4756>

表 5-5 から、2008 年には 8 校の大学によって 12 クラスが預修大學第二外語課程として開設されていたことが確認できる。また、587 名の生徒がそれに参加していた。そして、2009 年には、開設大学は 9 校、クラス数は 18 に増加している。参加生徒数についても、748 名に達していること

がわかる。そして、2010年には第二外国語課程を開設したのは13校で28クラス、そして参加生徒数は1,000名を超えている。このように、プログラムへ参加する大学も生徒数も年々増加しており、こうした傾向から、今後のプログラムのさらなる発展が推測できる。

このように、今後もさらなる拡大が期待される同プログラムであるが、教育部はプログラムに参加する大学に対して2008年から補助金を交付している。補助額は、学期ごとに最高9万台湾元で、実情に応じて金額を調整される。そして、その補助金は、教員の手当、教材費と印刷費、その他の費用に充てられる。

プログラムへ参加する大学は、基本的に二種類以上の外国語学系を設置する大学である必要があり、プログラムへの申請は、課程計画、必要経費、計画の具体的な内容とその成果等を記入した必要書類を毎年6月に教育部に送らなくてはならない。それを受けた本部は、同年8月中に審査を行う。審査は、プログラムに参加予定の大学と高校の第二外国語課程の実施状況、計画の現実性等に鑑みて行われる。また、プログラムの評価に関しては、各大学の委員会は教育部で開かれる会議において、計画の執行状況を報告したり、また、課程執行期間中に、必要に応じて教育部が現場へ視察に行く場合もある。

また、申請する大学は、設置する第二外国語ごとに「高級中学学生預修大学言語課程委員会」を設置し、同委員会がプログラム計画、課程規則、プログラム管理やその他の事項に関して責任を負う。各委員会は5人以上の委員によって構成され、その中にプログラムに参加する高校と大学の「系」の代表者、実際にプログラムに参加する大学教員と高校の教員を含む。設置する第二外国語に関しては、原則として「フランス語」、「ドイツ語」、「スペイン語」、「日本語」となっている。これは、近年高校におけるこうした科目の開設が比較的盛んになってきているからである。大学は、学期ごとに2クラスを開設することが原則となっている。ただし、参加する高校生が多い第二外国語に関しては、開設するクラスを増加することも認めている。

クラスの開設方式に関しては、申請した大学と高校の状況に応じて、大学が複数の高校を対象として第二外国語のクラスを開設しても、一高校を対象として第二外国語のクラスを設置してもよい。また、授業は、原則として教室で行うが、必要に応じてオンラインで行うこともできる。同プログラムに参加する生徒は、1クラス15人以上35人以下とすることになっている。

そして、同プログラムへ参加する生徒は、次の条件を満たす必要がある。まず、高校において第二外国語課程を履修して4単位を取得するか、すでに72時間学習したことを証明する必要がある。または、大学が設置した委員会によって、例えば同言語が使用される地域に居住経験があることや、同言語の検定試験の合格証明書を有することによって第二外国語の基礎能力を備えたと認定される必要がある。

そして、同プログラムへ参加し、試験に合格した生徒は、プログラムに参加する大学の関連「系」の推薦入試の際に加点されたり、入学後に科目の履修を免除されたりする。例えば、輔仁大学フランス語系に推薦入学を希望する場合、高校ですでに第二外国語預修課程で単位を取得している生徒の場合、総合点数を100点とすると、そのうち1.6点から10.4点までを加点される²⁴。また、政治

大学外語学院各系への入学を希望する生徒に関しては、第二外国語の履修経験があり、口頭面接で合格すれば、推薦総得点のうち1点が加点されることになっている²⁵。

このように、台湾において教育部が主体となる第二外国語のプログラムは、公的試験を活用すること等から参加する大学間で相互に単位として認定され、したがって台湾内で標準化されたものであると言えるのである。

おわりに

以上、台湾における高大接続プログラムの具体的な運営方法に関して、その実施主体別に明らかにしてきた。そこから明らかとなったのは次のとおりである。

まず、各大学が主体となって行うプログラムについては、国立政治大学のケースの場合、高校一年生から三年生までのすべての生徒が、APプログラムの参加対象者となっていた。ただし、学業成績や日常生活での道徳等について比較的厳格な基準が設定されており、プログラムへの参加にはそうした基準を満たさなくてはならない。ただ、プログラムとして開設される科目は文系と理系がバランスよく配置されており、さらに授業時間も高校の授業を終えた後に生徒が大学へ赴き、同プログラムへ参加する仕組みとなっている。こうした点からは、多くの生徒がAPプログラムへ参加できる環境を整えていると指摘することができるだろう。

次に、第二外国語のプログラムであるが、これは2008年に教育部によって開始されて以来、参加する大学や生徒数は年々増加してきている。このプログラムの授業は、高校の教員と大学の教員が連携して行い、試験に合格すれば大学によって4単位取得の証明書を発行され、さらにプログラムに参加する大学間では推薦入試時に加点もされる。このように、教育部によってプログラムが管理され、異なる大学間でプログラムを認めるという点で、台湾内でのスタンダード化が図られているプログラムであるとも言えるだろう。こうした標準化が今後さらに発展していく過程が大いに注目される。

【参考文献】

- 1 『中華民国教育年報95』, 221-224頁。
- 2 南部広孝(2007)「台湾の大学入学者選抜における「繁星計画」の導入と展開」『大学論集』第39集, 131-134頁。
- 3 劉語霏(2008)「第3章 大学入学者選抜制度」小川佳万・南部広孝 編『台湾の高等教育—現状と改革動向—』, 23-28頁。
- 4 南部広孝(2011)「東アジア諸国における高大接続」日本高等教育学会 編『高大接続の現在』高等教育研究第14集, 161頁。

- 劉語霏 (2008)「第3章 大学入学者選抜制度」小川佳万・南部広孝 編『台湾の高等教育—現状と改革動向—』, 28-29 頁。
- 5 台湾大学、成功大学、清華大学、交通大学、中央大学、陽明大学、中山大学、中興大学、政治大学、台湾科技大学、元智大学、長庚大学の12校である。
- 6 南部広孝 (2007)「台湾の大学入学者選抜における「繁星計画」の導入と展開」『大学論集』第39集, 134-141 頁。
劉語霏 (2008)「第3章 大学入学者選抜制度」小川佳万・南部広孝 編『台湾の高等教育—現状と改革動向—』, 30-31 頁。
- 7 黄文煌 (2004)『我國大学預修制度之研究』國立政治大學教育研究所。(碩士論文)
- 8 同上。
- 9 同上。
- 10 国立政治大学附属高校元校長に対するインタビュー調査より (2011年8月12日)。
- 11 国立政治大学99学年2学期国立政大附中績優学生預修政大課程 (AP)
- 12 国立政治大学附属高校で収集した資料より。
- 13 国立政治大学附属高校元校長に対するインタビュー調査より (2011年8月12日)。
- 14 楊狄龍 (2005)「高雄市中區辦理大學預修課程之研究—以美國辦理大學預修課程為參照」『全國高中職社區化研討會論文集』, 163-169 頁。
- 15 国立政治大学附属高校元校長に対するインタビュー調査より (2011年8月12日)。
- 16 魏明通 (1995)「高級中學資質有異學生赴大學選修課程可行性形式之研究」『教育資料』第3期, 第3号, 79-98 頁。
- 17 国立政治大学附属高校元校長に対するインタビュー調査より (2011年8月12日)。
- 18 教育部『推動高級中學第二外語教育』。
<http://www.edu.tw/high-school/content.aspx?site_content_sn=8426>
- 19 同上。
- 20 同上。
- 21 教育部『教育部補助大學試辦高級中學學生預修大學第二外語課程作業原則』。
<http://www.2ndflcenter.tw/laws_detail.asp?lawsid=34>
- 22 教育部『高級中學第二外語教育推動成果豐碩』。<http://www.edu.tw/news.aspx?news_sn=4756>
- 23 教育部『高中第二外語修讀人數及校數統計表』。<http://www.edu.tw/news.aspx?news_sn=4756>
- 24 輔仁大學『輔仁大學法國語文學系所』。<<http://www.fren.fju.edu.tw/>>
- 25 『連合報』2011年2月24日。

執筆者紹介（執筆順）

*編者には◎

おがわ よしかず
◎小川 佳万

東北大学大学院教育学研究科准教授

おの でら かおり
小野寺 香

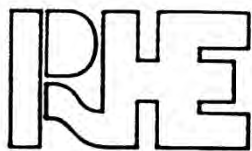
東北大学大学院教育学研究科博士課程後期/
日本学術振興会特別研究員

しんかわ まさみつ
新川 壮光

東北大学大学院教育学研究科博士課程前期

まつもと あさと
松本 麻人

文部科学省生涯学習政策局調査企画課専門職



東アジアの高大接続プログラム
(高等教育研究叢書 115)

2012(平成 24)年 3 月 31 日 発行

編者 小川 佳万
発行所 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 広島県東広島市鏡山 1-2-2
電話 (082) 424-6240
<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>
印刷所 株式会社 タカトープリントメディア
〒730-0052 広島市中区千田町 3-2-30
電話 (082) 244-1110 (代)

ISBN978-4-902808-68-1

REVIEWS IN HIGHER EDUCATION

No.115 (March 2012)

High School to College Articulation Programs in East Asia

**RESEARCH INSTITUTE FOR
HIGHER EDUCATION
HIROSHIMA UNIVERSITY**

ISBN978-4-902808-68-1